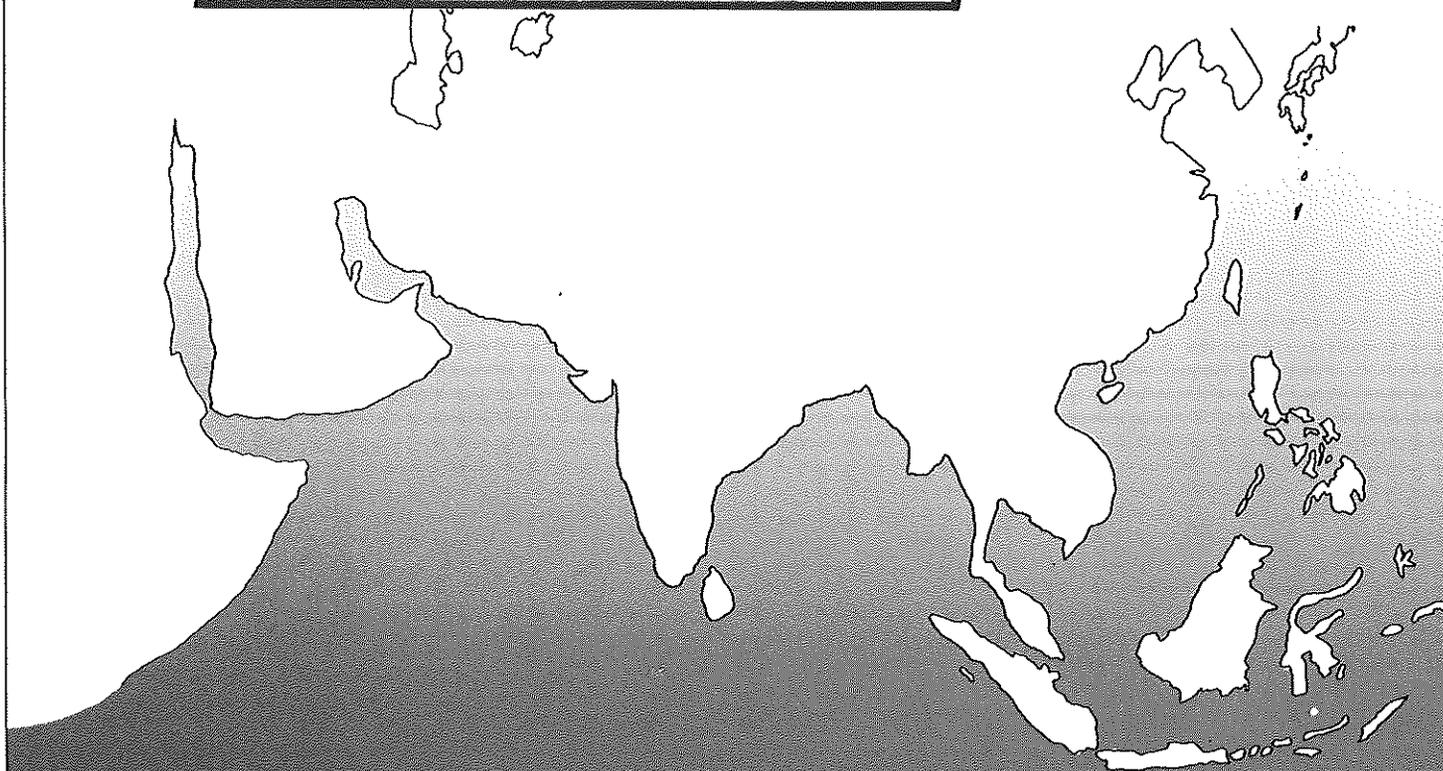


# Asian Population & Development

アジア

## 人口と開発

ISSN 0911-5684



1990

No.34・No.35

合併号

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA) 発行

目次

人口と開発に関する

アジア議員フォーラム第三回大会

1

● テーマは21世紀のアジア人口と開発 …………… 2

● 開会式挨拶 …………… 6

□ 大成功を祈りご支援とご協力に感謝

国内組織委員会委員 プラソップ・ラタナコーン

□ 飢えて死ぬために生れる子供があつてはならない …………… 9

A F P P D 佐藤 隆

□ 今やらねば二度とやれない瀬戸際になっている …………… 16

A F P P D 事務総長 サット・ポール・ミッター

□ 過去の成功に安住してはいられない …………… 22

― 膨大な仕事が残っている ―

国連人口基金事務局長 ナフィス・サディック

□ 叡知を絞り、世界に向けてアピールを …………… 30

元首相・G C P P D 会長 福田 赳夫

□ 人口と開発の目標達成のための成果を …………… 35

タイ国上院第二副議長 プンチャナ・アタコール

● A F P P D バンコク宣言 …………… 37

● 新しい日本の人口問題 …………… 53

外務政務次官 石井 一二

代議・国際人口問題議員懇談会事務局次長 清水 嘉子

● A F P P D 第三回大会出席日本国會議員団 …………… 57

● A F P P D 第三回大会参加国 …………… 58

国際人口問題議員懇談会が

「スリランカ人口・開発事情」を視察

60

基本資料

ネパール国・人口と農業の生産

日本大学農獣医学部専任講師 隅田 裕明

67

A P D A ・日誌

…………… 101

(財)アジア人口・開発協会発足並びに事業経過 …………… 102

本協会実施調査報告書及び出版物



人口と開発  
に関する

アジア議員フォーラム  
第三回大会

厳粛に行われた開会式  
(タイ国会議事堂)

人口と開発に関する  
アジア議員フォーラム第3回大会

テーマは  
21世紀のアジア人口と開発

タイの首都バンコクで  
21か国、161人が参加



会場での日本議員団、左から高桑、三治、伊藤、清水、桜井、東の各議員

21世紀におけるアジア人口と社会経済開発——を主議題とする「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第三回大会」は、平成二年十月十五日から十八日までの四日間、タイ王国の首都バンコクで二十一カ国、百六十一人が参加して意義深く盛大に開催された。

開会式は十五日午前十時からタイ国国会議事堂で厳粛に行なわれた。主催国のタイ国会議員、プラソップ・ラタナコーン準備委員長が歓迎の言葉を述べ、佐藤隆AFPFD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）議長が別項のような開会挨拶を行ない、アジアの人口、食糧（開発）、環境問題を解決することが、世界平和実現のために急がなければならない重要な課題だと述べ、各国議員間で結束してこの問題解決に一層真剣に取り組みようと呼びかけた。続いてサット・ポール・ミッターラAFPFD事務総長、来賓として出席したナフィス・サディックUNFPA（国連人口基金）事務局長、福田赳夫元日本国首相がそれぞれ挨拶した。この

あと、ブンチャナ・タイ国上院副議長が開会宣言を行ない、会場をバンコク市内のドウシタニ・ホテルに移した。

### 全体会議で活発な意見交換

同日午後開かれた全体会議では「21世紀におけるアジア人口と社会経済開発」をテーマに活発な意見交換が行なわれた。

中国の廖漢生（リャオ・ハンション）議員は①一九八九年末の中国の人口は十一億一千二百万人②今後十年間で国民総生産を倍にしたい③社会・経済開発の地域格差が家族計画普及の地域格差に大きな影響を与えている、と中国の現状を説明した。

### 木の人口ふやし、人間の増加を抑えよ

インドのS・ラター議員は、インドでは開発による環境破壊が大きな問題となってきた。

森林伐採による表土流出で農業生産が低下している。工業化と人口増加が環境破壊の元凶だとし、「木の人口は増やし、人間の増加を抑える」——ことが重要と指摘。さらに、インドでの人口増加の一因として、インドでは結婚の際に女性から男性へ持参金を持って行く習慣があり、このため男子が生まれるまで子供を生み続ける——というお国の事情をあげた。

スリランカのラリス・アトラトムダリ教育大臣は①各国別の人口増加率の低下をみるのではなく、アジア全地域の人口増加数に注意を払わなければならない（アジアの人口は一九九〇年に三十一億から二千年には三十七億人に増加することが推定されている）②保健水準の向上、適切な開発があつて人口計画の成功がある③人口増加が耕作面積を減少させている④都市への人口流入がメガシテイ（人口一千三百万人以上の都市）を生み、都市の生活環境を変化させている⑤夫を説得できるように女性の教育レベルを

上げ、地位を向上させるための教育機会を与えなければならない、などの点を指摘した。

このほか、日本からは、清水嘉代子議員が石井一二議員（外務政務次官）の「新しい日本の人口問題」と題する英文原稿を代読した。

#### 四分科会で理解深める

今回の大会から、さらにキメ細かい具体的協議を深めるため、各問題ごとにテーマを定めて分科会を設けることになり、「人口・環境・持続的開発」「保健——母子保健・家族計画」「女性の役割と地位」「高齢化と若年従属人口」の四テーマに分け、十六、七の両日、二テーマずつ活発な協議を行ない、各国間の理解を深め合った。

#### 長期の視点で人口、環境、開発計画を

分科会を通じた主な論議を拾ってみると——「人口動態を六十、七十、八十年代の三段階に分けると、六十年代は人口と開発問題を意識、七十年代は国レベルでの家族計画を強化し、人口政策を導入、八十年代は人口政策の影響が出てきて、認識も変わってきた。そして単に人口だけでなく、森林破壊、砂漠化、水質汚濁、大気汚染など環境問題もからみ、人口と開発を総合的に考えるようになり、人口と環境の相関関係が複雑になってきた」ニホンエ S C A P 人口部長）などの助言があり、①人口と環境の相関関係を調査し、データベースを構築する必要がある②生活の質のバランスのとれた向上を図るため、人口と開発の問題を社会経済開発に組入れる③最適な人口戦略をたてる④バランスのとれた農村開発計画を策定する⑤人口動態の変数をとり入れていく。それには五カ年単位は短か過ぎるので、人口と環境の開発計画はもっと長い期間が必要である。悪循環を断ち切り、「環境にやさしい開発」

を計り、目標達成のための努力が大切で一国の影響が他国へ影響させる——との提言がされた（人口・環境・持続的開発分科会）。

### 高齢者対策は、社会経済開発政策の一環として

日本ではすでに題在化しつつあり、二十一世紀には中国や韓国などにも予想される「高齢化と若年従属人口」問題については、農村と都市、先進国と途上国、家族計画の強い国でのケア等、アプローチの仕方はいろいろあるが、規模や性格が明らかになってきている。高齢者は、農村では貧しく、施設もなく、家族のケアが少ない。都市では施設やサービスがあっても孤立感が強く、淋しさは変わらない。この問題は社会経済開発の政策の一環として、大きな総合計画の中でとりあげる必要がある。所得、雇用、退職年齢の延長、低コスト医療、年金確保、栄養・健康・住宅の確保などの総合対策を推進すると同時に、高齢者の意識改革が不可欠である。社会の一員として意義ある生き方ができるよう先ず自身が自助努力をし、社会参加すること。一方、若年者対策としては、麻薬、売春、飲酒などの害から守るためチームトレーニングによって生活の質、規律向上を図る——等の意見が出された。

### バンコク宣言を採択

十八日は午前九時から全体会議が開かれ、各分科会報告ののち、別項のような「バンコク宣言」を満場一致で採択。

### 議長に佐藤隆氏を三選、事務総長にはタイのプラソップ氏

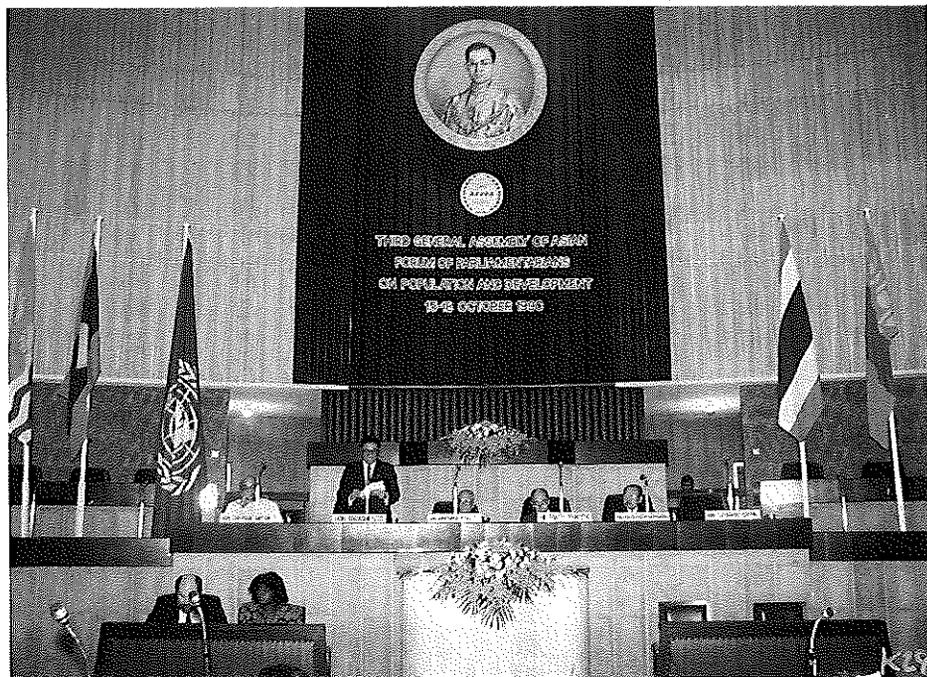
役員改選では、佐藤隆氏を議長に三選、新事務総長にプラソップ・ラタナコーン氏（タイ国）、事務総長を二期つとめたサット・ポール・ミッター氏（インド）は副議長にそれぞれ選出され、四日間にわたる意義深く、実りある第三回大会の幕を閉じた。

人口と開発  
に関する

# アジア議員フォーラム

第3回大会

## 開会式挨拶



開会の挨拶を述べる佐藤 隆 AFPPD議長



大成功を祈り、ご支援と  
ご協力に感謝

国内組織委員会委員長

。プラソップ・ラタナコーン

ブンチャナ国会副議長、福田CCPPD会長、佐藤AFPPD議長、  
サデイツク国連人口基金事務局長、ミッタールAFPPD事務総長、閣下、  
並びに友人の皆様。

皆様に歓迎の辞を述べさせていただくことを、大変光栄に思います。

タイ王国国会を代表して、また組織委員会委員長として、バンコクで開催される「人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)第三回大会」が大成を取め、一層の理解と協力が達成されるようお祈り申し上げます。世界的にその名を知られた看護婦のフローレンス・ナイチンゲールは、かつて「私一人では、すべてを行なうことはできません。」と言いました。私たち全員が、あるいは幾人かでも力を合わせて何かをしようと決心したなら、社会に対してどんなに多くのサービスを提供することができるでしょう。

一九八四年にニューデリーで第一回大会が開催されて以来、北京の第二回大会、一九八四年のメキシコ市の「人口と開発に関する国際議員会議」と回を重ねるにしたがって、人口と開発に関する国会議員世界委員会(GCPD)が、福田閣下ならびにAFPD、アジア人口・開発協会(APDA)の指導の下に確実に支持を増やし、研究や審議、解決策の提案にあたる加盟国の間に真の協力関係が生まれていることを、非常に喜ばしく思います。AFPDは、生活の質の向上という共通の問題に取り組み、また全人類に恩恵をもたらす崇高な目的やねらいを掲げて、その実現のためにとるべき行動や成果をアジアの加盟議員全員に絶えず伝えてきました。人間愛は幸福にとって不可欠なものです。

友人の皆様、「慈愛は決して失敗のない唯一の投資」だといいます。バンコクでの滞在が快適でありますよう、また皆様の参加がすばらしい成果をもたらしますようお祈り申し上げます。

組織委員会は皆様を心より歓迎し、一層のご活躍をお祈り申し上げます。「友情だけは古い方がいい。」という言葉もあります。皆様にくつろいでいただき、「ほほえみと平安の国」タイとその歓待ぶりをよき思い出としていただくためにも、ご希望があればすぐにお知らせ下さい。

古いことわざに、「光陰矢のごとく我々を親しくひく」というのが

ありますが、私が皆様にお話しを始めた瞬間もすでに遠ざかってしまいました。「自制こそが中庸への確実な道である。」というプラトンの言葉は、今後の討論や研究、家族計画、社会計画のトピックに使えるはずです。

我々タイ側としても、アジア各国ならびに国際機構、国連機関の皆様による研究の成果や知識経験などから学ばせていただくつもりです。また国連人口基金（UNFPA）、GCPD、AFPPDの東京とニューデリー事務局を中心とする皆様からの支援に感謝申し上げます。会議を成功に導くためにご協力いただき誠に感謝に耐えません。

ご来賓の皆様、並びに友人の皆様方の貢献は「人口と開発」の分野の発展にとどまらず、万人の幸福へとつながるものです。皆様のご健康と幸せと長寿とをお祈り申し上げます。

「健康と仲間と幸福に恵まれんことを！」

「私の家は小さく、大富豪の邸宅にはほど遠い。しかし愛と友人のための部屋はある。それで充分だ。」というのが今の私の心境です。

共に集えたすばらしいこの席で、皆様に捧げたい言葉があります。

「人生の価値は、生きてきた年数で決まるものではない。その人が他人にどれだけ親切にし、励ましてきたかで決まるのである。」

閣下、ご来賓の皆様、並びに友人の皆様のご活躍をお祈りし、私の歓迎と感謝の言葉といたします。

ありがとうございました。



飢えて死ぬために生れる  
子供があつてはならない！。

AFPDP議長

佐藤 隆

ブンチャナ国会・上院副議長、ご列席の皆様。

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第三回大会」をこのように見事に主催されたタイ国準備委員会のご尽力に対し心から感謝申し上げます。深甚なる敬意を表します。また、本大会の開催に当たり、ご指導、ご支援を賜りましたUNFPAサディック事務局長始め、職員の方々に人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)を代表して感謝申し上げます。さらに、ニューデリー事務所を始めとする、アジア議員フォーラム執行部の方々、公務ご多端中にも拘らず人口と開発問題において共通の目標を達成するためにアジア各地からご参集下さいました同志諸君にお礼申し上げます。

二十一世紀まで約十年を残す現在、人口と地球環境と持続的開発問題は、二十一世紀最大の課題の一つとしてますますクローズアップされているのみならず、この十年間は人類史上最大の人口増加率を見ることが予測され、その解決を可能にするか否かの鍵は一にこの間の人類の選択に掛かっていると云わざるを得ません。即ち、今世紀最後の十年間で現在の中国の人口に相当する人口の増加が見込まれています。この人口増加の歯止めをどうするのか、このままの予測では、二十一世紀末に、この地球が更に六十億人を扶養せざるを得なくなり、果たしてそれが可能かどうかが喫緊に解決を迫られている課題となっております。

我々は、アジアの人口と開発問題の重要性を認識しアジアの立法府

に携わる者が果たしうる役割について討議するため、一九八一年十月に「人口と開発に関するアジア国会議員会議」を開催し、大きな成果を収めました。その会議に於て、「アジアの人々の福祉の向上、生活水準の向上がアジアの安定、ひいては世界の平和につながるという高い認識」に立ち、これらの目標を達成するために「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」の設立要請がございました。これを受けて、一九八二年二月インドのミッタール議員、中国の議員、その他の関係者の方々のご助力を得ながら、わずか百日で同フォーラムの設置に漕ぎつけ、各々の議員が自国の人口政策・社会・経済開発に適切な指針を与えられるよう相互理解を深めて参りました。

三年に一回開催される本フォーラムの大会では、一九八四年のニューデリーに於ける第一回大会、及び一九八七年の北京に於ける第二回大会に於いて三つの「特定目標」を定めて、目標達成のため努力することを決意しました。その三つとは、

①二〇〇〇年までにアジア地域全体の人口増加率を年間一％に低減する。

②二〇〇〇年までにアジア地域の死亡率を減少させる。特に乳児死亡率を五十％減少させる。

③アジア諸国の人口分布の均衡化を実現する。

このうち②の乳児死亡率の減少については、一九八〇年より一九八五年八・三％が二〇〇〇年に五・〇％と予測されておりますので、ほぼ達成と言えます。

①の人口増加率の一％への低減については二〇〇〇年の推計値は、一・四％であり、努力が必要です。

③の人口分布の均衡化については一九八〇年の都市人口が二八％、二〇〇〇年に二九・九％です。しかしながら、二〇一〇年に四二％、二〇五〇年に五三％と二十一世紀に入り急速な都市化が進むことが予測され、更に、積極的な取組が求められます。

第二回大会以降の主要な出来事を振り返りますと、一九八八年にはアジア人口は三十億人に達し、世界人口の六割を占めるに至りました。それを記念する会議を七月に東京で開催し、当時、私は竹下内閣の一員でありましたが「アジア三十億人の日」の宣言を行いました。この会議には、議員、行政官、報道関係者、学識者が一堂に会しアジアの人口関連問題に対する認識高揚に務めました。人口問題に対する一般の認識がかなり深まって、アジア議員フォーラムの活動が実績を上げていることは、内外に認められておりますが、更に、着実な展開が期待されていることについては、共通認識に立つものと思います。

また、本年三月にはニューデリーで世界で初の女性議員による「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議」がミッタール議員、シヤハニ議員、ラーマ議員などのご協力により開催され、女性議員の役割についても討議されました。アジア議員フォーラムに常設の「女性問題委員会」を設けようとしていますのも、人口の半数を占める女性の本分野に於ける役割、次世代を育む母性という観点からも、その重要性を認め、同時に人口問題が如何に女性の教育と関わりがあるか、ことに少女に対する教育機会の徹底を図ることを重視したためです。

さらに人口・開発分野で大きな問題となっていることは、将来の人口増加予測が毎年、前年の予測値を上回っていることと、それに伴う持続的な開発が維持できるかということが地球環境保全の問題と相まって議論されてきたと思います。この持続的開発というのは、「次世代がその時代の必要性を満たす力をそぐことなく、現在の必要を満たすこと」と世界環境開発委員会は定義しています。人類の健康と幸福と繁栄を考える時、たゆみない開発がもつとも重要視される分野は農村開発であり、農業だといえます。地球上のすべての人々に最低限の食糧は確保するということです。食糧の持続的確保の主要条件は、①世界の総人口に見合うだけの食糧が持続的に生産されること、および、②全ての国がその国民に必要なだけの食糧を安定的に入手できること、

であります。

翻つて、私は、人口問題と食糧問題は同根一体の問題と把え、四半世紀になろうとする議員生活において精魂を傾け続けて参りました。

国際舞台では十七年前、一九七四年四月国連に対し「世界の食糧と人口問題」を九十五カ国千二百名の署名をもってアピールした際、『主要な食糧は自給されるべきであり、足らざるところは、安定的な供給体制を作っていくべきである』と申し上げ、この信念は今も変わっておりません。

これを皮切りに、一九八六年米国シカゴに於て「日米農業改革会議」がカーネギー財団とジョージワシントン大学の共催で開催されましたが、その時も、また、一九八八年十一月からの農林水産大臣在任中も、さらに総合農政調査会の会長を務めております現在も、終始一貫して私の主張は変わっておりません。即ち、『飢えて死ぬために生れる子供があつてはならない』と云うことです。

急激な人口増加を低下させることは、将来の世代の選択の幅を広げることです。言うまでもなく、人口増加を抑えることは、将来の人口を少なくすること自体が目的ではなく、現在ならびに将来の世代の生活の質的向上という最終目的の手段なのです。人口が少なければ少ないほど我々の子孫の世代の選択肢が広がることになります。現在五十三億人の世界人口の五分の一の十億人が貧困と飢餓に喘いでいるという事実は、是非とも是正されなければなりません。

食糧は、国民の生活、生存にとつて最も基礎的かつ不可欠な物資であり、しかも毎日消費されるものであり、日々安定的に供給される必要があります。生産面は、天候等自然の要因に左右され易く、供給量が大きく変動しこれに合わせて価格も乱高下します。工業製品などに比べて著しく貯蔵性が低いのも農産物の特性です。このような食糧の安定供給を図ることは、生産・消費の両面、即ち、社会基盤の安定にとつて不可欠であるとともに農政の基本であります。

食糧の安定供給を図るためには、①備蓄、②安定した輸入先の確保、③耕地の確保による生産力の維持などの手段が考えられます。

今後、世界の農産物需要は、中長期的には、開発途上国を中心とする人口の増加に加えて、各国の食生活の向上による食糧需要の増加があり、このほか、食糧を取り巻く環境は、異常気象、土壌侵食、砂漠化の進行など地域環境の変化、生産性の高い耕作地開発の限界、また、東欧の政治体制の変化、中東情勢等、政治・社会情勢の不透明性等各種の不安定要因を抱えております。

最近の例が、今次の「湾岸危機」であります。この「湾岸危機」により、あらためて、食糧の尊さを教えられ、その見直しが迫られている際、米国ミシガン大学のゲール・ネス教授が、「人口増加と農・工業生産力」の中で述べられている「農・工業生産の増大と人口の増大とは相関関係にあり、過去三百年間の農・工業生産量の伸びは急激な人口増加を上回る伸びを示しています。しかしながら、農・工業生産量の増大を支えてきた技術革新などには限度があり、永遠に続くとは思われません。」という言葉を噛み締めたと思います。したがって、与えられた国土条件の下で、可能な限り生産性の高い農業を展開し、先ず、国内での基本的な食糧供給力の確保を図る必要があります。例えば、タイ、日本の米のような基礎的食糧については、平素から優れた担い手、優良な農地、水資源の確保、農業技術の向上・普及に務めていくことが現実的な選択であり、世界の食糧安全保障につながる道であり、同時に、農村開発により人口分布の均衡化に資するものでもあります。

前出論文の中で、ネス教授は、『今のところ、アジアは少なくとも食糧に関する限り、一般的に開発への希望が持てる傾向を示しています。これまでアジアは、その強力な社会的能力によって穀物生産高を著実に上昇させてきました。しかしながらこのアジアにおいても、大規模な工業化がエネルギー効率の悪い燃料を使用して行われることか

ら環境破壊が進むことが懸念されています。さらに農業生産に関しても肥料の使用、農薬の使用、水の確保、新たな農業用地の確保などによるコストの上昇に伴う投資効率の低下、灌漑のために地下水資源が失われてゆくこと、さらに農薬の使用による深刻な健康への危険性などが指摘されています。これらの要因から将来の工業発展、農業発展によって生じる環境に対する深刻な影響が心配されているのです。』と指摘されています。現在までのところ高い穀物生産高を誇ってきたアジアも、将来においては環境への深刻な影響によってその生産が脅かされるのが心配され、樂觀できない状況なのです。既に、途上国全体としては、食糧自給率の深刻な低下に悩んでいるというところは、国連人口白書でも明らかです。繰り返しになりますが、各国が基礎的食糧の確保については適切な措置を取らなければなりません。それが世界の食糧安全保障につながる道であります。加えて、アジア諸国における人口活動の新たな強化が必要となるのです。

食糧需給の国際的な分業体制は、輸出先進国が食糧を戦略物資化することにつながる危険性があり、私は食糧を戦略物資化することに反対するものであります。アジア地域の開発は、農村開発であり、即ち、食糧問題への対応であることを特に強調しておきたいと思えます。

今、食糧輸出国の論理あり、食糧輸入国の論理あり、更に人口と開発に密接な関係のある農村開発、すなわち食糧問題と取り組んでいる開発途上国も少なくありません。夫々の国の歴史的経緯と主権を認めながら、人命、人権の尊重、安全な食料、安全な生活、そして世界平和を確実なものにしてゆかなければなりません。貧困のない、安定した社会がなければ、平和も得られません。

高度情報化社会にあって、ますます、地球が狭められ、相互依存が深まっていく、しかも急速に変化する国際社会にあって、最も求められているものは二つの協調ではないでしょうか。一つには世界人類の協調、共存共栄。二つには人類と自然との協調を基にした社会的発展

ではないでしょうか。

二十一世紀を目前に控え、激動する国際情勢の中にあつて、政策立案に携わる我々立法府にあるものの責務はますます重要性を増しております。人口問題は複雑な問題であり、食糧、健康、教育、住居および雇用といった人間の基本的問題、社会・経済開発と資源・エネルギー、環境問題、食糧と深く関わる農村開発と都市化の問題といった社会開発の問題、高齢化社会の現出と従属人口・経済活動人口といった人口構造の問題等々と深い関連を持つと同時に、各国の社会的・文化的背景、宗教的・民族的背景ならびに、人権や国家主権といった問題とも複雑に絡みあっています。この問題の解決には息の長い取組が必要です。

今抱えている人口問題、食糧の安定供給を始めとする諸問題を解決することができれば、人類は、その獲得した叡智によって、歴史上初めて地球上の一部の人たちだけではなく、すべての人に普遍的な豊かさを実現する可能性を手にすることになるのです。希望を持って、問題解決に向かって一歩一歩努力して参ろうではありませんか。

一九九二年二月にアジア議員フォーラムは十周年を迎えます。一九九三年にはアジア議員フォーラムの第四回大会が予定されております。また、一九九四年には国連が一九五四年以来ほぼ十年毎に開催している「世界人口会議」が開催される予定です。これに先立ち、「人口と開発に関する国會議員世界委員会」主催の会議も開催されます。これら一連の事業が皆様のご協力により効果的に遂行されるように致したいと思ひます。

我々は、おたがいに一歩一歩積み重ねてきた実績に、誇りと自信を持ち、将来を展望しつつ、世界平和につながるアジア地域の責任を果たそうではありませんか。

重ねて、関係者各位に感謝申し上げ、ご協力をお願い申し上げます。  
ありがとうございました。



今やらねば二度とやれない  
瀬戸際に来ている。

A.F.P.P.D.事務総長

サット・ポール・ミッタール

ブンチャナ国会副議長、プラソップ国内準備委員長、本大会議長であり、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（A.F.P.P.D.）議長、佐藤議長、アジア各国参加代表団長の皆様、国会議員の人口と開発分野の活動指針を主導する国会議員世界委員会（G.C.P.P.D.）の会長であり、日本の元総理の福田先生、大使、大臣閣下、ご列席の皆様、

議長の下で事務総長としての務めを果たすことの難しさは、皆様ご想像がつくことと思います。佐藤議長は、人口、持続的開発、農業、教育、社会開発問題に精通され、私は同議長の有能な指導の下で三年間事務局長を務めて参りました。このことでは、皆様私にご同情下さることと思います。にもかかわらず、只今は、佐藤議長がA.F.P.P.D.の活動の全ての局面に触れ、実質的に私の荷を軽くしてくれました。

バンコクをA.F.P.P.D.の第三回大会の開催地に選ぶことができ幸運に存じます。と申しますのはタイ王国は、過去一〇年間に人口増加に関し顕著な足跡を印し、近年アジアのモデルとして台頭して来ております。また、G.D.P.伸び率一一％を達成するなどの持続的開発面で長足の進歩を遂げアジア諸国の模範となる成果を挙げております。このような規模の国において、人口の安定あるいは開発分野におけるこのような成果を達成されたことは、他のアジア諸国にとって誇るべきことです。北京の後の開催地にバンコクを選んだ際、このようなこと全てが我々の頭にありました。人口爆発問題という難しい、複雑な問題

の解決のために第三回大会開催地バンコクに集うことができたことは最良の選択であったと思います。プラソップ議員の暖かいおもてなしを享受しております。プラソップ議員ならびに同議員を通してタイ国政府に感謝申し上げます。大会の初めに当たり、実際ここまでの諸準備をなさったことに対し、タイ国国会議員の友人の皆様のご努力は大変なものがあつたことと存じます。もし皆様方がお気付きでないようならここで申し上げるのが私の義務であると存じます。

ナフィス・サディック国連人口基金（UNFPA）事務局長、世界の人口・開発問題に於ける国連代表スポークスマン、ジョテイー・シヤンカー・シンUNFPA局長、松村AFPPD事務局長はここにおいてになっておられますが、サディック事務局長はおられません、後からステージに上られるのかどうか分かりませんが、とにかくUNFPAに関して一言申し上げることをお許しく下さい。サディック事務局長のAFPPDに対する物心両面に亘るご支援に我々一同感謝申し上げます。UNFPAのご協力なしにはAFPPDは決して今日あるには至らなかつたと思います。AFPPDが過去八年間に設立発起人である佐藤議長の傑出したりーダーシップの下に成し遂げた、成果——規模、スタンス——にきつとご満足頂けると存じます。一九八一年にAFPPD設立構想を、一九八二年に創立、一九八二年から今日まで活動を推進して参りました。本日ここに集いました代表が、国家代表ではなく、各国に人口と開発に関して国会議員が設置した、国レベルのフォーラム、グループ、あるいは委員会といった組織の代表者であることに大変嬉しく、満足を覚えるものであります。そのようなスタンスでここに集う最初の選ばれた代表者であります。AFPPDは大きく成長して参り、今日正会員一六カ国、準会員一八カ国を擁するに至りました。ご参加の皆様を心より歓迎致します。ことに新規に会員になられたアフガニスタン、バングラデシュ、パプア・ニューギニア、イラク、その他これらの正式に会員になりました国々の方々に

歓迎の意を表します。準会員の方々も順次正会員としてA F P P D 族の一員となれることと思えます。

サディック事務局長、我々は大家族です。選ばれた立法者の代表であり、問題解決に携わるものであります。この問題は開発途上の世界に大変な憂慮と心配の種となっております。世界の中のアジア地域にあって、オーストラリア、日本といった極く少数の国々を除き、開発途上国であれ、低開発国であれ人口問題は最大の課題となっております。国会における立法案件、また、社会的問題、個人の問題、人類全般にわたる問題としても最大の問題は人口問題です。開発に関しては、自然のものであれ、人工的なものであれ全て人口を包含するものでなければ意味がないことは十分理解し、評価していると思えます。したがって積極的に人口爆発に対し何らかの行動をとることが第一番目の課題となりましょう。

我々は、この惑星上の唯一の人類です。小さな区分、狭い区分であっても、我々を選ばれた部分から追い出すことはできません。我々議員は何が究極の目標かを模索しております。人々の生活の質、人々の繁栄が目的ならば、地球上の平和、地上の安寧、安定が目標なら、人口爆発が、発展途上世界、低開発世界における非常に多くの問題の要因となっていることに考慮を払わねばなりません。今日、テロ、麻薬、密輸、失業、栄養失調といったどの問題をとってみても人口爆発と直接の関連があります。どの問題も馴染のあるものだと思います。この共通性こそが、課題解決に向けたアプローチの普遍性こそが、我々を一つに結んでいる何かなのです。

今日、我々はこの世界をグローバル・ビレッジと呼んでいます。オゾン層の破壊、荒廃、地震、洪水等天災が世界中至るところで起きており、全人類が直面する苦痛と困難が世界中至るところに充満しています。これらの課題の一つである人口問題は、人口関連問題における国家的課題、国家政策を実施する上での戦略展開、方法論等共通の解

決策を採る上での合意形成の一助となりましょう。開発という究極的に包括的な枠組の中で我々の目標達成に向かって我々国会議員は、合意形成に努力して参りたいと思います。

一九七九年に我々は、国連の最初の会議を開催しました。国連人口基金が組織し世界の重要問題であると考へ我々国会議員が強力に支援しました。人口問題は行政府任せにする、あるいは一般の人々任せにするには余りに複雑な問題であります。その折、我々選挙で選ばれた代表者が人口安定化目標を速やかに達成するための施策の法制化、実施に関与すべきであると強く感じました。それはスリ・ランカのコンボでした。我々国会議員は、小家族制を達成するという我々の目標達成について各々の国の選挙区民に、また草の根レベルで話をする責任があると考へました。

北京での会議でA F P P Dを創立することを考へたのは一九八一年のことでした。そのA F P P Dも再来年一〇周年を迎えようとしておりアジア地域として記念行事を行おうとしております。勿論、資金面等で国連機関のご協力を得たいと考へております。目下、今後四カ年の活動戦略、行動計画、目標達成方策を審議すべきときに来ております。

女性に本件に関与してもらわなければ、女性に会議に参加してもらわなければ人口問題は解決しないであろうという認識があります。この認識に鑑みて、我々は最初の「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議」を今年の三月ニューデリーで開催致しました。その会議で採択された「勧告」、「宣言」はお手元にお配りしてあるか、あるいは間もなくお配りできることと思ひます。女性議員が選挙区民を草の根レベル、選挙区レベルで啓蒙する責任が有ることをお分かり頂けると思ひます。女性議員がその役割を果たさなければ、といひますのもこの問題は人間行動の大変デリケートな分野に関わる問題だからです。女性に、教育、職を保証し、国会、地方議会での活躍を保証するば

かりではなく、社会は、家族数を決定する影響力を持つ女性達に小家族はより幸せになるということを実に示さなければなりません。女性がこのような知識を十分に得、十分な役割を果たすことで、全体の状況が人口の安定化の状況に向かうと考えられます。すべての社会、特に発展途上国の社会において、二〇〇〇年までに全ての人に上水道、教育、全ての設備を全ての家庭の戸口に備えようと話しています。女性の果たせる役割を社会が認識しない限りこれらのことは空中分解してしまうでしょう。

また、森林の砂漠化が言われております。最近のモスクワの会議ではこの問題を取り上げました。松村昭雄氏が「環境と開発に関する世界会議」の組織者でした。我々は森林の砂漠化に対し問題の重要性を認識し、世界に警告を發しました。もし今の割合で砂漠化が進行するならば、遠からずどんなホロコストに直面するかも知れません。我々が環境を危機にさらし、それは大きくなって居ります。ことにこのアジア地域が直面しているこのより潜在的なチャレンジは、我々の責任で対処すべきであります。それ故、もし皆様がより良い明日を望むならば、今日働かなければなりません。時間はなくなってきました。時間は確かに尽きつつあります。我々は、たった今やらなければ二度とやらないという瀬戸際に来ていると言えましょう。もし今日行動を起こさなければ、今後決してやらないでしょう。これが今、我々が会議を開催している所以です。

私自身は警告者ではありませんが、もし皆様がこの危機的状況の重大さを警告されなければ危機はそのまま蔓延するでしょう。それ故、友人であり、同志である議員の皆様、議員は行政官と違います。国会議員が叡智、決意、確固とした信念と努力で問題解決に挑戦し、状況を変えるために信念をもって献身して下さることを思います。

佐藤議長は、国連世界人口会議のこと、それに先立って開催される世界国会議員会議のことなど、実質的に全てをスピーチに網羅して下

さり、私の負担を軽減していただき感謝致します。ありがとうございます。ありがとうございました。

さらに、AFP PD 会員が本大会で三四カ国に成長したことは国連機関としても喜ばしいことと存じます。私は運営委員会で三、四点ご報告したことを、ここでご説明申し上げます。運営委員の何人かは退任致します。その一人に、固い辞意を表明されている松村昭雄氏がおられます。健康上の理由が第一ですが、同氏が辞めるべき時と固く決意したことが大きな理由であります。この機会に同氏の惜しみない貢献に対し心からの謝辞を捧げるものであります。同氏の尽力無しには多くのことを成し遂げ得なかつたと思います。松村氏は福田先生を担ぎ出し世界の議員の指導者として、人類の生存に関わるフォーラムを組織し、世界の力へと結集させ、精神的な会議にし、更に行動の会議にとしていきました。東京とインドネシアの会議には引き続き関わることを思います。

佐藤議長の指導力に対してもここで認識を新たにしたいと思います。議長を引き続きお引受け頂きたいという我々の願いを、是非お聞き入れ頂きたいと思えます。

再度この偉大な集まりにご参会の皆様を歓迎申し上げます。討議検討を通して我々の決意を強め、自国に戻り、国連ならびに他のNGO 諸機関との関係の下に、これら諸課題に対処していただくではありませんか。



## 過去の成功に安住しては いられない

——膨大な仕事が残っている——

国連人口基金事務局長

ナフィス・サディック

アジアにとっても世界にとっても、一九九〇年代の一〇年間は非常に重要である。アジア地域でも、政治・経済・社会的な変化はこれほどの速度でかつて起きたことはなかった。これらの変化は、未曾有の機会と挑戦とをもたらす。しかしそれらの機会を活かすためにはアジアの政府ならびに各機関は、域内のすべての人々に平和と安全をもたらす開発、という本来の目的を見失ってはならない。経済発展も環境への配慮や社会の進歩とのバランスがとれてこそ、開発は順調に進み、我々全員がその恩恵をこうむることができるのである。

バランスのとれた人口増加は、長年にわたってアジアの優先課題となっている。現在までに域内中で数々の成功例が見受けられ、多くの国々が短期間の間に目覚ましい成果をあげてきた。東アジアと東南アジアの経済発展ぶりは、いまや現代の成功物語の一つに数えられているが、これは人口増加の緩和を含めた社会計画の成功という下地があつてこそ実現したのである。

しかしアジアの多数の地域では、この進歩を十分に享受するに至らず、成功を収めている国々でも新たな問題をかかえつつある。人口問題に関する限り、我々は少しでも努力を怠るわけにはいかない。それどころか、長びく問題の解決法をさがし求め、新対策を講じてゆかねばならないのである。

ここで、世界の現実ならびにアジアの人口増加と分布状況についてふれてみたい。

一九九〇年代は、歴史上例のない勢いで人口が増加する。

現在五二億五千万人を数える世界人口は、一秒当たり三人ずつ、一日約二五万人ずつ増えている。一九九〇年代には毎年、フィリピンと韓国の人口を合わせた数に匹敵する九千万〜一億人が増え、この一〇年間で中国の総人口に等しい一〇億人が増えることが予想される。アジアの人口は今世紀末までに、現在の三一億人から三七億人に増える予定である。

人口増加が最も激しいのは最貧国である。

現在の総人口の四分の一を占める東アジアは、増加分の二〇%を占めるにとどまるはずである。やはり総人口の四分の一をかかえる南アジアの場合、増加分のゆうに三五%を、世界人口の一二%が住むアフリカは、増加分の二七%を占めることが予想されている。概して、最も貧しい国々で最も激しい人口増加が見られる傾向にある。本来、新生児の必要を満たし彼らの将来のために投資してゆく環境が、一番整っていない国々である。たとえば今世紀末までに、南アジアの人口は約一五億人と東アジアとほぼ同数に達するが、この一〇年間の増加分についていえば、南アジアが三・五億人なのに対し、東アジアは二億人だけである。

わずか数年前の一九八四年のことであるが、アフリカと南アジアの一部を除いて、人口増加率が鈍化傾向を見せた時があった。当時世界の人口は、二一世紀末までに一〇二億人くらいで落ち着くかに見えた。

今日情勢は、再び厳しいものになりつつある。出生率の低下は期待したほど進まず、国連による将来の人口の推定数は、再度高い数字へと修正された。今年の始めに発表された最新かつ「最も確実性の高い」予想によれば、世界の人口は今世紀末までに六二億六千万人に達するという。最終的には一〇〇億人を上まわり、一一〇億人前後になりそうである。今後とも出生率の低下率が期待を下まわるなら、これらの数字は再度修正を余儀なくされる。その場合世界は人口一四〇億をか

かえる運命をたどり、人口増加は今後百年以上も続くことになる。

アジアの多くの国々では、人口問題の見通しは非常に明るい。特に成功をおさめた数ヶ国を始めアジア全体としても、実質的な出生率の低下が急速に進んでいる。しかし大半の南アジア諸国では、人口が急増を続けている。同地域の政府の多くが、人口増加の鈍化と均衡をめざす方針を打ち出しているにもかかわらず、この事態は変わっていない。現在南アジアの人口増加率は年二・三四％で、一年当たり約二八〇〇万人増えている。今世紀末までには一五〇億人、二〇二五年までには二〇億人に達する見込みである。その頃までには増加率もかなり低下していることが予想されるが、絶対数を考えると、増加の急激な落ち込みは期待できない。概算では、そう遠くない将来この世界の最貧国地帯に、二五〇〇万〜二八〇〇万の人口が増えることになる。

急激な人口増加は、バランスのとれた開発の実現を阻害したり、不可能にする結果を招く。農村地帯では貧困と人口増加の問題をかかえて森林破壊が進み、土地と水が不足する事態が起きている。既に小さい一人当たりの所有地が、世代が変わるたびに一層せまくなっている。これらの傾向は、食糧の供給を脅かす。また農村地帯の伝統的な村の文化を脅かし、地域の大都市への人口流出を促すことになる。

アジアの大都市は一層の工業化と豊かさと消費とをめざして、今まさに変化の過程のただ中にある。これらは開発にとって歓迎すべき状況である。しかし同時に弊害も見られる。アジアにおける産業公害は増加の一途をたどっている。公害は、都市の住民の健康や福祉に悪影響を及ぼし、健康関係の支出負担を増大させる。また森林を農地を湖を河川を汚染し、地球の温暖化を招き、我々の将来にも影響を与えるのである。人口が増加すれば、空気や土地や水資源に対する需要も高まるため、今後の都市開発に深刻な問題を引き起こしている。

我々はこれまで、小家族制や保健機関の充実、教育の普及などの各分野で、開発の担い手としての都市に依存してきた。果たしてこの考

え方が正当化されるかが問題になっている。アジアの都市人口の半分は、スラムの住民か公有地を無断占拠して住んでいる人達である。最低限の必需品にすらこと欠く彼らの生活では、保健や教育や十分な住環境など望むべくもない。これらの人々の将来も、彼らが住む都市の運命も、予断を許さない状況にある。

現状打開を図るために我々は、開発に関する仮説を再評価する必要がある。環境破壊とその原因の究明に真剣に取り組むと同時に、これらの危機の根本にある貧困と人口の急増の問題に全力で立ち向かうべきである。人口増加が特に激しい国や地域を中心に、増加率を低下させることは、開発を成功に導くための重要な戦略である。二〇年間にはわたって人口問題を担当した結果判明したことは、人口増加率を減らす一番の近道は、人的資源の開発に投資すること、つまり女性の地位や教育の普及、健康、家族計画の方法などを改善することである。

そこで人口急増の問題に対処するには、人的資源に関する各種投資の一環として、家族計画プログラムの強力な推進も加えられるべきである。このようなプログラムは、その他の必要な改革の先手を切る事ができる。たとえば家族計画プログラムの場合、他の条件が全部整うまで実施を待つ必要はないのである。

この点は、インドネシアや韓国、タイにおける家族計画プログラムの成功例によって、すでに実証済である。これらのプログラムから明らかになったのは、第一子の出産を延期したり出産の間隔を広げることが、新生児の生存率を高める、母子の健康全般を向上させる、生活環境の安全衛生面を改善する、家族全体の生活水準を引き上げるなど、多くを実現するための出発点となり得ることである。これによって地域社会が恩恵を受ければ、農村地帯全体も恩恵を受ける。個人の幸福と地域社会の安定は、健全な農村地域を築くための鍵であり、これが達成されれば、都市の危機を緩和することも可能となろう。

逆もまた真なりである。適切な人口増加政策を含むバランスのとれ

た農村開発を怠ると、個人の開発を妨げることになる。自らの妊娠を管理する権限を持たない母親は、自分の潜在能力を開発する機会も奪われている。生まれてきた子供たちも、必要な配慮や保護が与えられぬまま育つことになる。子供の心身の発達に障害ができれば、地域社会も国全体も損害をこうむる結果になるのである。

人口プログラムを成功させることは、とりもなおさず地域社会に住む人間の一人一人の価値を認めることになる。貧しい人々に恩をさせるのではなく、チャンスさえ与えられれば彼らも自らの生活の主人公になれるという認識に基づいている。

そこで自立を強調することが、人口対策を成功させるための最も重要な鍵となる。社会投資はまず、人口増加を抑制し、労働者を教育し、バランスのとれた開発をめざすという目的に向けられる。その際に必要なのは、人間は機会さえ与えられれば、自らの運命を決定する能力を有するという確信である。自立こそ、国家開発の基礎となるものである。各種のニーズを比較し正確に分析してみれば、この手の資源開発ほど急を要する優先課題はないことがわかるはずである。

また社会投資の中でも、女性に直接影響を与えるものは最優先すべきである。

近年の一連の発展ぶりにもかかわらず、中国のケースを除けば、アジアの女性の半分は近代的な家族計画法を利用できない立場にいる。よって妊娠の間隔を置くことで自分の健康を守るといふ、基本的な手段を持たないことになる。家族計画を利用できる立場の女性にとっても、その選択肢や機会は依然限られたままである。女性は男性に比べて就学の機会や健康に恵まれず、賃金面でも法律による保護でも差別を受けている。

人的資源開発政策のうち最優先すべき事項は、途上国の女性も先進工業国の女性と同様に自己の再生産（妊娠）サイクルを管理できるようにすることである。まず途上国の女性に基本的な読み書き以上の教

育をほどこすために、非常な努力を払わねばならない。アジアの多くの国々では、結婚や離婚、財産相続における女性の権利を保護する法律や慣習は定着しておらず、総点検が必要である。それによって出生率に変化が起これば、途上国の人口増加にも効を奏するはずである。

アジアの国々では、食糧の生産、燃料集め、水汲みなどは主に女性の仕事である。よって女性の一人一人は、農村地帯の環境保護にとって重要な存在といえる。そこで環境問題に真剣に取り組む政府は、農村地帯の女性を対象に、地域の環境を守るためにできることとすべきことを教えるための投資を行なう。しかしさらに重要なのは、代替エネルギーの提供、安全な水の供給の保証、農村女性のための貸し付け機関の設置などを通じて、政府が選択肢を増やしてゆくことである。

これらを実行するためには、多くの政府にとってこれまでの優先事項や姿勢を根本から変えねばならない。女性に有利な変化を成し遂げるために最も手っ取り早い方法は、女性自身に責任をもたせることである。私はもっと多くの女性が、先進国途上国にかかわらず、政府や国際機関、民間部門で重要な決定権をもつ立場につくことを希望している。

女性に重点を置いた社会プログラムは、小規模で安定した家庭、活力ある社会、より安全な環境をつくる上で、大きな成果をあげることができる。女性の積極的な参加なくして、人口危機も環境破壊の脅威の問題も解決は不可能である。

実際には何をすべきか。まず政府は、社会投資と人的資源開発に対して真剣に取り組む決意をせねばならない。その決意のほどは、プログラムのためにどれだけ法の整備や担当者配置、財源の確保を行なうかで明らかになる。これらの資源は、立法と行政の枠組みづくりや、インフラの向上、研修、サービス網の確立、供給の保証などに直接向けられねばならない。またプログラムの質や、情報、教育、コミュニケーションも強調すべきである。

社会投資は実施が困難であり、その成果を定量化するのも容易ではない。しかし今日の経済開発でも環境保護の分野でも、決して欠くことのできないものである。昨年の「二一世紀の人口に関する国際フォーラム」には、七九ヶ国から国会議員と専門家と官僚が参加したが、やはりこの点で意見が一致した。同フォーラムでは今世紀末までの達成目標をいくつか提案したが、その中には出生率の全体的な低下、早婚や十代の妊娠の減少、避妊具の普及などの他に、人口プログラムやその活動、各種の人的資源の分野で改善を図るための広範にわたる対策が含まれている。このアムステルダム・フォーラムが、一九九〇年代およびそれ以降の各国の人口目標に最低限盛り込むべきだと主張した点は、以下の通りである。

■ 女性一人当たりが生む子供の数を減らすこと。最低でも、国連が打ち出した各種の中間人口見積りに到達することを目標とする。

■ 出産の延期、出産間隔の延長、出産数の制限等を望みながらも、確かな家族計画の方法を利用できずにいる女性の数を大幅に減らすこと。

■ 極端な早婚や十代の妊娠を大幅に減らすこと。

■ 途上国で避妊具の普及を図り、西暦二〇〇〇年までにせめて出産適齢の女性の半分は利用できるようになること。

■ 各国ならびに国内の主な社会集団において一九八〇年代の幼児死亡率を減らし、西暦二〇〇〇年までに正常出産五〇人%程度におさえること。

■ 不法中絶を含め、妊娠が原因で母親が死亡する割合を、西暦二〇〇〇年までにせめて五〇%減らすこと。特にこの数字が出産一〇万件当たり一〇〇を超えている地域では、一層の努力をすること。

■ 死亡率の高い国々の平均寿命を、西暦二〇〇〇年までに男女と

も六二歳以上にまで引き上げること。

■ 西暦二〇〇〇年までに、女性の識字率七〇%達成と、女子全員  
の小学校就学とを実現すること。

アムステルダム・フォーラムは各国に対し、西暦二〇〇〇年までに  
各種の中間人口見積りを達成するのに必要な財源の提供に全力を尽く  
すよう呼びかけた。人口関連の活動だけでも年間総額約九〇億米ドル  
が必要である。このうち大半は対外援助に頼ることになるが、それ以  
上に当事国政府とその民間部門が果たす役割は重要となろう。

本大会が、アジア各国政府ならびに産業に対して伝えるべきメッセ  
ージは、「過去の成功に安住してはいられない。これから取り組むべ  
き膨大な仕事が残っている」である。

国会議員は、社会投資の重要性や、女性の役割と地位に対して世間  
の関心を集める上で、きわめて重要な役割を演ずる。国会議員は、立  
法者であると同時に地域社会の指導者でもある。皆様が言うこと、特  
に日常生活で示す手本は、有権者全体の姿勢や行動に多大な影響を与  
えずにはおかない。

私は本大会で、次の三つの課題を取り上げることが提案したい。一  
九九〇年代という重要な一〇年間に最もふさわしい政策目標は何かを  
考えること。これらの政策目標に到達するための優先立法事項に対し  
合意を得ること。「経済発展は人間開発を犠牲にして行なわれるべき  
ではない」というメッセージを、熱意を新たに訴えること。社会の異  
なる勢力のバランスを保つ能力は、何世紀にもわたってアジア文明の  
特徴として知られてきたものである。一九九〇年という新しい世界を  
迎え、我々はまさに二一世紀以後も通用する新しく力強いバランスを  
求めているのである。



## 叡知を絞り、世界に向けて アピールを

元首相・GCPPD会長

福 田 越 夫

第三回人口と開発に関する議員フォーラムがここバンコクにおいて開催され、久し振りにこうして皆様とお目にかかることができ欣快に堪えません。

顧みますと、今から九年前の一九八一年北京において、我々アジアの国会議員が集まり人口問題を討議したのがきっかけとなり、このフォーラムが出来上がったのであります。皆様のご推挽で誕生した佐藤議長の献身的な尽力と、それを支える各国の理事者のご協力により今回のこの会議が開催されましたことに対し、同志の皆様と共に敬意を表したいと思います。

さて、一九八五年、六年ぶりに開かれた米ソ首脳会談を境にし、世界の流れは「対立から対話」へと大きく変貌を遂げつつあります。特にこの一年、世界には何人も予想しなかったような大きな変化がみられました。

ソ連では、ゴルバチョフ大統領がペレストロイカ政策のもと、広範囲にわたる政治・経済の改革を試みるとともに、ソ連憲法を改正し、共産党一党独裁体制の放棄、大統領制の導入等を通じ、後戻りの出来ない改革の道を模索しています。

ソ連の改革の波は、東欧諸国で劇的な政治改革を引き起こし、ついに戦後の冷戦の象徴と見られてきたベルリンの壁を突き崩すに至りました。

申すまでもなく、第二次大戦後の世界は東西対立という図式で動い

てきました。その対立の中から幾多の局地事件が生起しましたが、最も根本的かつ深刻な問題は、東西両陣営間の軍拡競争です。軍拡競争はとまるところを知らず、悪循環を続けながら激化し、ついに核兵器の競争に拡大し、人類を六十回以上も滅亡させるだけの核兵器が両陣営に備蓄されるに至りました。もちろん両陣営とも核兵器の破壊力については熟知していますから、それを使用するなどという暴挙には出ないと思いますが、核兵器があるということは現実であり、それが使用されないという保証はどこにもないのです。

この様な軍拡競争は、さらに又世界経済にも大きな打撃を与えています。ソ連に見られる民生の窮乏、アメリカの双子の赤字、そのいずれもの原因の一半は軍拡競争にあります。このような現実に対する反省の動きが始まりました。「対立から対話へ」の動きがそれです。この「対立から対話へ」の動きが定着するとき、そこに、二十一世紀のための新しい世界政治の図式が生まれます。

目をアジアに転じますと、東欧における変革の波はいまだ浸透とまではまいりませんがジワジワと押し寄せつつあると思われれます。朝鮮半島における南北政府間の対話、カンボジアにおける四派会談、韓国とソ連の国交正常化、日朝交流、モンゴルの民主化、北京におけるアジア大会の成功など、ある程度の変化の兆しが見られることは事実です。

しかしアジア地域の政治状況は、東西対立の図式のみでは律しきれず、域内諸国の政治状況、歴史的経緯は多様であり、さらに、緒はできたというものの、未解決な問題が山積されており、アジア全体としてみれば、影響が本格化したとは思われません。だが東欧における改革の動きは、ひとり東欧だけに止まるものではなく、いずれアジアにも波及すること必至と思います。私はその影響がなだらかに対応され、政治・経済面の改革が混乱なしに実現されることが最も望ましい姿であると思います。いわゆる Soft Landing です。

私は、一九八三年、ドイツのシュミット前首相と共に、大統領、首相経験者の集まりを呼び掛けました。東西南北三十名近くの指導者が集まりました。インタールアクション カウンシル オブ フォーマーヘツズ オブ ガバメントと称します。そこでの討議は主として、

一、世界の平和・軍縮。

二、世界の経済。

三、環境・開発・人口。

の三つであります。

この会議は、現在の新しい流れに對し、いささかの貢献を果たしてきたという誇りを、会員の全員が抱いております。この会議は一九八三年創設しましたが、その初期の段階で一九七九年以来会談の途絶えていた米ソ首脳に對し、一日も早く会談を再開し、世界情勢について意見の交換をしてほしいということをお願いしました。会員の中には、東欧の代表（ユーゴ、ハンガリー、ルーマニア）がおり、モスクワに對し率直に物が言え、また、アメリカに對しては我々自由世界の人達と話ができます。そして一九八五年、ついに米ソ首脳会談は実現しました。さらに私どもは、両首脳の会談しているジュネーブのその場に、「この会談を一回で終わらす事のないよう定期的なものにされたい」という申し入れを送りました。爾来、毎年会談は行われ本年のワシントン会議では、毎年一回開催するという合意文書まで発表されるに至りました。

さらに一昨年モスクワで開催されたインタールアクション カウンシルでは、二十一世紀を迎えるに当たって九十年代には何をなすべきかについて討論し、この地球を永遠のものとし、人類の生き残りを図るためには、環境と開発、更にその基本をなす人口問題に更に更に積極的に取り組む必要があるという結論を得、その直後に開催された先進国首脳会議に申し入れを致しました。先進七ヶ国の首脳も、この申し入れに賛成し、環境・開発・人口問題の重要性はコミニケでも強調

され、この問題は初めて世界政治の表舞台に登場したのであります。

また、このインタラクション カウンシルの招きにより一九八七年三月にイタリアのローマで二日間に亘り「宗教・政治指導者会議」を開催しました。私はこの会議の議長を務めました。が、世界の全大陸より、仏教、キリスト教、ヒンズー教、イスラム教、ユダヤ教の五大宗教の錚々たる指導者がローマに参集しました。

これらの偉大なる宗教家が一堂に会し世界平和、世界経済、および開発・人口・環境という相互に関連のある問題についてそれぞれの宗教の立場を超越して討議し、共通の倫理規範に基づき、地球上の平和と人類の永続的な未来のための施策を検討したのは近代史上初めてのことです。

その際、人口政策に大きな関わりのある家族計画の推進に関してバチカンの十二分な理解が得られたことは大変画期的なことであつたと思います。

私は今から二十五年前、わが国会で演説を致しました。その内容は、資源有限時代が近づきつつありとの警告でした。石油、石炭、金、銀、銅などの天然資源は限りなく無限にあるものではなく、高度成長を続けているうちに掘り尽くされてしまう、地球の資源を大切にしなければならぬというのが私の当初の発想でした。しかし、いろいろ勉強しているうちに資源の使い手は人間であり、その人間が急増しているという現実を目を見張るようになったのです。

本会議にご出席の皆様にはご承知のごとく、今世紀初頭十六億人であつた世界人口は、今世紀末には六十二億人にならうといふのです。実に四倍です。この勢いで人間が増え続けたら、地球はどうなつてしまいましたか。人類は生き続けることが出来ましようか。

二十世紀は消費は美德なりといふ風潮の時代でしたが、資源問題・環境問題を考えるとき、二十一世紀は、物を大切にといふ反省の時代でなければならぬと思ひます。今大事なことは、全人類がその様な



タイ国国会議長主催の夕食会

右) 福田 昭夫・元首相、ブラソップ上院議員、  
ブンチャナ国会副議長、佐藤 隆代議員

方向への意識革命を実現することであります。これは人類一人一人がその気持ちを持たなければなりません。

世界人口の六割を占めるこのアジア地域の議員諸氏が参集し、二十一世紀に向けて、叡知を絞り、世界に向けてアッピールすることは、この地域のみならず世界人類のため大きな貢献になることと存じます。

実り多き会議となることを期待いたします。  
有難うございました。



## 人口と開発の目標達成の ための成果を

タイ国上院第二副議長

ブンチャナ・アタコール

閣下、代議士並びにオブザーバーの皆様、ご来賓の皆様、並びにご列席の皆様、タイ王国議會を代表致しまして、参加者の皆様に歓迎のご挨拶を申し上げます。過去二回にわたりニューデリーと北京の大都市で開かれました人口と開発に関するアジア議員フォーラムに引き続き、今回初めてタイ

国で同フォーラムの大会を開催する運びとなりました。

今回のフォーラムには、さまざま  
な伝統をもつ諸国から幅広い年齢の議員の皆様にお集まり頂きました。国会議員はその仕事柄、国民と密な関係を保ち、社会経済諸力に敏感です。我々アジアの議員は、相互に影



ブンチャナ上院副議長を表敬訪問した  
各国議員団代表

響し合うことにより、有権者の様々な利益に対する考えを理解し合い、またお互いをよりよく評価し合い、よって各々が代表する国民の生活水準と生活の質の発展と向上に寄与することができるでしょう。本大会は、フォーラムの規約に述べられている人口と開発に関する目標の達成に向けて即効ある成果をあげるための具体的な施策を決定するためのものです。ここに第三回大会の成功を心より祈念致します。

第三回大会のバンコク開催にあたり、ご協力下さいました人口と開発に関する国会議員世界委員会会長の福田赳夫閣下、佐藤隆フォーラム議長、並びにナフィス・サディック国連人口基金事務局長に心より感謝申し上げます。

ここに人口と開発に関するアジア議員フォーラム第三回大会の開会を宣言致します。

# AFPPO バンコク宣言

## 序 文

一、一九九〇年一〇月一五日から一八日まで、タイ・バンコクにて開催された「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第三回大会」に出席した二一カ国の国会議員は、人口と開発に関する以下の内容を宣言する。

一九八七年に北京で開催された「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」で設定された目標の達成に向かって、重要な成果が得られたことを満足をもって注目する。

人口問題を開発計画の中にさらに組み入れていくことは、アジアのすべての国に於て人口増加率を安定させるために不可欠であり、ひいては、人口と資源と環境のバランスを維持し、持続的な開発を達成する共通の努力にとっても重大であることを認識する。

女性の健康・福祉を向上させ、また、出生率、幼児・母親の死亡率を減少させる上での家族計画プログラムおよび社会・経済開発活動の重要性を改めて強調する。

とりわけ、法律制定の協議を進め、政府および民間の支援を結集することによって人口・開発問題に対する効果的かつ統一的な取り組みを達成するための活動を促進し、支援する責任を受け入れる。

西暦二〇〇〇年までにアジア地域の年間人口増加率一％達成をめざし、確固たる決意をもってこれを支援することを繰り返し表明する。

健康のための重要な方策として、また、出生率を効果的かつ安全に低下させる方法として、家族計画の受け入れ促進が急務であることを強調する。

男女平等の原則とは、人間の権利および責任に於て男性と女性に平等であることを意味するものであると宣言する。

出生率の低下を持続させる最も確実な方法は、社会的および人的資源の開発に投資し、母子の健康を向上させ、女性の地位および教育を引き上げ、家族計画を男女双方にできるだけ広く普及させることであると認識する。

アジア各国で若者と高齢者の人口が増えていることの社会的、経済的影響に対して懸念を表明するとともに、彼らが社会および経済の発展に積極的に参加することを促す特別プログラムを考案する必要があることを認識する。

原則として、アムステルダム宣言、「将来の世代のためによりよい生活を」の中で明確にされた人口問題の目標・目的ならびにプログラムの優先順位や取り組み方を支持する。

軍縮を推進することによって、人口・開発活動のために資源を活用することが必要であると再確認する。

### アジアにおける人口動態の状況

二、地域全体としては出生率が急速かつ大幅に減少しているにもかかわらず、現在のアジアの人口三一億人は今世紀末までに三七億人に達するであろう。全体的にみて、最も人口が増加するのは、新生児および彼らの将来へ投資することが最も遅れているとみなされる最貧諸国であろう。例えば、南アジアでは全般的に年間二・三四％で人口が増加しており、一九九〇年代には三億五〇〇〇万人の増加に対し、避妊具の使用がめざましく進んでいる東アジアでは二億人の増加にとどまるだろう。

三、この人口増加の比重は、変化の中心となっているアジアの諸都市で最も重い、このような都市の発展によって工業化が進み、豊かさが増して、消費も伸びた。しかし、同時に、産業汚染が悪化し、森林や農地は破壊され、地球の温暖化傾向が進み、アジアの都市部人口の半分はスラム居住者や不法居住者になってしまった。また、アジア地域では、保健サービスが改善されたことなどから、人口の高齢化も進んでいる。高齢化傾向は、非常に大量の社会的資源を必要とする深刻な社会・経済的および心理的意味合いを生み出している。

#### 将来への投資

四、アジア諸国の社会的、経済的および政治的状況の相違に留意し、また、各国の国家主権を尊重する一方で、すべての国の国會議員がそうであるように、我々は開発に関する仮説を評価しなおす必要があることを認識する。そのためには、とりわけ以下の事柄が必要である。

環境破壊およびその原因に対する高まりつつある懸念を真剣に受け止める。

とりわけ、人間を苦しみから解放し、人口増加の速度を低下させ、バランスのとれた開発を行うことを目的とした、人的資源および社会プログラムの開発を通じて、貧困ならびに急速な人口増加に対する直接的かつ全面的な行動をとる。

現在の都市化傾向に代わり得る道を切り拓く。

強力かつ確固たる家族計画プログラムに対する投資を行う。

人材として、あるいは社会・経済開発における優先課題として、女性に対する投資を行う。

国家開発の土台としての民族自決を強調する。

五、アジア議員フォーラムは、経済発展は、人間開発を犠牲にして手に入れることはできない、またそうであってはならないことを強調する。出生率、死亡率、移動率を低下させる方策は、関連する社会・経済・環境要因を考慮した諸施策で補強・補足されなければならない。従って、人口政策およびプログラムは、健康や家族のための福祉を越えて、社会的、経済的不平等、失業、女性の役割と地位、教育と文盲、環境悪化などの問題を取り上げなければならない。

六、世界人口の半分を占める女性は、社会投資において最優先されなければならない。しかしながら、女性が単に避妊行為者、あるいは経済成長の手段とみなされてはならず、人間としての尊厳や価値においては男性と同等であると考えられねばならない。男女は平等な教育の機会を与えられるべきである。他の開発途上地域と同様に、アジアでは、食糧生産および燃料と水の蓄えはほとんど女性に任されている。女性は開発の中心であり、従って、農業・環境の管理、社会・経済開発はもとより、国家建設においても極めて重要な役割を果たさねばならない。

七、女性のニーズを無視すれば、危機的な結果を招く恐れがある。人口増加が抑制できなくなり、幼児や児童の死亡率が上がり、経済が弱体化し、農業生産の効率が低下し、環境の劣悪化が進む。すなわち、社会がばらばらになり、あらゆる人々の生活の質が低下する。少女および女性にとっては、機会が平等でなくなり、学校教育の機会が減り、健康状態が悪化し、賃金が下がり、法律による十分な保護がなくなり、選択のできない生活になることを意味する。

## 行動プログラム

八、人口と開発の複雑な問題に対応しようという行動プログラムは、いかなるものであれ、その性質上、以下の三つの基本原則に根ざしたものでなければならぬ。(一)人口、資源、環境は切っても切れない関係にある。(二)この三つの要因を十分に考慮することなく開発を持続することはできない。(三)経済成長は人口増加、環境に対する配慮、および社会の進化とのバランスがとれていなければならぬ。ゆえに、効果的な開発戦略とは、少なくとも、人口増加を減少し、人口分布のバランスを保ち、環境を保護し、社会のあらゆる分野の人々、とりわけ最も恵まれない人々に、十分な食糧供給を保証し、貧困を廃絶しようとするものでなければならぬ。さらに、母子の死亡率を減らし、女性の地位と役割を向上させ、高齢者に保障を与え、青年特有のニーズに対処し、保健医療や家族計画サービスを促進しようとするものでなければならぬ。

## 人口増加の抑制

とりわけ、急速な人口増加がバランスのとれた開発を妨げ、森林を破壊し、土地や水源の劣悪化を招く。これは食糧の供給を脅かし、生活の質を低下させるものである。国会議員としては、その少なからぬ影響力ならびに優れた機関を活用して、人口増加率の低減を促進するために、以下の行動を開始あるいは支援すべきである。

国家開発計画の一部を成すものとして、包括的な、国家レベルの人口戦略の策定および強化を奨励する。

人口計画を開発計画の他のあらゆる面に取り入れる。

出生率調整のための政府および社会の支援を促す。

非政府組織を含むあらゆるルートを通じて、男性、一〇代の若者、新婚夫婦など、すべての人口区分に家族計画の情報やサービスを広く普及し、簡単に入手できるようにすることに よつて、家族計画サービスを利用する女性の数を増やす。

地域の参加を奨励するため、家族計画サービスを各地の習慣や嗜好に適合させる。

職員管理の改善および職員訓練の拡大により、家族計画プログラムを強化する。

法律上の裏づけを得て、必要財源を調達することにより、避妊具の生産を促進する。

安価で、簡単で、信頼性があり、安全でしかも可逆的な避妊方法の開発に関する研究のために十分な公的資金を確保する。

### 死亡率、特に母親と乳幼児の死亡率の低減

出産には常に危険が伴う。しかし、開発途上地域の母と子にとって危険は甚だしい。毎年少なくとも五〇万人の女性が、妊娠あるいは出産に関わる原因で死亡しており、その九九％は開発途上国においてである。アジアの一部の地域では、女性の一人に一人は、出産で命を落としている。世界全体では、五歳以下の子供の死亡率がさらに高まっており、毎年およそ一四〇〇万人にのぼる。最も悲しむべきは、これらの死亡は、簡単かつ効果的で費用もかからない方法で防ぎ得るといふことである。例えば…

人口動態的影響、および若年妊娠、高齢妊娠、多産、出産間隔の短さが健康に及ぼす影響に対する認識高揚のための特別の情報や啓蒙キャンペーンを開発する。

プライマリー・ヘルスケアおよびサービスの改善・拡充を行

い、これらのサービスを家族計画サービスの中に組み入れる。

すべての子供を対象に予防接種プログラムを広める。

栄養および健康に関するプログラムを拡大・改善する。

栄養上および家族計画上の理由から、母乳で育てることを奨励する。

安全分娩のための従来の介添え人や治療人、および一般的な子供の病気の診断や簡単な治療法に関する訓練プログラム、フォローアップ、管理を強化する。

#### バランスのとれた人口分布と資源

世界に今、都市革命が起こっていることはほとんど疑うべくもない。一九五〇年以降、開発途上国の都市部の人口は四倍以上に増えた。アジアでは、二〇〇〇年に都市人口の割合は三五％に達するものと推測されている。このような都市人口の増加は、とりわけ社会の最貧層に対する、不可欠な社会サービスの伝達や基礎必需品の提供を著しく損ない、農地を破壊し、広がりつつある人口と資源の不均衡をさらに悪化させる。この状況を正すために必要な方策には以下のようなものがある。

中小規模の都市センターの開発・拡大のための投資によって大規模な都市センターの拡大を相殺することを旨し、国家開発計画と協調し、それに組み込まれた国家戦略を策定し、実践する。

都市部における健康・家族計画サービスをはじめとする社会プログラムに関する、より十分な統計のデータベースを開発する。

実施可能な所では、産業・社会・教育施設を主要な都市センターから離れた場所に移す。

母子保健および家族計画（MCH／FP）のサービスや教育も含め、農村部における基本的な社会・医療設備を改善・拡充する。

農村部における雇用機会を創出・拡大する。

都市の経済的、文化的側面の一部として、移住者が主に従事している小規模な商売やサービス、食品加工、低コストの輸送および建設などの非公式部門を開発する。

スラムの撲滅など、すでに都市部に居住している人々に十分かつ余裕ある基礎サービスを提供することをめざして都市のインフラストラクチャーを開発する。

### 環境保護

増え続ける人間の要求は、土地、水、空気など、すべての開発を左右する天然資源の基盤を破壊している。この過程において人口は重要な役割を果たす。技術の種類、消費量や廃棄量、貧困や平等の度合いを問わず、人が多くなればなるほど環境に大きな影響を及ぼす。これは、特に、開発途上国の土壌や森林の破壊と地球の温暖化について言えることであり、いずれも、人類の幸福と生存にとって最大の脅威となっている。アジアにおいて人口と資源の持続可能な関係を築くためには、とりわけ以外のことが必要とされる。

人口増加の速度を緩め、積極的にその安定化を図る。

バランスのとれた都市開発のための適切な指示および方策を与える。

村の森林および、とりわけ貧しい農民や女性の農地権を保護する法律を採用する。

現存する農地の生産性を向上させるとともに、荒廃した農地

を復元・再生させるために、農業資源のもととなるものに投資する。

恵まれない人々を中心に、社会のあらゆる部門に十分かつ時宜を得た食糧を供給することを保証する。

環境に安全でない肥料や殺虫剤の使用、および産業廃棄物の投棄を禁止する。

森林破壊を防止するための適切な法律を公布する。

環境に安全な産業工程を開発・導入する。

農民に対し、水および灌漑の管理を改善し、有機肥料を使用するよう教育・奨励する。

### 女性の全面参加

女性のためのプログラムに投資することは、女性にとって選択股を広げ、地位や扶養の面で子供に依存する度合いを減らすことを意味する。それはつまり、開発計画のあらゆる段階で、女性の能力、権利、ニーズを考慮し、女性が出産だけに限らず、自らの社会に対する貢献によってその地位と安定を確保できるようにすることである。家族計画が成功すれば、その他にも自由の可能性が生まれてくるため、社会が行うべき最も重要な投資である。同じことは、女性の健康と教育に対する投資にも言えよう。特定の措置が必要なものは以下のとおり。

家族計画事業を進める組織では、すべてのレベルで女性の意見尊重と参加を保証すること。

貧困層や移民をはじめとする女性の地位を向上させ、結婚における差別的慣習を廃止し、妊婦の死亡率を低下させるために、問題の所在を明らかにし、法案を作成し、政府と世論を動かして支持を得ること。

女性が生産的資源を所有、管理するのを妨げたり制限したりする法律や慣習をすべて廃止すること。

文盲の女性に対する特別な配慮を含め、女性には男性と同等の教育と訓練の機会を与えること。

開発における女性の重要な役割について文書に著し、発表すること。

全国統計で性別による分類を行わないこと。

生産や生殖に対する女性の権利や責任について、なるべく多くの人々に正確かつ完全な情報を与えること。

農業および非公式部門において、女性が可能な限り担保なしで融資が受けられるようにし、市場へのアクセスを容易にすること。

雇用機会均等と同一労働同一賃金とを保証する法律をつくり、実施すること。

女性の労働市場進出を阻む障害がないよう、充分な支援サービスを提供すること。

#### 高齢者に対する保護手段

家族計画が成功すれば、小家族が生まれる。経済開発の成功は、しばしば住民の移動や一家離散などを引き起こしてきた。大家族制が崩れて核家族化が進むと、高齢者の身の安定を約束してきた伝統的なアジアの制度が脅かされることになる。そこでアジアの高齢者に対して、社会的、経済的、心理的な安定を与えるメカニズムが必要になる。増加を続ける高齢者のニーズを訴えた立法・行政手段には、以下の点を網羅すべきである。

国の開発計画と調整・統合を図りながら、身寄りのないまたは家族の世話を受けていない高齢者のための包括的な国家政策

を打ち出すこと。

高齢者対策と人口増加抑制政策との協力を試みること。

各国の実情にそつて高齢化に対する科学的理解を深め、また全体的な社会・経済開発を基にした長期対策を講じること。

退職年齢を引き上げ、特別な再訓練プログラムの提供も含めた雇用の創出を行うこと。

高齢者の大部分を占める女性をはじめ、高齢者のために適用範囲や給付金を拡大する上で対費用効果性の高い方法をさがしながら、国民健康保険と年金制度を再検討すること。

家族のきずなの維持・強化を図るなど、地域の資源を有効に活用しながら適切な手段を開発することで、高齢者に財政面のみならず心理面での援助も与えること。

#### 青年の特別なニーズを明らかにする

急激な人口増加がもたらしたものの一つに、社会・経済福祉の面で他の年齢層に依存する青年の数の増加が挙げられる。先進工業国においては、労働人口四・一人が学齢期の児童一人を支えている計算になるが、途上国ではその割合が二・三人に一人である。これは、途上国における経済活動人口にとって大きな負担であり、経済的な遅れと不十分な社会プログラムの原因にもなっている。ここで重要なのは、再生産年齢あるいは近々再生産年齢に達する若者が産む子供の数を制限することである。そのためには、

少女の法的、社会的、文化的地位の向上を図ること。

十代や新婚カップルのように、以前は家族計画の対象外になっていたグループも対象に入れること。

初婚年齢を引き上げること。

人口と家庭生活に関する教育を、学校および社会教育の力

キュラムに加えること。

第一子の出産を遅らせ、第二子との間に間隔をおくことの重要性をうたった情報・教育・コミュニケーション・プログラムを開発すること。

若い男女双方のために現金収入につながる活動を増やすこと。  
社会教育や識字教育を普及させること。

#### ヘルスケアの向上と家族計画の普及

人口増加を抑制し、母と子の健康を改善するためには、家族計画プログラムを強力に推し進めることが不可欠である。アジア諸国での成功例をみて明らかになったのは、出産を遅らせて出産間隔も充分とることによって、幼児死亡率が下がり、母子の健康も向上し、生活環境もより清潔で安全なものとなり、家族全体の生活も改善されるということである。家族計画プログラムが成功すれば、地域社会もその恩恵をこうむることになる。健康対策としても人口抑制策としても重要な家族計画であるが、現在あるいは一九九〇年代に生ずるであろうニーズに対応していく上で、その重要性は一層明らかになる。それらのニーズを満たすためには、以下のことが必要である。

家族計画を母子のヘルスケアや他の部門の活動に組み入れること。

質の良いサービスを広く普及させ、男女双方にとって利用しやすいものにする。

可能な限り家族計画の選択肢を提供し、カップルにそれぞれ一番適した方法を選べるようにする。

サービスや方法の選択をはじめ、器具の引渡し、プログラムの評価など各段階で、地域社会の指導者や地元の信頼の厚い人

の積極的な参加を求める。

家族計画を身近なものとするために、実行者に対して密接なサービスを提供し、村レベルのプライマリー・ヘルスケアの一部として加えてもらう。

サービスと供給とカウンセリング面での質を高く保つため、最大限の努力をする。

### 行動への呼びかけ

本大会は、以下を呼びかける。

#### 1、アジア議員は、

議員と政府官僚と国民の、人口と開発の相互関係に対する認識と理解を深め、人々のニーズを代弁するコミュニケーションの媒介として、政府と国民をつなぐ役割を強化するために、一層の努力をする。

女性の法的、社会的、経済的、文化的地位の向上を旨とする手段をはじめ、この行動プログラム宣言を支援するために、法的な措置を含む適切なイニシアチブをとる。

家族計画の趣旨と情報を広く伝えるためには、地元のボランティア組織の、また人口政策と人口プログラムの支援を得るためには、宗教や精神面でのあらゆる指導者の協力を求める。

国全体や地域のニーズ、優先事項などについて同意を得るために、主要問題や政策提言などについて、政府関係者や非政府組織のリーダー、地域社会代表らの間で公式・非公式の話し合いを行なえるよう支援する。

今後開かれるアジア太平洋人口会議（一九九二年）や国連国際人口会議（一九九四年）を通じて、人口および人口関連問題に対

する国民の意識を高める。

## 2、各国政府は、

国内外の対立を回避し、よって軍事費を減らし、その分を行動プログラムの実施や、家族計画および人口に関連した諸プログラムのニーズに対応する資金に割り当てる。

途上国の人口問題を解決するために、国連人口基金のプログラムをはじめ国際的な人口抑制プログラムに対する財政支援増を目標とし最善をつくす。

国の開発の優先事項とともに、人口政策と人口プログラムに対する政治的なコミットメントを一層強化する。

バランスのとれた人口増加、資源の活用、経済および社会開発をめざして、人口と環境と社会に関する各種プログラムの統合を図る。

国の人口政策と人口プログラムの目標を、地域社会に合った具体的な行動へ転化する。

人口および家族計画プログラムを普及させる段階で、普及が比較的遅れている場合は特に、非政府組織や地域のグループに支援を求める。

あらゆる点で女性の役割と地位が向上し、女性が人口や開発関連の活動に積極的に参加してその恩恵をこうむることができるよう努力する。

小学校と中学校に通う少女の数を増やし、西暦二〇〇〇年までには学齢期の少女全員が小学校に行けるようにする。

学校の公式・非公式カリキュラムとして、人口教育を加える。

避妊や多産に対する社会文化的な考え方の変化、また家族の規模や構成に関する価値観や見解に影響を及ぼす要素や環境についての研究を、公費でまかなう。

地方から都市への人口流出を減らし、恵まれない都市居住者の

生活水準を上げるための包括的な政策を立案する。

アムステルダム宣言に謳われている人口についての目標を達成するために努力する。

### 3、非政府組織

家族計画や小家族制の採用や、生活の質を高める開発活動に人々の参加を呼びかけるために、特に地域社会レベルを中心にあらゆるレベルで行動を起こす際には、非政府組織を奨励してその助けを借りる。

草の根レベルで家族計画サービスを一層普及させるために、非政府組織の既存の全国および地方ネットワークを活用する。

### 4、報道とマスコミ関係者は、

人口と家族計画プログラムに対する積極的な参加を奨励する。社会と経済の開発における、人口および人口関連問題の重要性に対して、人々の意識を高める。

人口関連活動を肯定的かつ建設的に取り上げる。

### 5、国際社会は、

アジア地域で人口問題の支援に対する需要が高まる中、国連人口基金をはじめ、多国間・二国間組織に対する財政援助を拡充する。

家族計画の生物医学、コミュニケーション、プログラム面での研究開発に対する支援を増大する。

援助国と受益国の政府間だけでなく、援助諸国間でも人口活動における協力態勢を強化する。

国の戦略を補足・補完し、援助の優先をうまく決定し、各過程を調整し、援助諸国の役割を決めるためにも、国際人口支援のための戦略プランを立てる。

人口プログラムとプロジェクトの監視と評価手続きを、強化し、体系化する。

途上国に対し、避妊具と家族計画に関する科学的知識と技術的情報の移転を促進する。

#### 6、アジア議員フォーラム事務局は、

各地域における人口と家族計画プログラムの、質の向上と影響力の拡大のために、議員間やその他の人々との間で、定期的な情報と知識の交換を図る。

#### 誓いの言葉

我々、人口と開発に関するアジア議員フォーラム第三回大会に参加した議員は、立法者として、地域社会の指導者として、また国民の代表として、人口抑制、人権の尊重、社会の発展、環境への配慮、経済発展から成るバランスのとれた開発をめざして、たゆまぬ努力を続けることに、我が身を捧げる覚悟である。よってここに、母子をはじめ人類全体の健康を向上させ、理にかなった人口増加を普及させ、都市化と人口流入問題とを解決し、高齢者に安定した老後を約束し、若者の特別なニーズを代弁し、環境と生態系のバランスを守るための政策やプログラムを支援することを誓うものである。

この目的を達成するため、改めて、人口増加と社会経済開発、資源の利用、環境保護等の調和を図る行動プログラムの実施と成功に尽くすことを宣言する。そして人類全体にとって、よりよい平和な将来が来ることを願い、努力を続ける所存である。

# 新しい 日本の人口問題

外務政務次官

石井 一二

代読

国際人口問題議員懇談会  
事務局次長

清水嘉与子

新しい日本の人口問題というテーマで発表させていただきます。これは、実は日本国外務政務次官の石井一二先生の準備されたペーパーでございますが、現在国会の会期中であり、石井先生は残念ながら出席することができませんでした。そのため私が石井先生の代わりにこのペーパーを発表させていただきます。

議長、御列席の皆様、本日この場をお借りしまして、新しい日本の人口問題についてお話をする機会を得ましたことをうれしく思います。日本の新しい人口問題について話を始めます前に、まず手短かに全世界の人口増加率とその動向についてお話したいと思います。といいますのも、昨今の人口増加率は、日本とそれ以外の諸国ではだいぶ差があります。国連人口基金（UNFPA）が一九九〇年の世界人口動向というペーパーを発表しましたが、その中で世界人口が既に数年前に五〇億を達成したと報じられております。なかでも、アジアの人口はその他の諸国に比べて、非常に急速に増加し続けており、西暦二〇

二五年までにアジアの人口は、全世界人口の半分以上、五七%を上回ると考えられております。

したがって、この世界的な人口増加率に歯止めをかけるということからは、全てのアジアの諸国は世界に対しより大きい責任を担っているということは明らかであります。

ではここで、世界から日本に目を向けてみたいと思います。日本の乳児死亡率は年々減少してきております。また出生率も低下してきております。これにはいろいろな理由が考えられますが、やはり若年層の個人主義的な人生観というものがあると思います。多くの若年層の人達は実際に結婚を好んでいないという傾向です。

二番目に、やはり結婚と育児についての考え方の変遷ということがあります。たとえ結婚しても子供を産まない夫婦が増えてきているのです。

三番目には、過去の急速な経済成長の結果、多くの女性が労働市場に参入してきたことです。また、企業側においてもこの女性の受け入れと、求人活動が増加してきております。

四番目の原因としては、高い生活水準を維持し、また、家や土地を購入する、あるいは非常に高くなってきている教育費を払うといったために、やはり収入源が必要であるということから、人々はそういった目的を達成するために働いているわけです。

日本の地価は世界でも最も高く、よく皮肉っぽくオーバーに言われることがあります。日本人が東京の土地の全部を売却するとすれば、米国全土が買えるのであろうと言われています。

また、女性の初婚年齢も、従来の二三歳、二四歳から二五歳、二六歳へと上がってきております。さらに、高等教育を希望する女性の数も増加傾向にあります。

五番目の理由として、日本人の寿命はどんどん伸びてきて、現在世界でも最も長寿国となっております。そしてその結果、出生率も非常

に低くなりましたし、また死亡率も低下しております。

六番目の理由として、結婚している夫婦の間で避妊具が普及しているということがあります。日本の女性はどのように妊娠をコントロールしているかとよく聞かれますが、まずコンドーム使用の普及率、これが八〇%で最も顕著なものになっております。既に言及しましたように、一夫婦あたりの子供の数が低下しております。一人の女性が一生のあいだに産む子供の数、つまり合計特殊出生率が二人以下、現在は一・六人になっております。さらに、将来、この低下傾向は継続すると考えられるため、将来的には一人っ子の家族が増えるということになります。

また、全く子供を作らない、あるいは出産の機会を逸している夫婦もいます。日本において、最近非常にショックな事件がありました。日本の夫婦が外国の代理母を要請して子供を産ませているという事実が発覚したのです。

このように出生率が低下しているため、日本は急速に高齢化社会の到来を迎えているわけであり、六五歳以上の割合が年々増加しております。さらに、一〇〇歳以上の年齢層も増えてきております。現在、一〇〇歳以上の年齢層が三五〇〇人います。一〇年前にはたったの二〇〇名でしたから、非常に顕著な増加といえます。

ではここで、ある結婚式を想定してみてください。若い夫婦、二人とも二二歳ぐらいです。二人ともそれぞれ一人っ子の家族です。また、二人の両親の平均年齢は四四歳ぐらいです。また、二人の祖母は六五歳ないしは六六歳、そしてそれぞれの曾祖父は八七歳、あるいは八八歳という想定です。そうなりますと、二人のそれぞれの家で一四人、合計二八人がこの新しい新婚夫婦に全く依存する、彼らの従属人口ということになります。これはもちろん極端な例ですが、こういうことが日本で実際に起こっているわけです。これがいわゆる若年層に対しての扶養人口負担と呼ばれるものです。

このような状況が将来続くということであれば、日本の若者はますますその労働意識を高く維持することができなくなってしまう。もちろんこれは政府による適切で十分な社会福祉と医療政策が提供されない限りという前提に立ちますが。こういったことから、日本では現在、社会福祉及び社会医療制度、あるいはこれらのプログラムの財源としての消費税に対して、一大政治論争が昨今巻き起こった次第です。

また、総人口に占める六五歳以上人口の割合については、西暦二〇二〇年までに日本のその割合が最も高い、二四％に達します。これは先進国でも最も高い比率であり、先進国では通常人々は非常に長い平均寿命を享受しているわけですが、その先進国の中でも日本が最も高くなるということです。

現在まで日本の人口問題に関する専門家が最も憂慮している点は、この急激な出生率の低下です。このような出生率の低下がこれからも継続して続いていけば、二一世紀の日本の将来はどうなってしまうのでしょうか。日本経済は、世界でも有数の生産センターとして位置づけられています。それがどれぐらいの成長を維持していけるのかと。他方で、我々の理想は、何百万人もの高齢者がその老後の生活を健康と福祉に恵まれ、豊かで充実した生活を送れるような社会であります。ここに私共の新しい人口問題の深刻さが如実にあらわれているわけです。

また、国民負担についてです。日本の国民所得に対する税負担及び福祉負担は、一九八六年は三四％でした。これが西暦二〇二〇年には五〇％近くになると予測されています。この点が日本の新しい人口問題の神髄であろうかと思われまます。

最後になりますが、ひとつだけ追加したいと思います。世界の人口問題の動向を考えるにあたって、我々は全地球規模での人口増加抑制ということを真剣に考えなくてはなりません。しかし、日本のケース

AFPPD  
第3回大会出席  
日本国会議員団

(敬称略)

〔団 長〕

衆議院議員

佐藤 隆 (自)

衆議院議員

桜井 新 (自)

衆議院議員

伊藤 忠治 (社)

衆議院議員

東 祥三 (公)

参議院議員

清水 嘉与子 (自)

参議院議員

高 桑 栄松 (公)

参議院議員

三 治 重 信 (民)

もそうであるように、各国それぞれの事情があるということですが。しかし、各国の人口問題が異なっているからといって、我々の究極の目的である人口増加率抑制への努力が損なわれてはなりません。この目標こそ、我々が努力を傾注すべき課題であると私は堅く信じています。現代は国際化時代と言われています。我々は世界に対して我々がどのようにして一国として貢献できるか、あるいはこの地域全体としてこの問題に貢献できるかを検討していかねばなりません。我々が検討すべき課題はたくさんあります。移住の問題、人口移動、国際化、産業の国際化、経済的な調整・統合、海外投資、海外労働力の受入れ等々と、たくさんありますが、我々はお互いの国の政治的、社会的、経済的、また、中長期的な将来を十分理解し合って、討論すべき課題としていかなければなりません。

今日の発言の内容が皆様の今後のご討議の布石になれば幸いです。また、今日お集まりの諸国の中には、将来日本と同じような現象を見る国々もあります。といいますのは、平均寿命が長くなれば、これは本来持続された産業化と経済成長、それらいろいろな要因によってかもし出される状況であります。もちろんそれによって社会福祉や医療制度の向上も必要不可欠になってくるからです。

我々は世界人類の平和、幸福、及び繁栄の為に一堂に会し、手に手をとって、共同の行動を起こしていかなければなりません。ご静聴ありがとうございました。

# AFPPD 第三回大会参加国

正会員国（国会議員八十名　その他三十四名　計一十四名）

	議員	その他
アフガニスタン	二	
オーストラリア	二	
バングラデシュ	三	三
中 国	一〇	一〇
朝鮮民主主義人民共和国	三	一
イ ン ド	六	一
インドネシア	二	
日 本	七	一
フィリピン	五	一
大韓民国	三	一
スリランカ	四	
シ リ ア	三	
タ イ	二	五
ベトナム	二	

準会員国（国会議員七名　その他二名　計九名）

	議員	その他
キプロス	一	
イ ラ ク	一	
ラ オ ス	一	一
モンゴル	一	一
パプア・ニューギニア	一	
西サモア	一	
イエメン	一	

国連機関 計十四名

- UNFPA (国連人口基金) (五)
- ILO (国際労働機関) (一)
- WHO (世界保健機構) (三)
- ESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会) (二)
- FAO (国連食糧農業機関) (二)
- UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) (一)

非政府機関 計二十一名

- GCPD (人口と開発に関する世界議員委員会) (三)
  - IPPF (国際家族計画連盟) (二)
  - JOICFP (家族計画国際協力財団) (四)
  - ポピュレーションカウンスル (一)
  - IOM (国際人口移動機関) (一)
  - APDA (アジア人口・開発協会) (十)
- 但し前述随行者十名を含む

専門家 計三名

参加国数 二十一カ国

正式参加者 計 一六一名 (議員八十七名 専門家・関係機関等七十四名)



プレマダーサ大統領表敬訪問

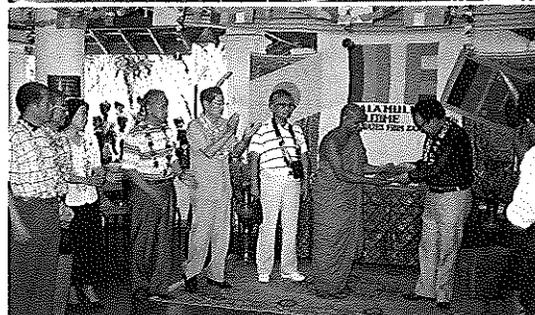
スリランカは、国土面積六五、六〇〇平方キロメートル（北海道の約八割の面積）人口約一、七二〇万人の島国である。

視察に先立ち、新田大使よりスリランカの多言語、

平成二年八月二六日から九月一日まで、国際人口問題議員懇談会のメンバーによる「スリランカ民主社会主義共和国人口・開発事情議員視察」が行われた。参加議員は、井上普方・衆議院議員（団長）、桜井新・衆議院議員（団長代理）、三治重信・参議院議員（副団長）、田

代由紀男・参議院議員、高桑栄松・参議院議員、鹿熊安正・参議院議員、肥田美代子・参議院議員の七名、他事務局・随員六名が同行した。

## 国際人口問題議員懇談会が 「スリランカ人口・開発事情」 を視察



㊤ スリランカ人口・開発議員連メンバーとの懇談  
㊦ マラムラ村にての歓迎会

多宗教、多民族という複雑な国情、数々の侵略の歴史、北部での民族抗争の状況などについてブリーフィングを受ける。

この後一行は、スリランカ人口・開発議員連盟の会長でもある、ラリト・アトウラトムダリ教育・高等教育大臣との懇談をはじめ、ラナシンハ・プレマダーサ大統領、デインギリ・バンダー・ウイジェートウンガ首相、レヌカ・ヘーラット保健・女性問題大臣、ハロルド・ヘーラット外務大臣等への表敬訪問、スリランカ家族計画協会、母子保健・家族計画クリニック、保健婦人トレーニングセンター、政策計画実施省統計局、スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院、国会議事堂、キャンデーにある植物遺伝資源センター等の視察、ハセ・ガンガー UNFPA（国連人口基金）スリランカ・モルジブ担当事務所長、青年海外協力隊、国際協力事業団の派遣員の方々との懇談、その間をぬって寺院等文化的遺産にもふれ、三一日まで五日間にわたり精力的に視察を行った。

懇談要旨は以下のとおりである。

アトウラトムダリ教育・高等教育大臣との懇談。「日本が人口問題の重要性を早くから認識し、最も早く人口問題を解決したことを評価している。スリランカでは、人口問題を解決しなければ他の種々の問題の解決はできず、経済発展も望めない。

スリランカ政府は人口問題を重要施策の一つとして取り組んでおり、徐々に成果を上げている。国民の大多数が家族の数が少ない方がいいということを認識しており、人口問題の必要性を十分に理解している。人口問題の解決にとって、識字率の高いこと、特に女性の識字率の高いこと（成人識字率、男九一・二％、女八二・七％、一九八五年）が大きな貢献をしている。

現在のスリランカの避妊実行率は六二パーセントで、多くの先進諸国の七六パーセントとの差を埋めるために努力中であるが、そのための年間予算は七五万ドルにすぎず、現在のままではその差を埋めるた

めには約三五年を要する。なんとかこれから十年間で適切な国際協力を得て先進国並みの安定した数字を達成したい。そしてその成果はスリランカという、多言語、多宗教、多民族という問題の多い国家の成功例として世界的に有効な経験として評価されるであろう。」

桜井議員が国の発展のためには国政の安定がなければならぬが、多宗教、多民族、多言語という国情の中で国会議員はあらゆる人種から選出されているのか、また各民族間の代表によって納得のいく討議がなされているのかと質問。「国会に代表をおくれない人種が暴走することがあり、民族間問題の解決は最大の課題である。しかし人口問題に関しては超党派間で意見の相違はない。政治的安定がなければ国は発展しない。今後大いに努力をしていきたい。」

スリランカ家族計画協会を訪問。ウイジェナタン会長より歓迎の挨拶と各国のIPPF（国際家族計画連盟）への拠出・協力の中で日本が最大の拠出国であり、その多大な援助・協力について感謝を受ける。ダカ事務局長より、スライドによるスリランカの家族計画の歴史、活動内容、活動の成果等の説明がある。

スリランカ家族計画協会は、政府が積極的に人口問題の解決を推進しているため活発な活動を行っている。主に、クリニックの運営、避妊器具のサービス・販売、人口教育の充実のためのプログラムで、特にボランティアの女性の活動に力を入れている。家族計画・母子保健などに関する教育を受けた一八―二五歳位の女性たちが、ボランティアで全国二〇〇余りの村の各家庭に個別訪問を行い、母親に直接家族計画の必要性や保健衛生の重要性を認識させるための教育活動で、大きな効果を上げている。その他に若い世代に向けて人口問題の持つ意味を植え付けるためのプログラムも行っている。

ガンガーUNFPA事務所長との懇談。日本の援助無しではUNFPAの活動ができないとの謝辞があり、スリランカの家族計画の歴史、UNFPAの活動状況等について説明がある。途上国中では比較的実

績が上っている。

政情不安により、現在UNFPAのフィールドでの活動やトレーニングができない地域があること、優秀な医者や海外流出の問題、不妊手術に対する報酬（スリランカでは五〇〇ルピー支払われる）の是非などについて熱心な討議が行われた。

高桑議員の中絶についての質問に、母体に危険がある場合のみ行われるが、中絶は合法ではなく、非合法の中絶が増加しており問題になっているが、宗教的な問題などがからみ政治的動きは今のところないということであった。

バナドウラ地区（コロンボより南にバスで一時間）での家族計画・栄養・寄生虫予防インテグレーションプログラムの視察。

この地区では一九八一年からUNFPA、IPPFの資金援助で日本の（財）家族計画国際協力財団とスリランカ保健・婦人問題省との協力によるプロジェクトが実施されている。このプロジェクトは住民の保健・環境衛生に対する認識を高め、生活の質の向上を図ることを目的に現在国内八カ所で行われている内の一つである。

スリランカ人口・開発議員連盟副会長のネーヴィル・フェルナンデスの案内で、二、二〇〇人の村民全員がイスラム教徒というアンパランドウーラ村にある家族計画クリニックを訪問。

この村では一九八〇年にクリニックが設立されてから、家族計画実



村の子供達に囲まれて(アンパランドウーラ村にて)  
左より 桜井議員、肥田議員、鹿熊議員

施率が設立当時二八%であったのが一九八九年には六七・七%に、トイレの普及率が現在六〇%（スリランカ全土では四〇%）と大きな効果を上げている。

保健婦人トレーニングセンターではトレーニング中の女性達に迎えられる、案内役のジョー・フェルナンド保健・婦人問題省次官より、本年は日本の援助が始まって十年目という記念すべき年であるとの歓迎の挨拶を受ける。

コロンボにあるスリランカ政策計画実施省統計局訪問。



スリランカ政策計画実施省統計局訪問

コラル局長より日本の援助による人口情報プログラムの説明を受ける。スリランカでは十年に一度国勢調査を行っている。現在のよ  
うな活発な活動が行われるようになったのは、一九八七年十一月に日本の援助でコンピューターが導入されてからのことで、それにより、統計データベースの作成、人口統計データベースの構築、人口動態システ  
ムの改善、人口センサス・人口動態統計、保健医療統計等の制度向上がはかられるようになったとのこと。目下一九九一年の国勢調査実施に向け日本の技術指導によりデータベースの整備中であった。

ヘーラット保健・婦人問題大臣との懇談…現在のスリランカの人口増加率は一・三八%であるが、農村部の人口増加が多く、経済格差も大きい。また国民の三〇%が十分な栄養がとれない状況にありこれを改善していくため、政府は衛生予防、上下水道の整備、生活水準の向

上、栄養改善、母子栄養改善などを含む経済社会開発計画の一環として貧困撲滅運動を推進しているとの説明がある。

高桑議員の乳児死亡についての質問に、「乳児死亡率が一九八〇年で三四パーミルであったのが、一九八八年では一九パーミルとなった。乳児死亡の原因は下痢、脱水症状、消化器官の病気が多い。母親の死亡率がここ十年で急に下がっており、これは国民一体になっての努力の成果であると思う。

コロンボ市南東約一〇キロにある、新首都スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテにある国会議事堂を訪問。

アトウラトムダリ教育・高等教育大臣をはじめスリランカ人口・開発議員連盟のメンバーの出迎えを受け、双方のメンバーの紹介と活動などについて懇談の後、国会内を見学。

議会会議は公用語であるシンハリ語とタミール語を使用するため、会議場に同時通訳の装置があった。

ほかに、国会議事堂の近くにある一九八三年九月、日本の無償資金

援助（八五億円）により完成したスリ・ジャヤワルダナプラ総合病院を訪問。

コロンボ市の大統領府でプレマダーサ大統領を表敬。

井上団長が大战後のサンフランシスコ対日講和会議で、当時のジャヤワルダナ大蔵大臣が日本より賠償金を取るべきではないと対日賠償請求を破棄されたことへの感謝の挨拶を行なった。

大統領は、両国は仏教な

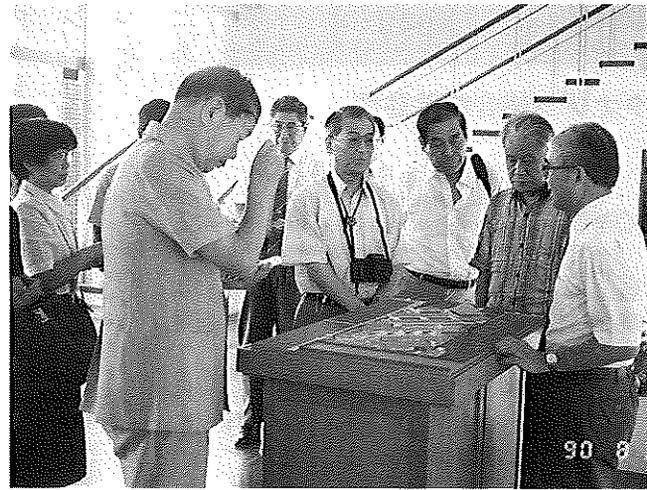


スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院訪問

どの類似の文化を持っていることに親しみを感じている。サンフランシスコ条約についても今はそれ以上に日本はスリランカに対し最善の方法で援助を戴いており、国民も日本に大変感謝していると述べた。

植物遺伝資源センター（在キャンデー）訪問…

植物遺伝資源センターは、我が国の無償資金協力により、一九八九年に三月に完成した。同センターは食糧増産のために、気候・高度差の変化に富むスリランカに古くから分布する野生種・在来種などの遺伝資源を収集・保存、増殖・評価し、新品種の開発等に有効に活用することを目的として設立された。現在は、植物遺伝資源を収集し、増殖特性評価を行い、種子、栄養体を貯蔵し、その情報管理をコンピュータにより一貫して行っている。



熱心に質問する 左から三治議員、高桑議員、  
一人おいて田代議員  
(植物遺伝資源センターにて)

国際協力事業団より派遣されている四人の専門家の方々の案内で、稲の原種の栽培室や貯蔵室など広大な敷地内を見学する。各訪問先では、今回の視察の目的が重要な課題である人口問題であることを高く評価され、予想以上の歓迎を受けた。そしてまた、世界各国の人口・開発議員グループがもつと積極的な行動を行ってほしいとの要請があった。

各機関で、日本から派遣されている専門家の方々の活躍と長い間の地道な努力が目に見える成果となって現われている様子に接し、人的な援助・協力の大切さを実感するとともに、日本が果たす国際協力の役割の重要性を改めて考えさせられる訪問であった。  
**（桜井久美子）**

## 基本資料

# ネパール国

# 人口と農業生産

日本大学農獣医学部専任講師

隅田裕明

ネパール国は北緯二六度二分一三〇度二七分、東経八〇度四分一八八度一二分に位置し、南北一九〇km、東西八九〇km、国土面積一四万七、一八一km<sup>2</sup>の国である。標高は狭い地域に標高六〇〜八、〇〇〇mを越えるエベレスト山をはじめとする世界の屋根が存在する。この結果、気候区分は南から北に向け温潤亜熱帯、温潤温帯、半乾燥温帯を経て乾燥温帯へと推移する。これら気候および地理的自然条件より東西に带状に山岳、丘陵地帯およびテライ平野地帯の三地带に区分される。さらに縦割の開発区分により極西部、中西部、西部、中央部および東部開発地区に分割され、これら地理区分、開発区分を組み合わせた国土は一五地域に区分されることになる。この国の主要産業である農業はGDPの五七・一%を占める。その農業形態は伝統的な準自給自足農業が主体であった。しかし、近年の灌漑開発、農地開発、人口増加に伴う農業生産の拡大が進み、従前の農業形態に変化が生じていると考えられる。本資料では一九六七〜一九八六年の二〇年間にわたる農業統計資料に基づきネパール国土を三つの地形区分、および地形区分と開発区分の組合せによる一五地域での主要九品目の農産物について農業生産の推移を比較検討し、ネパール国の主要産業である農業生産

の推移、今後の農業生産予測を行うことを目的とする。

## 1-20年間の農業生産の推移

全国的な農業生産状況を把握するため九品目の作物についてそれぞれの作付面積、面積割合、収量および単位収量を図示した。また、単位収量に関しては曲線回帰を行い、単位収量曲線を示した。

作付面積は一九六七年～一九七九年まで徐々に増加する傾向を示していたが、一九八〇～一九八七年にかけ高い増加割合を示している。

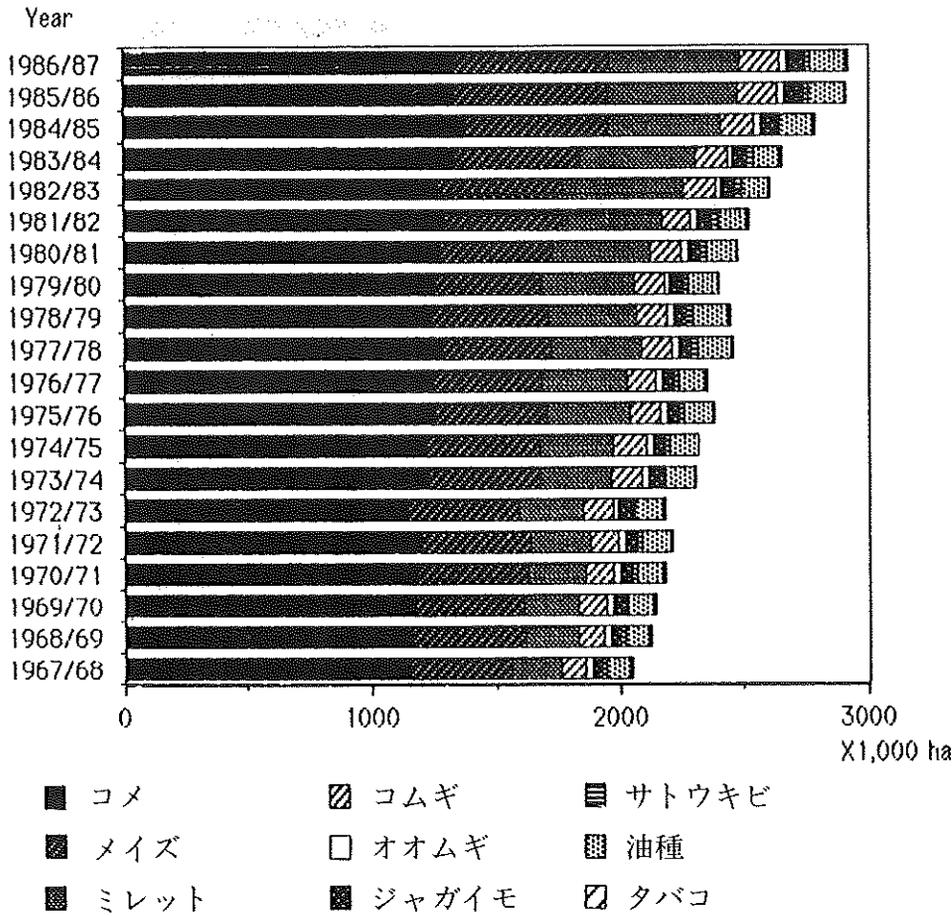


図1-1 主要作物作付面積の推移

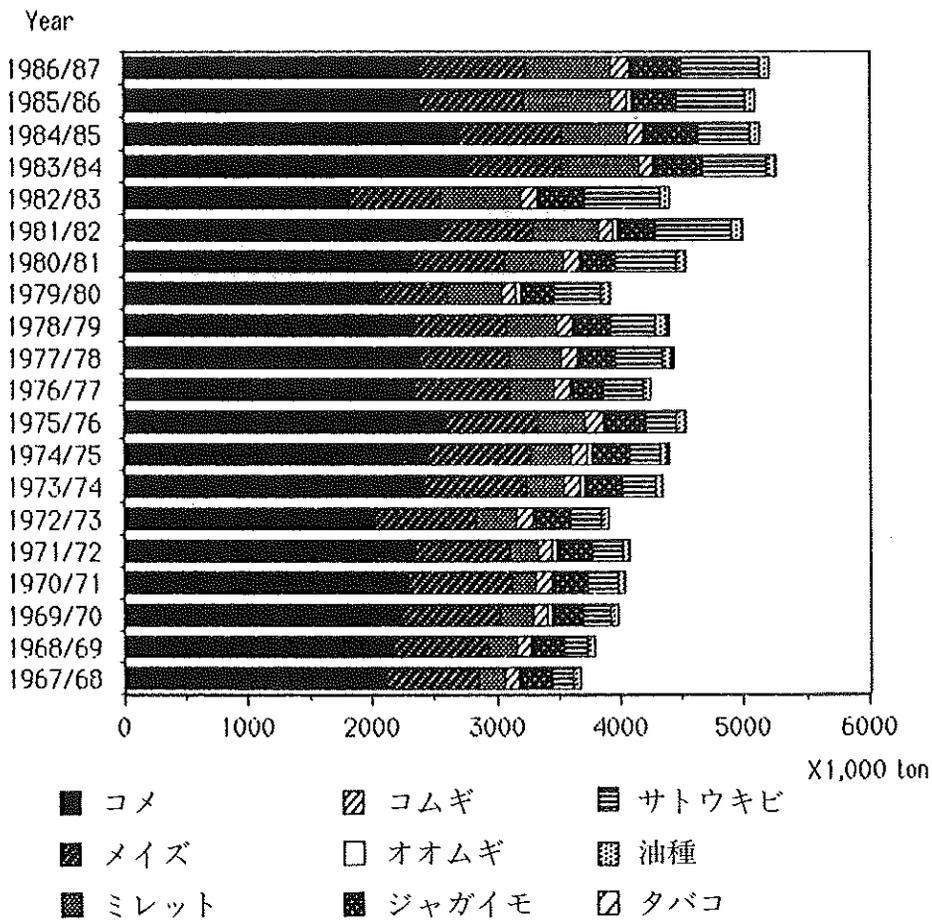


図1-2 主要作物収量の推移

これはミレット、メイズの作付面積の増加が大きな要因となっている。また、総作付面積は近年、上昇しているものの主食作物である水稲に関しては二〇年間で若干の増加が認められたに過ぎず、新たに開墾された土地ではキビ、メイズの生産が増加した。

作物の総収量は経年的に増加する傾向を示しているが、その増加割合は作付面積の急激な増加と必ずしも一致していない。単位収量の経年変化を九作物について比較すると増加傾向を示している作物はサトウキビ、ミレットだけであり、特にサトウキビの増収がきわだっていた。水稲、ジャガイモはほぼ一定傾向を示し、他の作物は減収傾向を示していた。メイズ、コムギおよびオオムギは緩やかな経年的減少傾向を

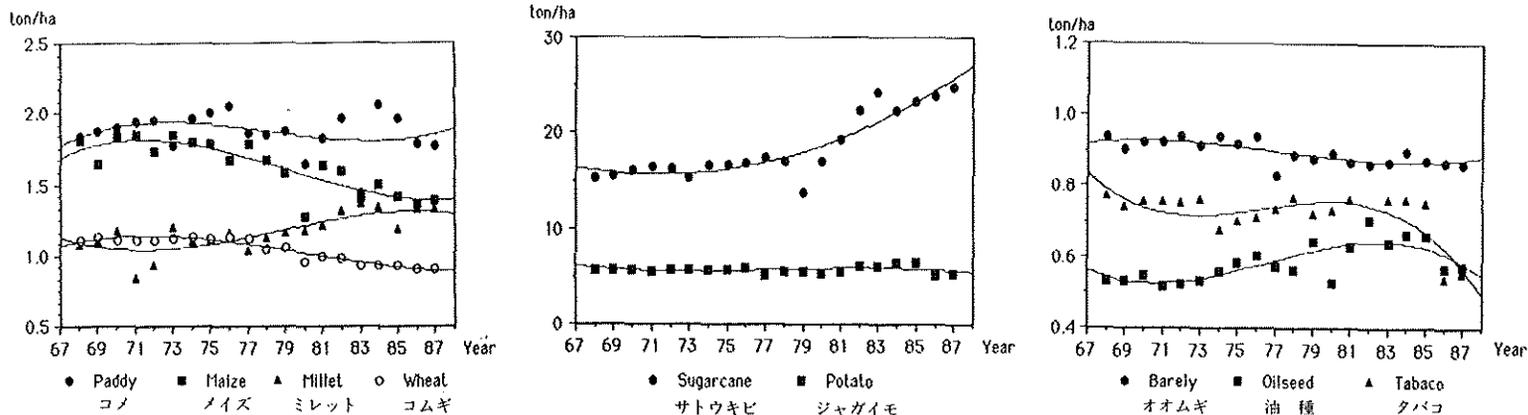


図2 主要作物の単位収量の推移

示しているのに対し、油種、タバコは一時増加した後、作付面積の拡大にともない減少する傾向を示していた。FAO食料統計による一九七九—八一年の九品目に関するアジアの平均単位収量は下表の通りである。

この結果と比較すると単位収量はアジアの平均値の約五〇—六〇%と極めて低く、近年の人口増加に伴う急激な農地拡大により作付面積は増加したものの、肥培、種子管理が十分行われない結果、肥培管理が重要な作物の収量の減少につながっていることが推測される。

アジアの平均単位収量(1979—81)

ton/ha

コメ	メイズ	ミレット	コムギ	サトウキビ	ジャガイモ	オオムギ	油種	タバコ
2.80	2.59	2.29	2.28	50.69	12.0	1.50	0.69	1.26

## II 作物別生産の推移

各作物別の収量、作付面積、単位収量に関して地理区分（山岳、丘陵、テライ）および地理区分と開発区分を組み合わせた一五区域について（極西部、中西部、西部、中部、東部）二〇年間の作付面積と単位収量の推移を図示し、各区分における作物生産を比較検討した。

(1) コメ

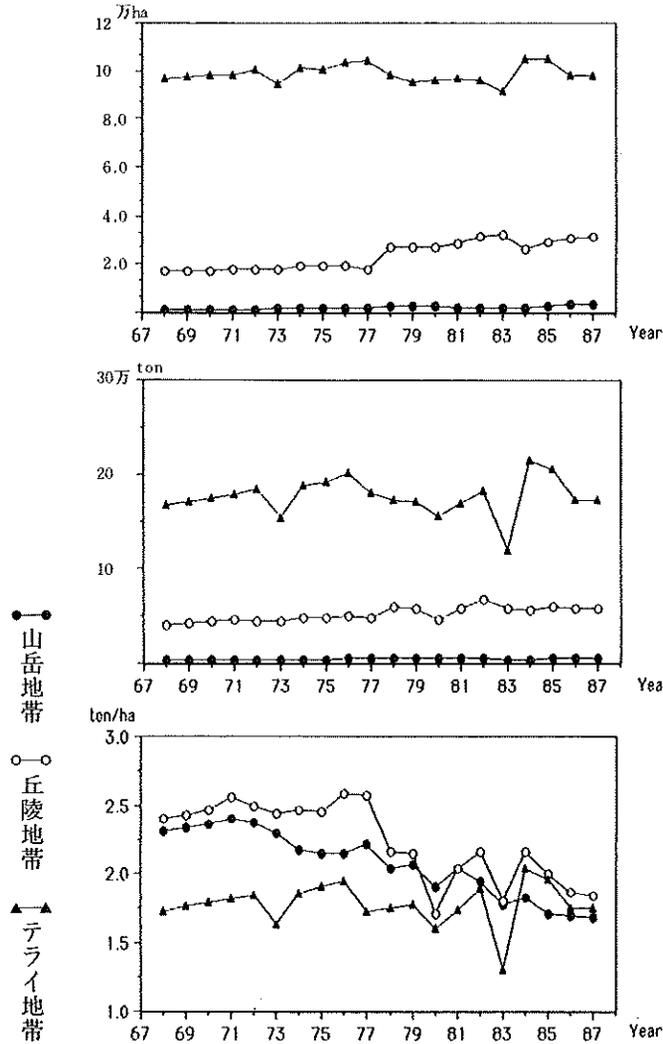


図3 山岳、丘陵およびテライ地帯のタバコ  
作付面積、収量および単位収量の推移

地理区分による生産量、作付面積はテライ地帯が最も高く水稲の栽培はテライ地帯に依存している。作付面積はテライ地帯で一九八三年に最も減少しているが、ほぼ一〇万ha前後で推移している。一方丘陵地帯では一九七七年～一九八三年まで経年的に作付面積は増加していたが、その後二万ha前後でほぼ一定している。山岳地帯の作付面積は

これら二地帯に比べ極めて低い、経年的に若干増加し、一九八六年にはほぼ三万haを示している。

単位収量では一九七八年までは丘陵地帯V山岳地帯Vテライ地帯の順を示していた。ネパールでの水稲生産様式を達観すると丘陵地帯では単位収量は高いが、生産需要を満たしていない。一方テライでは収量は低い、生産量は需要を上回る傾向を示していた。その後丘陵、山岳地帯での単位収量は減少し、テライ地帯では増加した結果、各地帯ともほぼ同様な単位収量を示している。とりわけ丘陵地帯での一九

七七年以降

の減少が著しく、これは作付面積の増加に伴い単位収量が減少していることから人口増加による無理な水田面積

の拡大、表土の流亡による地力低下および種子、肥培管理が十分行われていないこと等に起因するも

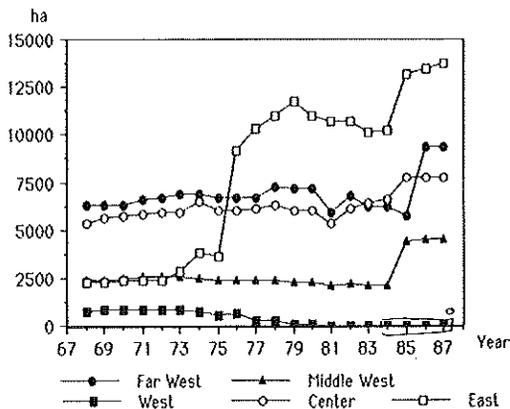


図4 山岳地帯の開発地域別  
コメ生産量の推移

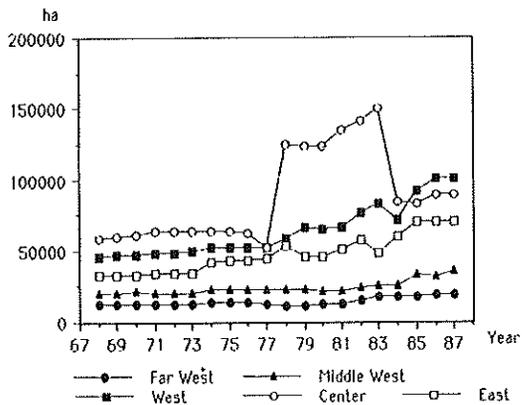
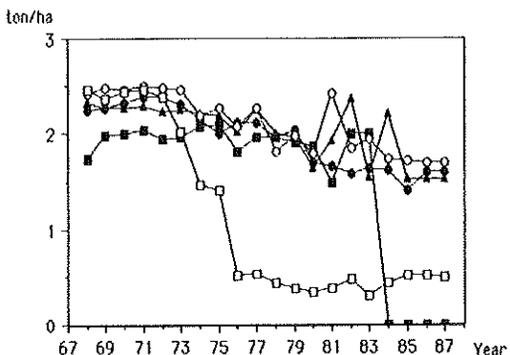
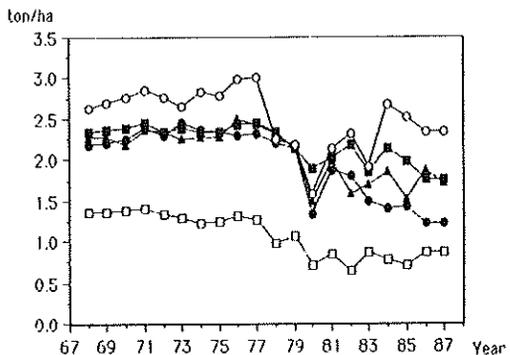


図5 丘陵地帯の開発地域別  
コメ生産量の推移



のと考えら  
れる。  
各地帯の  
開発区分に  
よる作付面  
積、単位収  
量の推移を  
図示した。

山岳地帯の作付面積は東部地域では一九七五年以降急激に増加して  
いた。他の四地域では一九八四年まではほぼ一定か、多少増加する傾  
向を示していた。また、西部地域では八四年以降水稻栽培は行われて  
いないが、他の四地域では急激な増加がみられた。単位収量は各地域  
とも一九七四年以降、経年的に減少する傾向が認められ、八七年には  
二、〇 t/haを下回っている。とりわけ東部地域での減少が著しい。  
これらの結果と一九七一一八一年の一〇年間の人口増加率と対比する  
と、西部地域では人口減少が起こっており、主要作物である水稻の生  
産にも影響を与えている。しかし、他四地域では一〜二%の増加率を  
示し、作付面積もこれと対応して増加している。しかし、単位収量は  
減少の一途をたどっていることが明らかである。

丘陵地帯の作付面積は中部地域で七七〜八三年にかけて高い値を示  
しているものの、東部、中部および西部地域で増加率が七七年以降、  
他の二地域に比べ高く、丘陵地帯の人口分布割合が高いことと対応し  
ている。単位収量は七八年までは中西部、西部および極西部は二・三  
t/ha前後を示したのに対し、中部地域二・五 t/ha以上を示してい  
た。また、東部地域では一・二〜一・五 t/haで推移し、他の四地域  
に比べ極めて低かった。一九七八年以降は各地域とも単位収量は経年

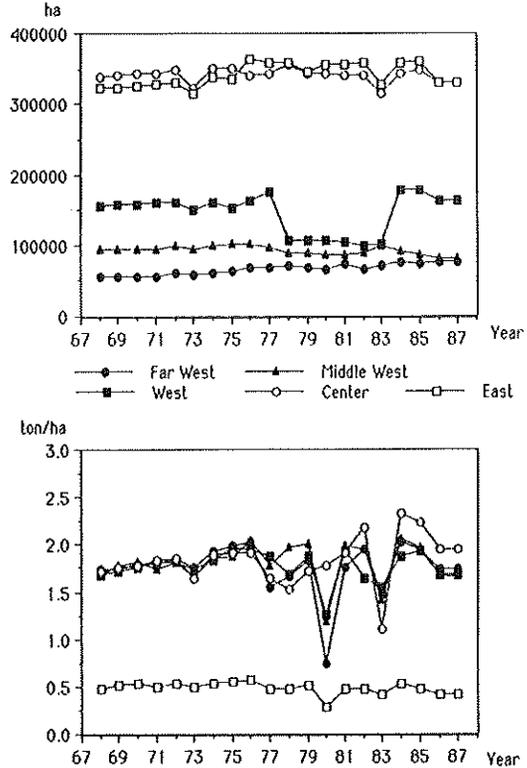


図6 テライ地帯の開発地域別  
コメ生産量の推移

的に減少している。

テライ丘陵地帯の作付面積は西部地域で一九七八〜八三年にかけて一次的に減少していたが、各地域ともほぼ一定し、東部Ⅳ中部Ⅴ西部Ⅵ中西部Ⅶ極西部地域の順を示している。単位収量は東部地域で最も低く〇・五 t / ha前後で推移しているのに対し、他の四地域では年変動はあるものの二・〇 t / ha前後でほぼ同様な単位収量を示していた。さらに山岳、丘陵地帯に比べ、単位収量は若干ながら増加傾向を示している。

山岳、丘陵およびテライ地帯の水稲生産を比較するとテライ地帯の水稲作は単位収量では他の二地帯に比較し若干低いが、最も安定しており、単位収量の経年的な増加も認められる。このことは灌漑設備の充実が大きな要因として挙げられる。山岳、丘陵地帯では一九七八年以降作付面積が増加するのにもない単位収量の低下が顕著に認められる。各地帯とも東部の単位収量が極めて低い事が特徴であった。



典型的な段々畑



テライ・バクタプールの  
灌漑水田

四年的以降急激な増加が認められたが、山岳、テライ地帯では大きな変化は見受けられない。

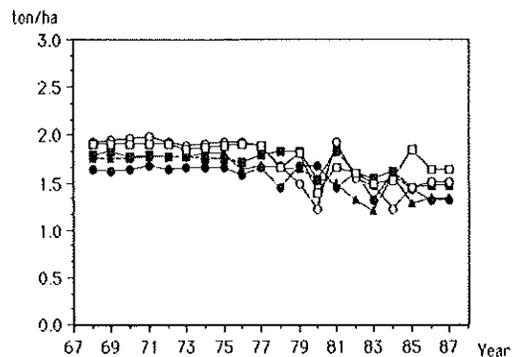
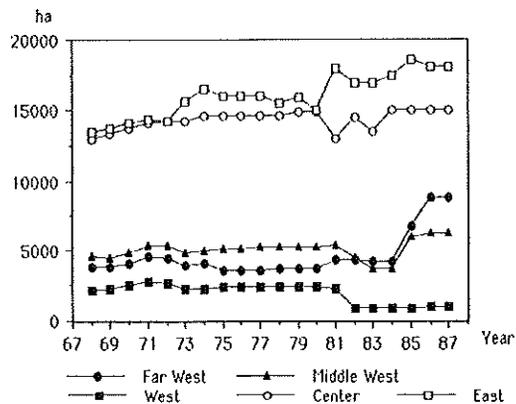
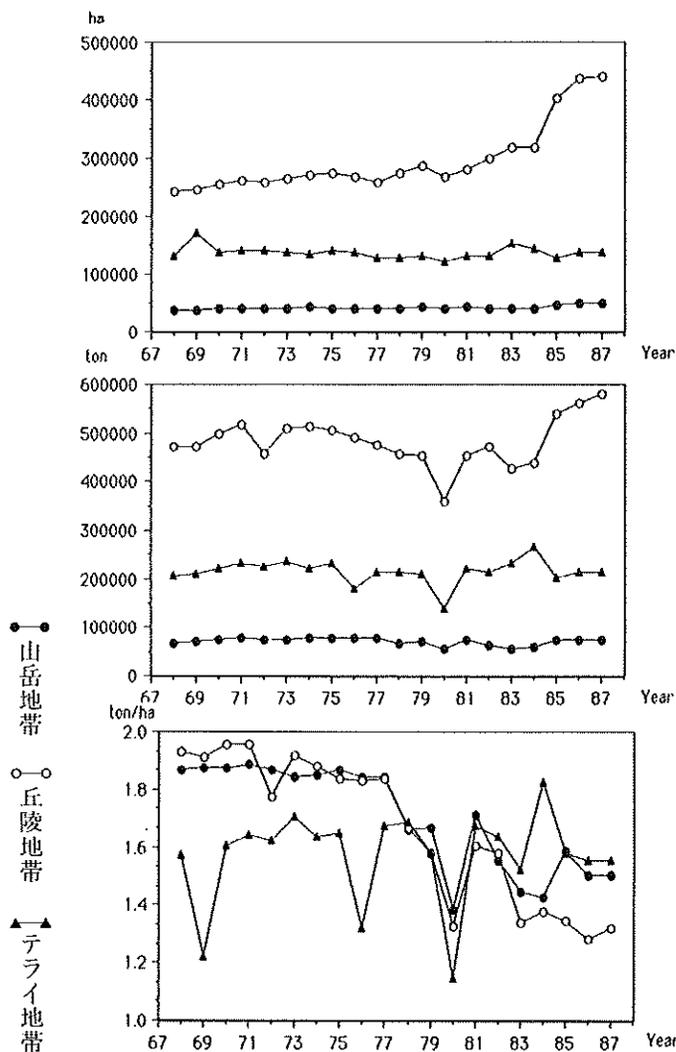


図8 山岳地帯の開発地域別メイズ生産量の推移

メイズの作付面積は丘陵地帯が最も高く、次いで山岳、テライ地帯の順を示している。丘陵地帯では一九八二年以降作付面積が経



(2) メイズ

図7 山岳、丘陵およびテライ地帯のメイズ作付面積、収量および単位収量の推移

各地帯の収量は丘陵VテライV山岳地帯の順を示していた。単位収量では六八年より七七年までは丘陵地帯、山岳地帯がほぼ同様な収量を示し、テライ地帯ではその約八割の収量であった。七七年より八〇年にかけて各地帯とも単位収量は極端に落ち込み、その後回復したものの、丘陵地帯の収量は他の二地帯に比べ著しく低下している。

各地帯における地域別作付面積、単位収量を図示した。

岳山兵地帯では中部、東部地域の作付面積が他の三地域の二〜三倍を示している。作付面積の変化は一九八〇年以降西部地域を除く四地域で経年的に増加している。単位収量は各地域とも一・五〜二・〇t/haを示しているが、一九八〇年以降作付面積の拡大にともない単位収量は徐々に減少している。

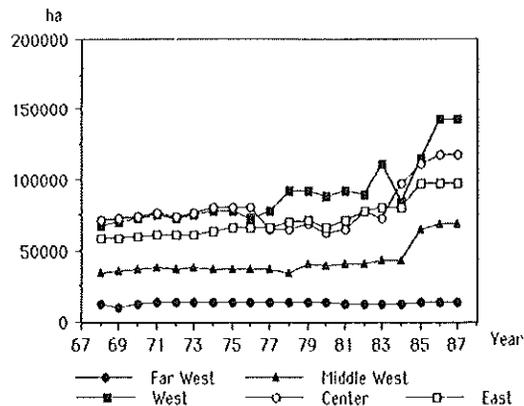


図9 丘陵地帯の開発地域別メイズ生産量の推移

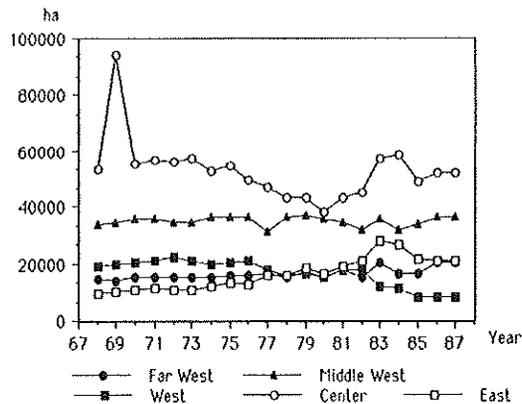
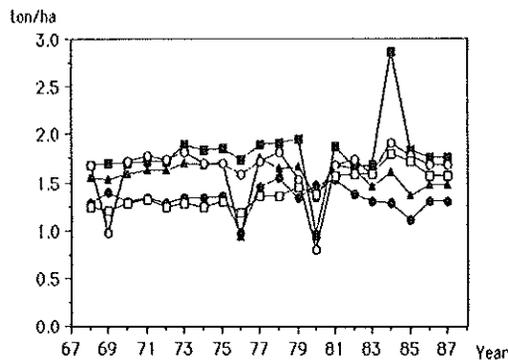
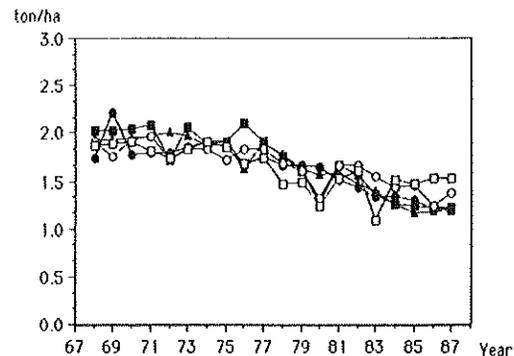


図10 テライ地帯の開発地域別メイズ生産量の推移



メイズ生産量が最も高い丘陵地帯では西部、中部および東部地域の作付面積が高く、次いで中西部、極西部の順を示していた。特に極西部での作付面積は極めて低く、二〇年間ほぼ一定の水準であったのに対し、他の四地域では一九七七年以降作付面積は徐々に増加し、一九八四年以降急激に増加している。

単位収量は各地域ともほぼ同様であるが、作付面積が増加傾向を示す一九七七年以降経年的に減少し、一九六八年には二・〇 t/haの収量が一九八七年には一・五 t/haにまで減少した。

テライ地帯での作付面積は中部地域が最も高く、次いで中西部地域の順を示し、極西部、西部および東部地域が同様な作付面積を示していた。中部地域では一九八〇年まで作付面積は徐々に減少していたが、その後再び増加し、一九八七年には一九六六年当時と同様な作付面積を示していた。これに対し、他の四地域では一九八二年までほぼ同様な作付面積であったが、一九八二年以降中西部、東部および西部地域で作付面積の増加がみられた。単位収量は年変動はあるものの各地域ともほぼ一・五 t/ha前後を示していた。山岳、丘陵地帯では単位収量は若干低いものの安定していた。

### (3) ミレット

一九七三年よりテライ地帯での作付面積、収量とが急増し、テライV丘陵V山岳地帯の順を示している。丘陵、テラス地帯では一九七二年以降、経年的に増加している。

単位収量は一九七一年に一次的な減少がみられたが、一九八三年までは各地帯とも経年的に増加している。丘陵、山岳地帯では作付面積が急増した一九八五年以降、単位収量急激には減少している。これに比しテライ地帯では単位収量は増加傾向を示していた。

各地帯における地域別作付面積の推移を図示した。

山岳地帯の地域別作付面積は一九六八年～一九七四年までは極西部、

中西部地域が他の地域の四倍程度示していたが、一九七七年までに急激に減少している。その後、中西部地域ではさらに減少したが、極西部地域では徐々に増加し、一九八五年には六、七、七、四年の水準を上回っている。各地域とも一九八四年以降、作付

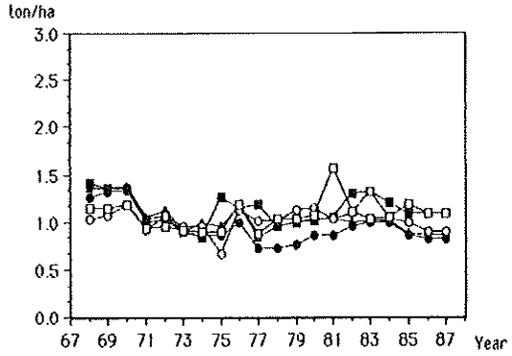
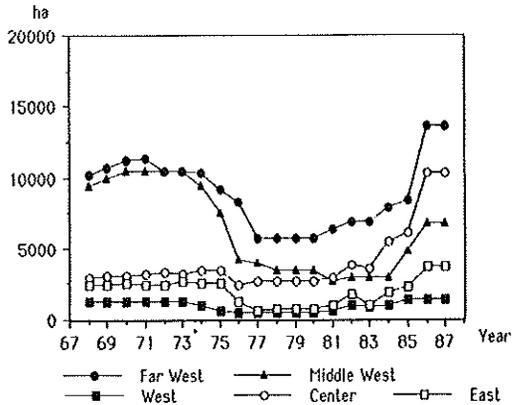


図12 山岳地帯の開発地域別  
ミレット生産量の推移

中西部地域が他の地域の四倍程度示していたが、一九七七年までに急激に減少している。その後、中西部地域ではさらに減少したが、極西部地域では徐々に増加し、一九八五年には六、七、七、四年の水準を上回っている。各地域とも一九八四年以降、作付

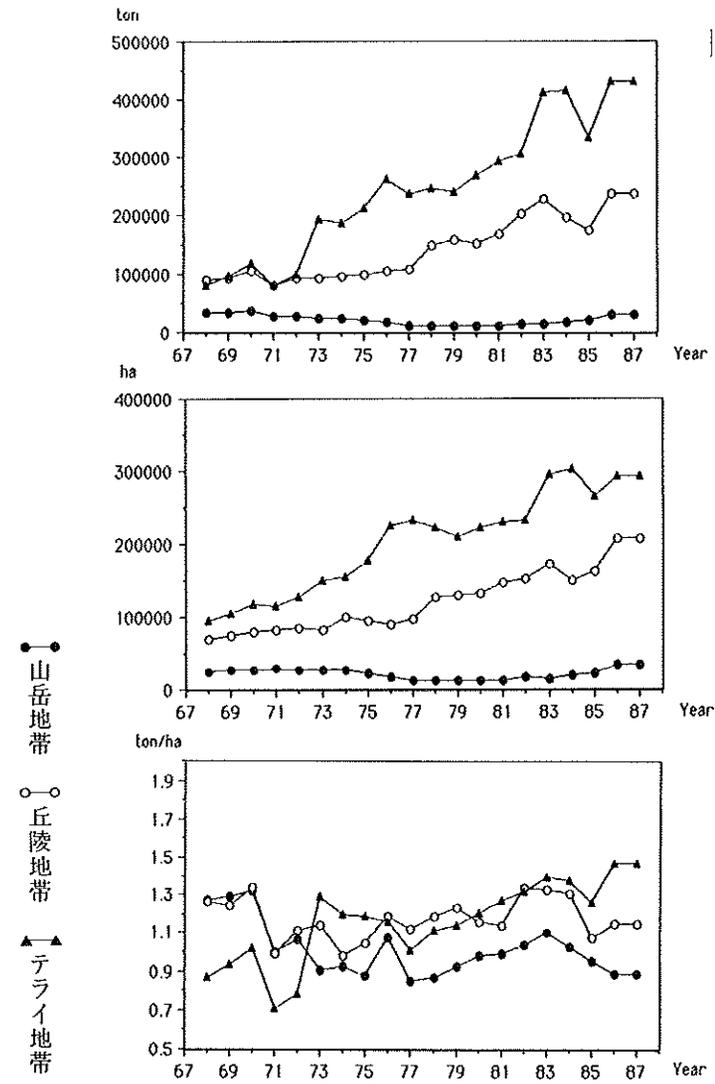


図11 山岳、丘陵およびテライ地帯のミレット  
作付面積、収量および単位収量の推移

面積の急激な増加が認められた。単位収量は各地域とも一九七一年から一九七五年まで若干低下していたがその後回復し、現在では一〇t/ha前後の単位収量で安定している。

丘陵地帯では二〇年間に渡り中部地域が最も高い作付面積を示していた。他の四地域では経年的に増加し、特に一九七六年以降中西部、西部地域の増加割合が高く、単位収量は各地域とも年変動はあるもののほぼ一t/haを示していた。

テライ地帯では中部地域が最も高い作付面積を示しているが、一八三年以降減少傾向にある。これに対し他の四地域では経年的に徐々に増加し、一九八七年には中部▽西部▽東部▽中西部▽極西部地域の順を示していた。単位収量では各地域ともほぼ同様であったが山岳、丘陵地帯に比べ若干ではあるが経年的な増加傾向を示していることが特

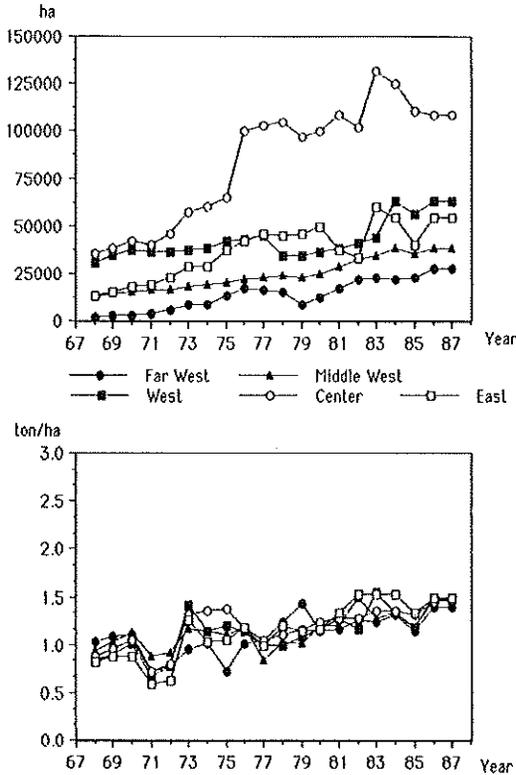


図14 テライ地帯の開発地域別  
ミレット生産量

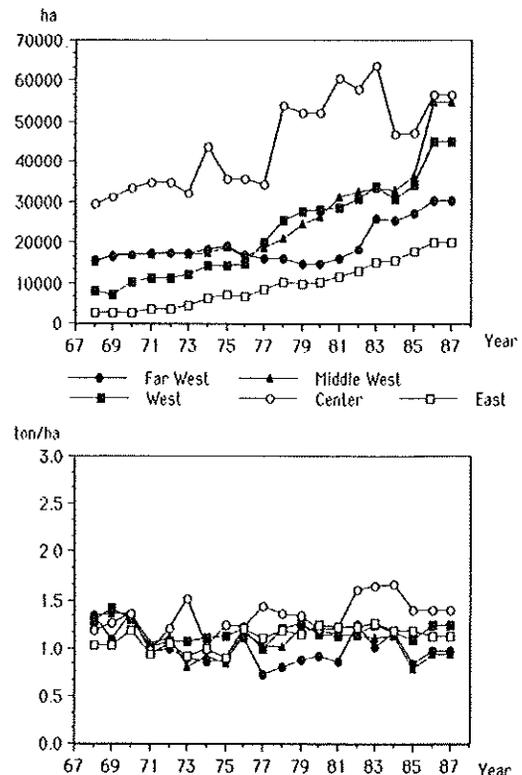


図13 丘陵地帯の開発地域別  
ミレット生産量

徴であった。

#### (4) コムギ

小麦の収量、作付面積とも丘陵地帯が最も高く、ついでテライ、山岳地帯の順をしめしていたが、一九八四年以降、山岳地帯の収量、作付面積がテライ地帯のそれらを上回っている。山岳、丘陵地帯の収量は一九七六年以降減少傾向を示していたが、一九八四年以降、増加がみられ、以前の水準を上回る収量を示している。テライ地帯では逆に一九八四年以降減少傾向を示している。

単位収量は山岳、丘陵地帯ともほぼ一・二t/haであったものが一九七七年以降、経年的に減少し、一九八七年には〇・九〜一・〇t/haまで低下していた。テライ地帯では〇・九t/ha前後の単位収量が

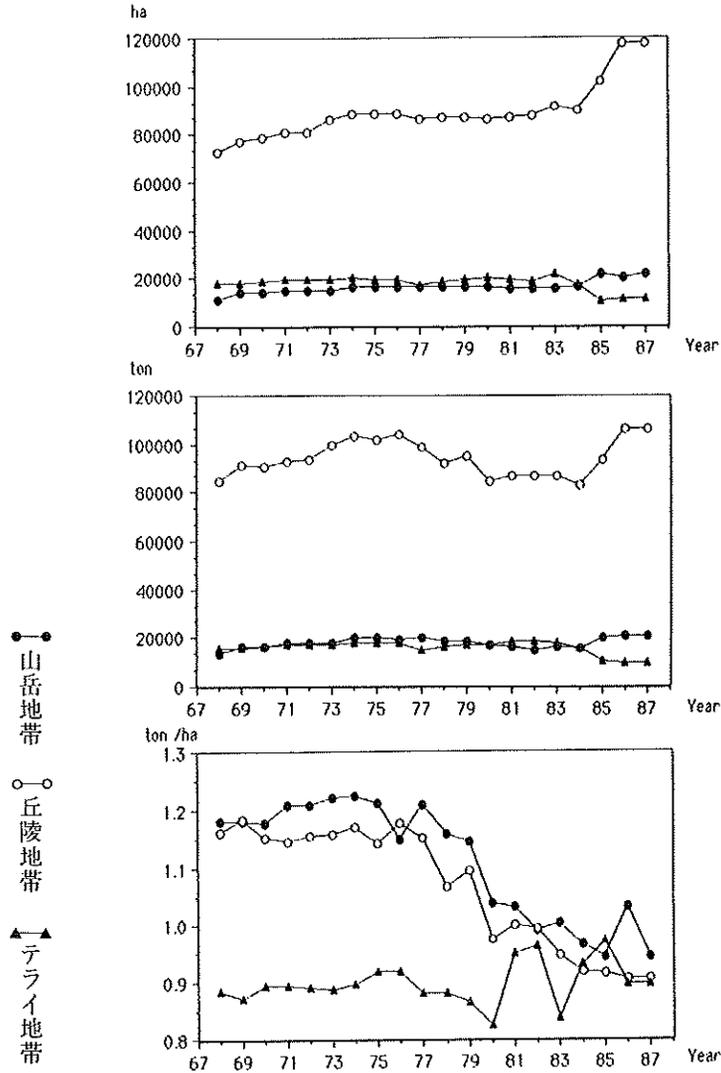


図15 山岳、丘陵およびテライ地帯のコムギ  
作付面積、収量および単位収量の推移

一九七七年以降若干低下するもの、その後増加し他の二地帯と同様な水準を示していた。各地帯における地域別作付面積、単位収量を図示した。山岳地帯では作付面積は一九八三年まで東部▽中部▽中西部▽極西部▽西部地域の順を示していたが、その後各地域とも急激に増加した。特に、中西部、極西部地域の

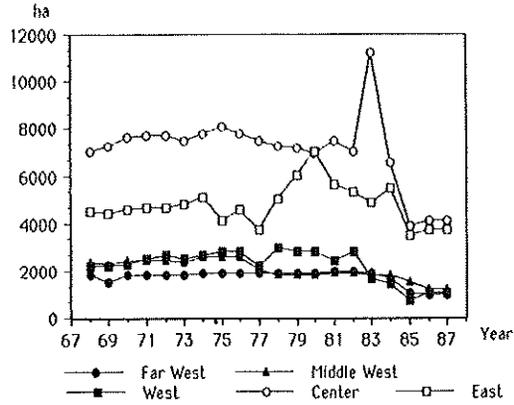


図18 テライ地帯の開発地域別  
コムギ生産量の推移

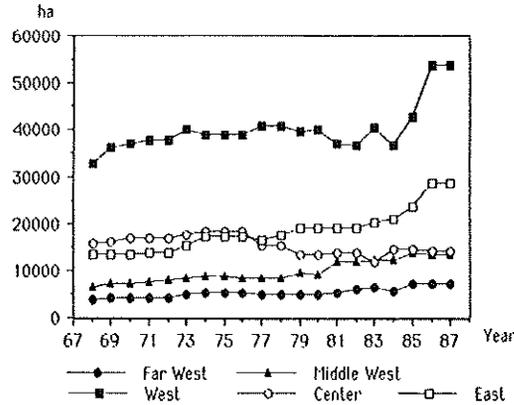


図17 丘陵地帯の開発地域別  
コムギ生産量の推移

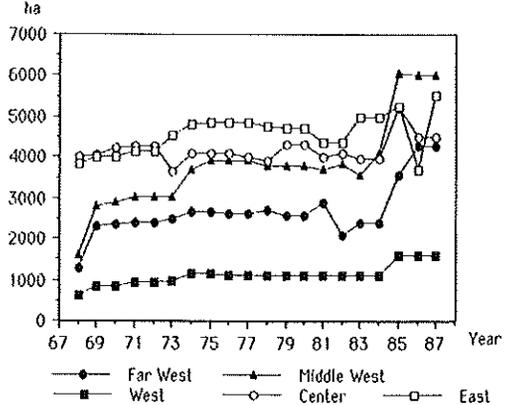
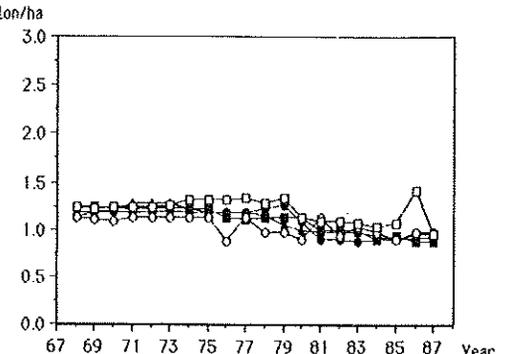
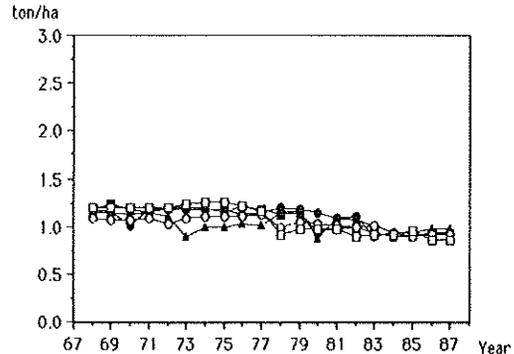
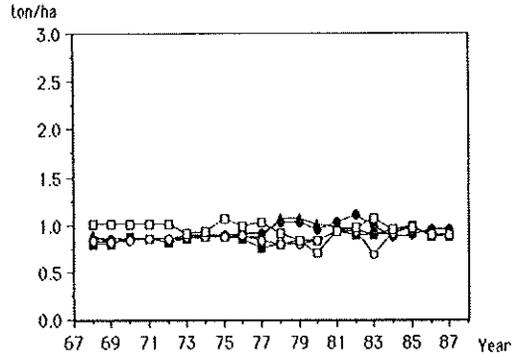


図16 山岳地帯の開発地域別  
コムギ生産量の推移



増加割合が高かった。単位収量は各地域ともほぼ同様な水準であったが、一九六八年に一・二 t/ha 前後であったものが、一九八八年には一・〇 t/ha 前後に低下していた。

丘陵地帯の作付面積は西部V中部V中西部V極西部地域の順を示していた。西部地域では一九八四年以降、他の地域に比べ急激な増加を示していた。東部、中西部および極西部では経年的に若干増加する傾向を示していた。これに比し中部地域では一九七五年以降減少する傾向を示している。単位収量は山岳地帯のそれとほぼ同様な水準で、経年的な減少傾向を示していた。

テライ地帯では作付面積は山岳地帯と同程度であり、中部V東部V西部V中西部V極西部地域の順を示していた。山岳、丘陵地帯では作付面積は近年増加傾向を示していたが、テライ地帯では一九八二年以降各地域とも減少していることが特徴であった。単位収量は各地域とも作付面積の変動にかかわらず一・〇 t/ha 前後で安定していた。

#### (5) オオムギ

収量、作付面積とも丘陵V山岳Vテライ地帯の順を示し、山岳、丘陵地帯では一九八四年以降増加傾向を示しているが、テライ地帯では減少している。単位収量は一九七六年以降山岳、丘陵地帯で減少しているが、テライ地帯では増加傾向を示し、近年では各地帯ともほぼ同様な単位収量を示している。オオムギは肥料、水分に対する応答性が高い作物であるため、テライ地帯で単位収量の増加がみられたことは栽培技術に若干の向上があったと考えられる。しかし、テライ地帯でさえアジアの平均収量の二分の一以下である。

各地帯における地域別作付面積、単位収量を図示した。

山岳地帯の生産は中西部、極西部地域に依存しており、これら地域では一九八四年以降作付面積の増加がみられた。他の三地域ではほぼ同程度か、若干増加した程度であった。単位収量は各地域とも経年的

に若干減少する傾向を示していた。  
 丘陵地帯では中西部の作付面積が最も高く、一九八〇年以降急激に増加し、二倍程度の作付面積を示していた。極西部、西部地域では作付面積に大きな変動は認められなかった。東部、中部地域では一九八三年から増加傾向を示していた。単位収量は

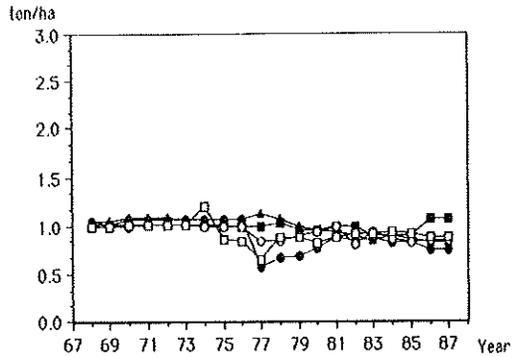
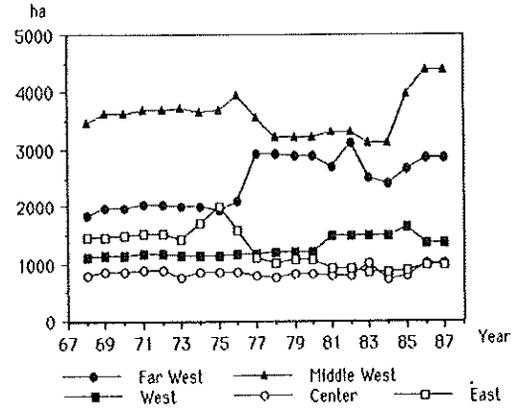


図20 山岳地帯の開発地域別オオムギ生産量の推移

に若干減少する傾向を示していた。  
 丘陵地帯では中西部の作付面積が最も高く、一九八〇年以降急激に増加し、二倍程度の作付面積を示していた。極西部、西部地域では作付面積に大きな変動は認められなかった。東部、中部地域では一九八三年から増加傾向を示していた。単位収量は

● 山岳地帯  
 ○ 丘陵地帯  
 ▲ テライ地帯

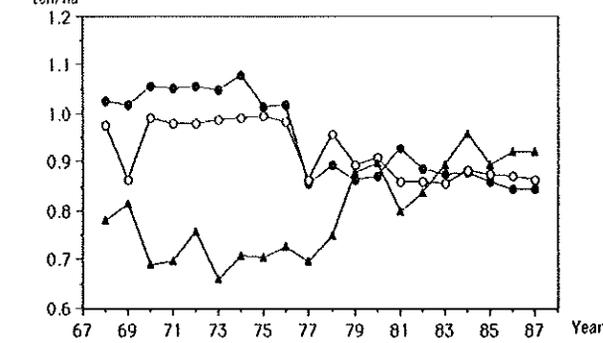
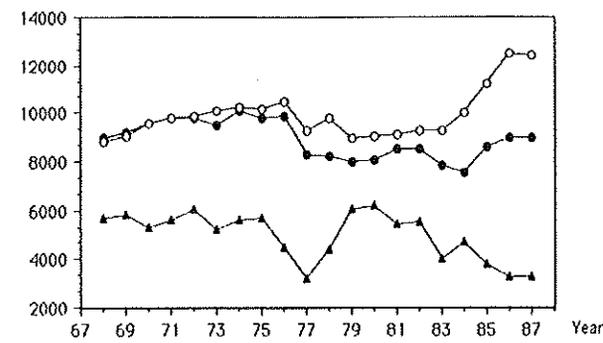
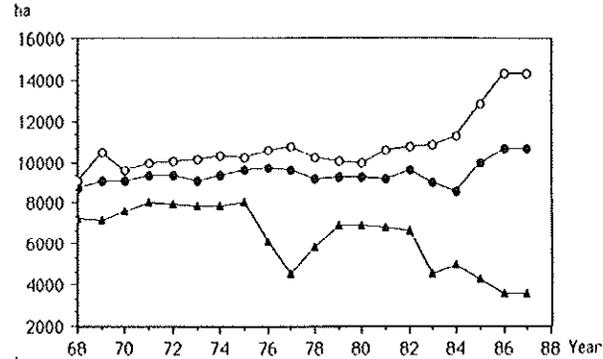


図19 山岳、丘陵およびテライ地帯のオオムギ作付面積、収量および単位収量の推移

各地域とも一・〇t/ha前後でほぼ一定していた。テライ地帯では中部地域の作付面積が最も高いが、一九八二年以降減少傾向を示し、西部、東部地域でも一九七四年以降作付面積は減少し、中部地域を除く四地域では一九七七年以降一、〇〇〇haを下回っている。しかしながら単位収量は各地域とも一九七七年以降若干増加傾向を示している。

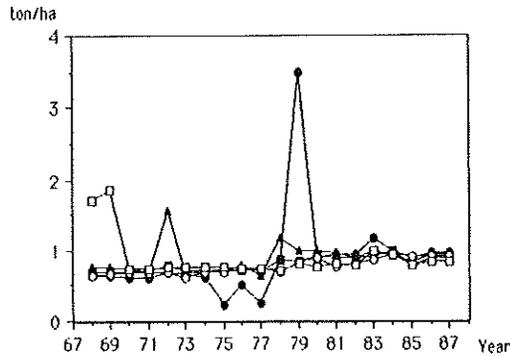
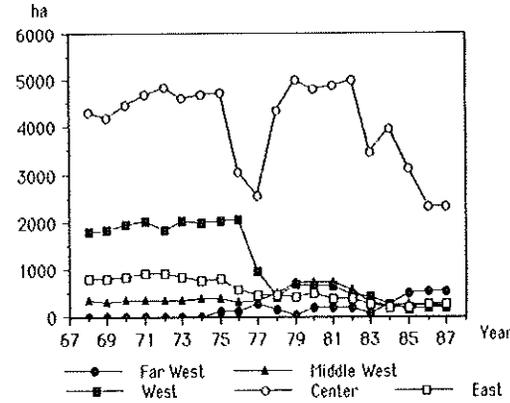


図22 テライ地帯の開発地域別  
オオムギ生産量の推移

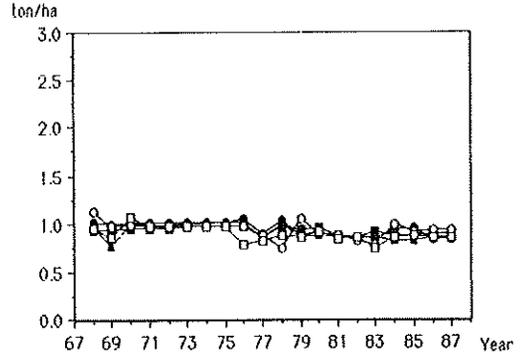
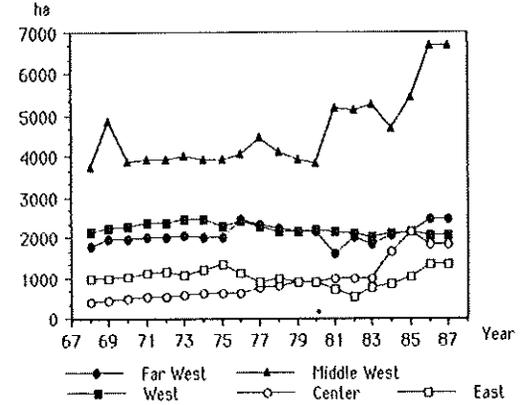
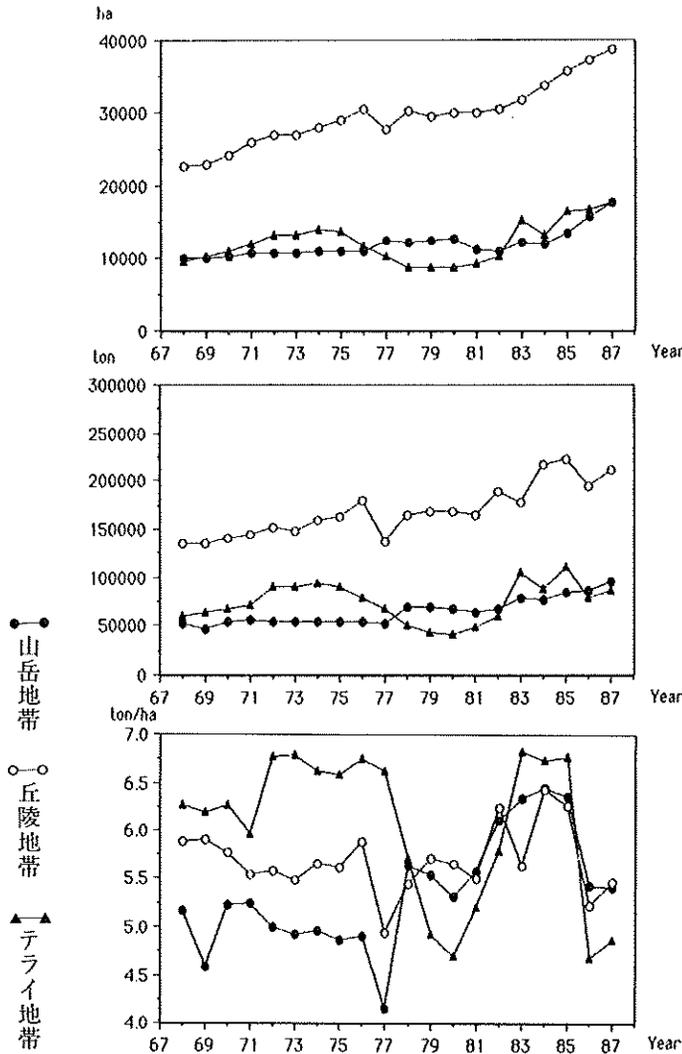


図21 丘陵地帯の開発地域別  
オオムギ生産量の推移

(6) ジャガイモ

生産量は丘陵地帯が最も高く、ついで山岳、テライ地帯がほぼ同程度であった。丘陵地帯では作付面積、収量ともに経年的に増加していたが、山岳、テライ地帯ではその増加は丘陵地帯に比べ僅かであった。特にテライ地帯では一九七四年～一九八三年にかけて作付面積、収量とも減少していた。単位収量は一九六八～一九七六年まで山岳地帯で五・〇 t/ha、丘陵地帯では六・〇 t/haを示していたが、一九七七年に一次的に減少した後、経年的に増加する傾向を示した。テライ地帯では六・〇 t/haの単位収量を示していたが、一九七四～一九八三年にかけ大きな減少を示した。

図 23 山岳、丘陵およびテライ地帯のジャガイモ  
作付面積、収量および単位収量の推移



山岳地帯での生産は中部、東部地域が高く、作付面積の増加がみられるのもこの二地域である。他の二地域では作付面積はほぼ一定していた。単位収量は一九七九年まで各地域とも同様であったが、その後、

西部、中部、および東部の地域の単位収量が増加している。丘陵地帯では中西部地域の作付面積が最も高く、一九八〇年以降増加が認められた。極西部、西部地域では作付面積はほぼ一定していた。中部、東部地域では増加傾向がみられるものの、その割合は中西部地域に比べ僅かであった。単収量は西部地域の収

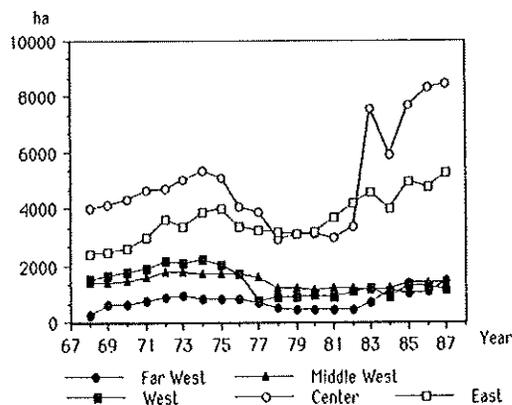


図26 テライ地帯の開発地域別  
ジャガイモ生産量の推移

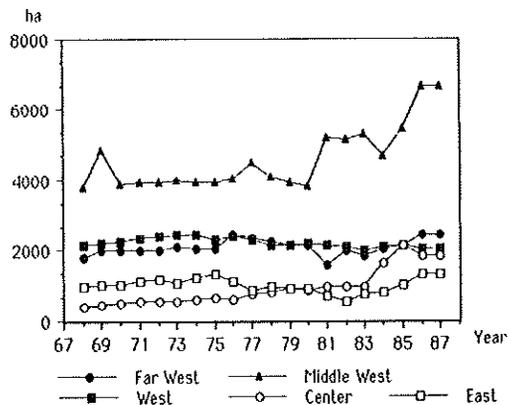


図25 丘陵地帯の開発地域別  
ジャガイモ生産量の推移

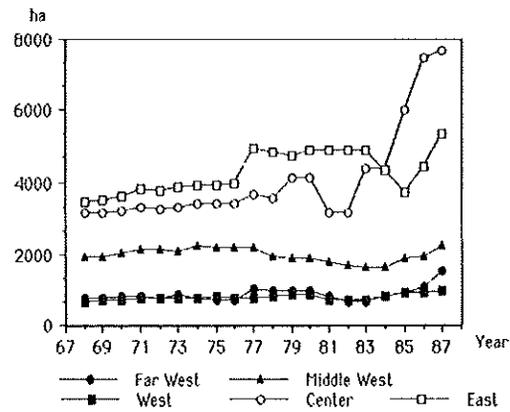
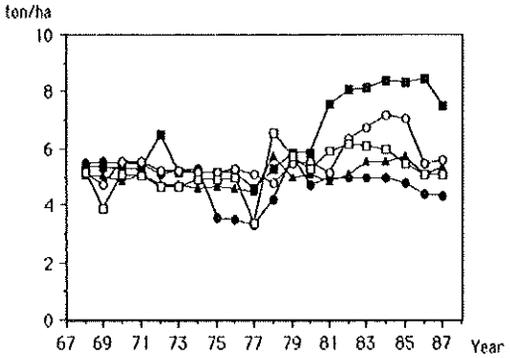
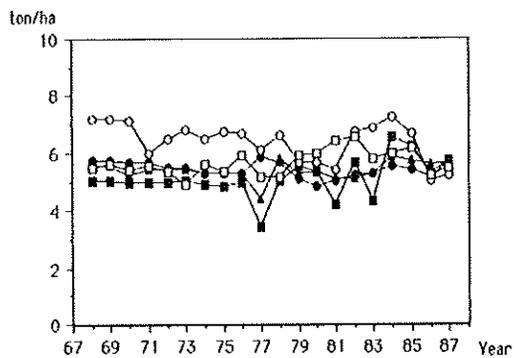
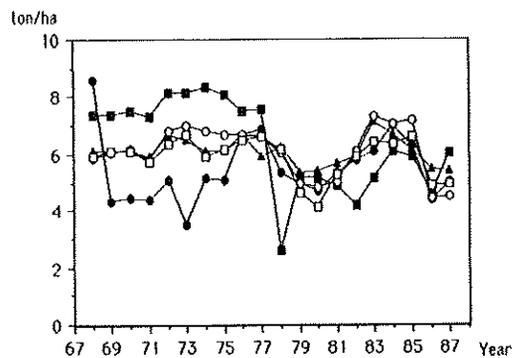


図24 山岳地帯の開発地域別  
ジャガイモ生産量の推移



量が他の四地域に比べ僅かに高く推移していた。

テライ地帯では中部、東部地域の作付面積が高く、両地域とも一九八二年以降増加していた。他の三地域はほぼ同様な水準で推移していた。単位収量は各地域によるばらつきが大きく、一九七四～一九八三年の作付面積の減少にともない減少したもののその後回復している。

### (7) サトウキビ

サトウキビの生産はテライ地帯が最も高く、一九七七年以降その生産量は増加し、一九八五年に一時的に減少したもののその後回復している。丘陵、山岳地帯での生産は一九八二年をピークとして減少傾向を示していた。単位収量は各地帯とも一九八〇年まではほぼ一定であったが、その後いずれの地帯でも増加傾向を示している。

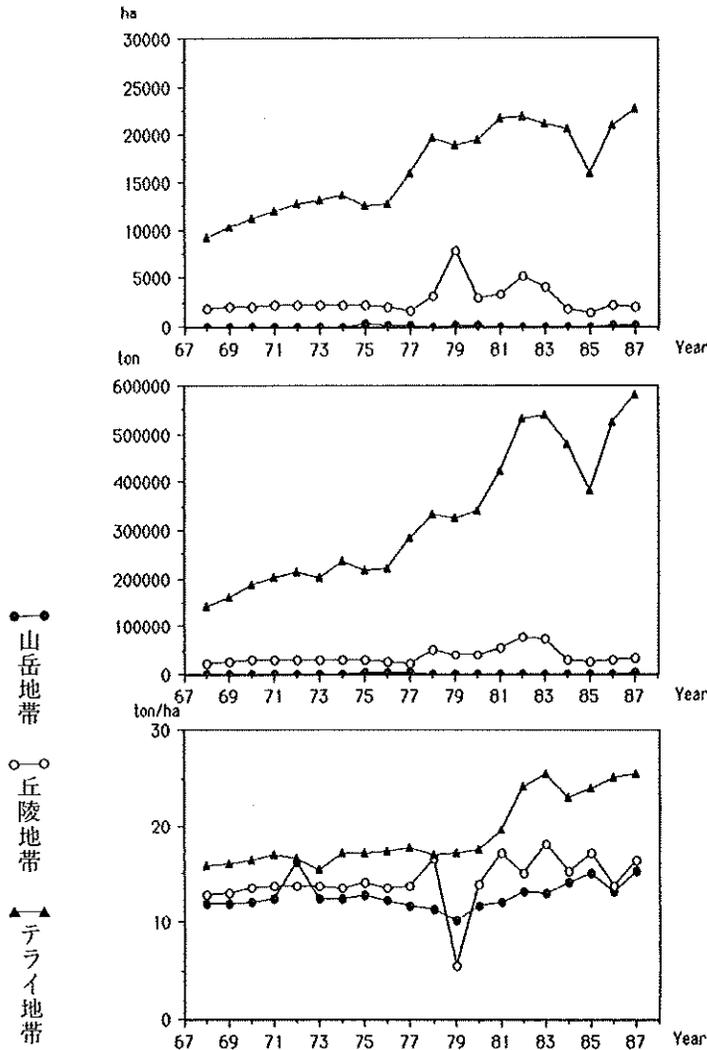


図27 山岳、丘陵およびテライ地帯のサトウキビ  
作付面積、収量および単位収量の推移

山岳地帯での作付面積は各地域とも一〇〇ha以下であり、極西部、中部、東部地域でのみ生産されている。単位収量は三地域とも一九七八年以降増加する傾向を示していた。

丘陵地帯では中部地域の作付面積が最も高く、一九八二年をピークとして急激に減少していた。他の四地域では一〇〇ha以下で

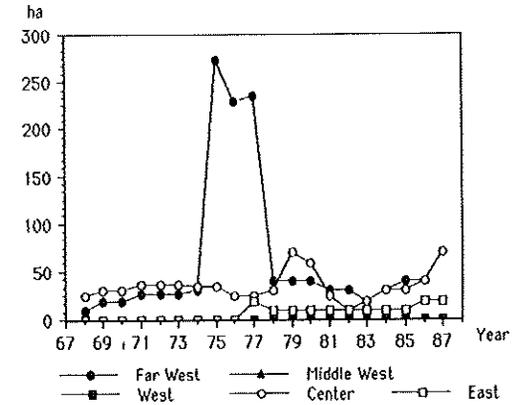


図28 山岳地帯の開発地域別サトウキビ生産量の推移

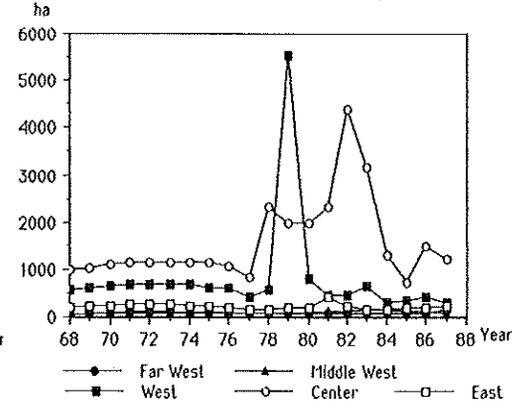


図29 丘陵地帯の開発地域別サトウキビ生産量の推移

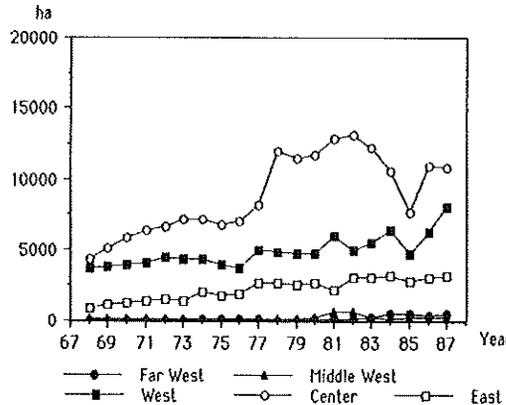
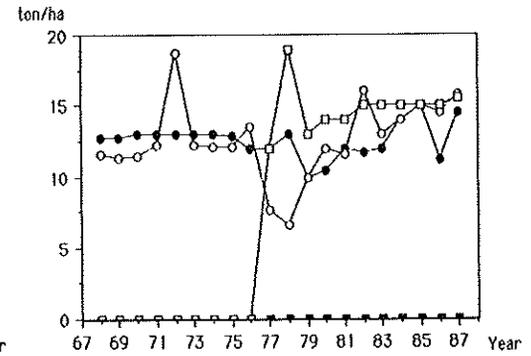
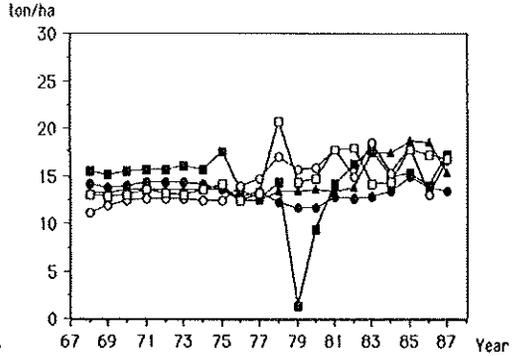


図30 テライ地帯の開発地域別サトウキビ生産量の推移

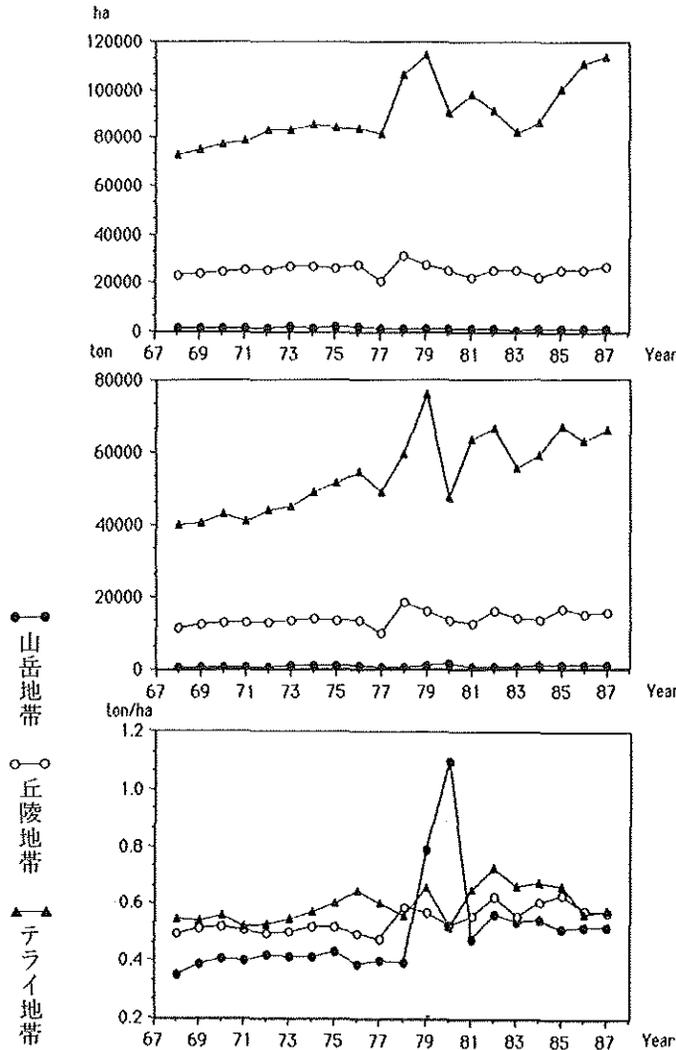


あり経年的に減少する傾向を示していた。単位収量は地域毎の変動は大きいものの各地域とも若干増加する傾向を示していた。

テライ地帯では中部▽西部▽東部▽極西部||中西部の順を示していた。最も作付面積が高い西部地域で一九八二～一九八五年にかけ減少したもののその後増加している。一方他の四地域では一九七五年以降増加する傾向を示していた。単位収量は一九八一年まで各地域ともほぼ同様な水準であったが、その後増加傾向を示した。特に増加割合が高かった地域は中部、西部および東部地域であった。

(8) 油 種

図 31 山岳、丘陵およびテライ地帯の油種の作付面積、収量および単位収量の推移



油種の生産もテライ地帯が最も高く、丘陵地帯のほぼ四倍を示している。テライ地帯での作付面積は一九七七年まで八〇、〇〇〇ha前後で推移していたが、その後八〇、〇〇〇～一二〇、〇〇〇haの間で大

き大きく年変動を示していた。丘陵地帯では大きな変動はなく、現在まで二二〇、〇〇〇ha前後で推移していた。山岳地帯の作付面積は一〇、〇〇〇ha以下でテライ、丘陵地帯に比べ極僅かである。単位収量はテライ、丘陵地帯、山岳地帯の順を示し、各地帯とも二〇年間徐々に単位収量は向上している。

山岳地帯では西部地域で一九七八年以降栽培は行われていない。東部、中部、中西部および極西部地域で作付面積は一九八三年まで減少傾向を示していたが、東部、中部および極西部地域では一九八三年以後、作付面積は増加を示していた。

単位収量は一九七八年以降四地域とも増加する傾向を示していた。

丘陵地帯の作付面積は中部、東部、中西部、極西部地域の順を示している。作付面積が高い中部地域では一九七五

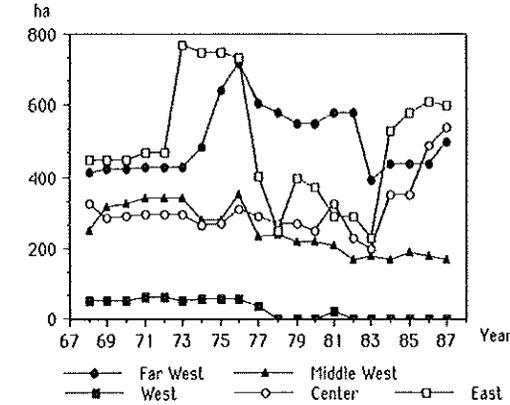


図32 山岳地帯の開発地域別油種生産量の推移

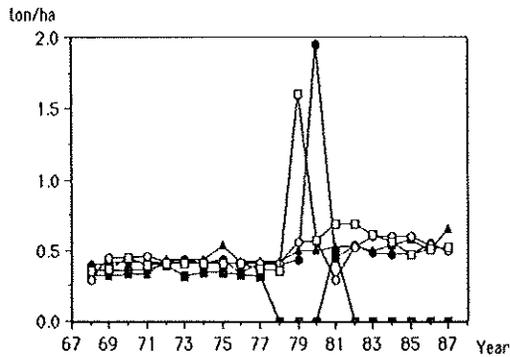
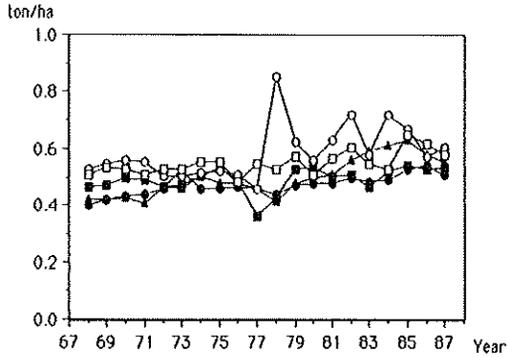
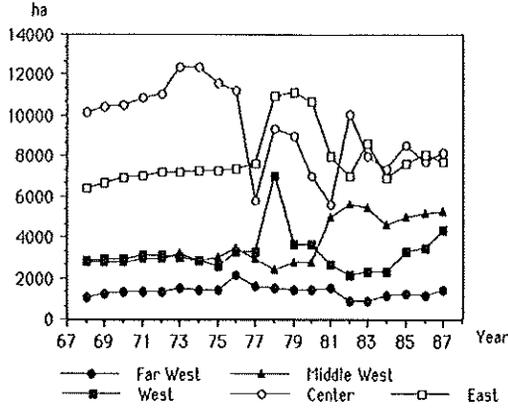


図33 丘陵地帯の開発地域別油種生産量の推移



年以降急激に減少し、現在では東部地域を若干上回る程度である。極西部、中西部および西部地域では作付面積

の増加が認められる。単位収量は各地域ともほぼ同様な水準を示し、一九七六年以降増加する傾向を示している。

生産量が最も高いテライ地帯では中西部、中部地域の作付面積が高く、他の三地域はほぼ同様な水準であった。各地域とも作付面積は一時的な減少、増加を繰り返しながら一九八三年以降ほとんどの地域で増加傾向を示していた。単位収量は〇・四〜〇・六 t/haであったが、現在では〇・五〜〇・七 t/ha前後に向上している。

### (9) タバコ

生産はテライ地帯が主体であり、その作付面積は八、〇〇〇 ha前後を示している。丘陵地帯では僅かに生産されているもののその作付面積は減少傾向を示している。また、山岳地帯では一九八二〜一九八六年にかけては栽培されていない。単位収量は主な生産地帯であるテライ地帯で〇・八〜〇・七 t/ha前後で推移していたが、一九八五年以降急激な減少を示している。この傾向は〇・六〜〇・七 t/ha前後の単位収量を示していた丘陵地帯でも同様であった。

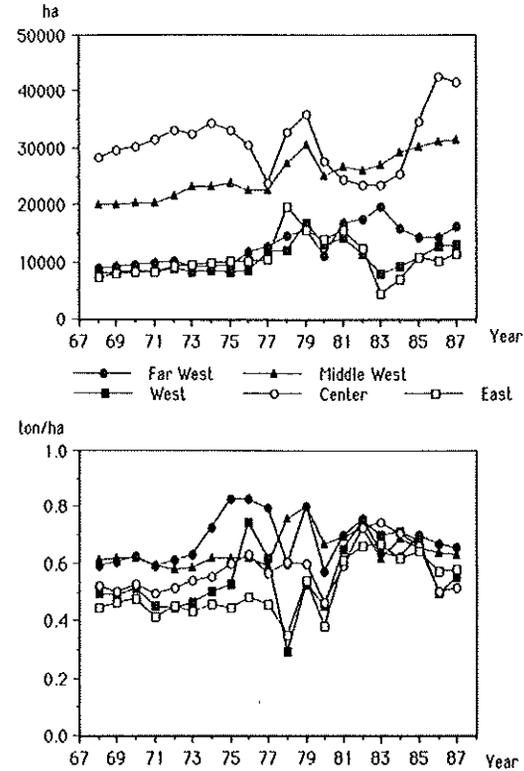


図34 テライ地帯の開発地域別油種生産量の推移

も一〇〇ha  
 東部地域で  
 が高い中部、  
 も作付面積  
 減少し、最  
 作付面積は  
 各地域とも  
 七七年以降  
 では、一九  
 丘陵地帯  
 であった。単位収量もきわめて低く、〇・五t/h前後であった。

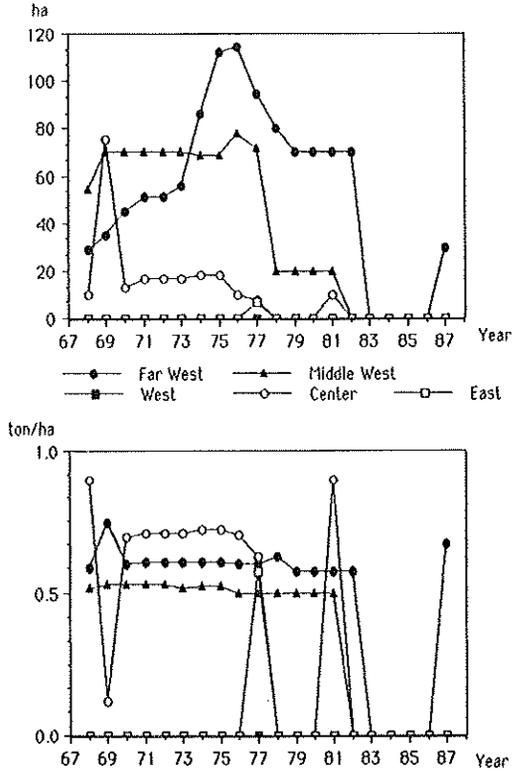


図36 山岳地帯の開発地域別  
 タバコ生産量の推移

山岳地帯では極西部、中西部および中部地域で一九八三年まで栽培されていた。その栽培面積はピーク時でも二〇〇ha以下の僅かなものであった。単位収量もきわめて低く、〇・五t/h前後であった。

● 山岳地帯  
 ○ 丘陵地帯  
 ▲ テライ地帯

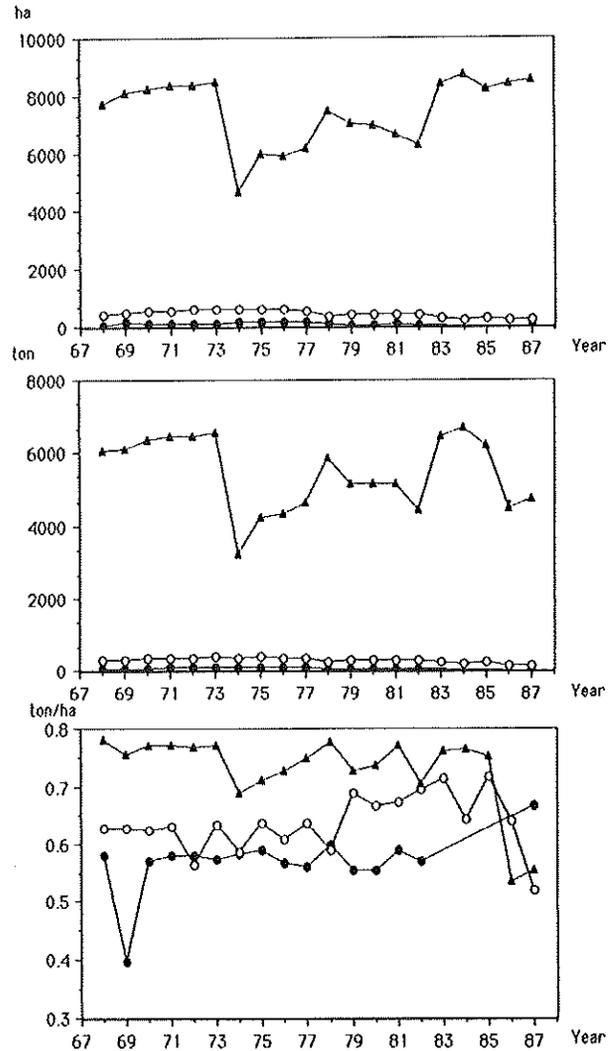


図35 山岳、丘陵およびテライ地帯のタバコ  
 作付面積、収量および単位収量の推移

前後であった。単位収量は東部地域が最も高く、最高時には約三・〇 t / ha 弱に達していたが、その後急激に減少している。

他の地域では山岳地帯と同様な〇・五 t / ha 前後の水準であった。

テライ地帯は東部、中部地域が生産の主要地域であり、一九七三年以降作付面積は増加傾向を示している。他の地域の作付面積は東部、中部地域に比しきわめて少なく、五〇〇 ha 以下であった。単位収量は一九七三年まで東部地域が他の四地域の約三倍を示していたが、経年的に減少し、一九八四年以降急激に減少している。東部地域を除く四地域では〇・五 t / ha 前後で丘陵、山岳地帯と同様な水準であった。

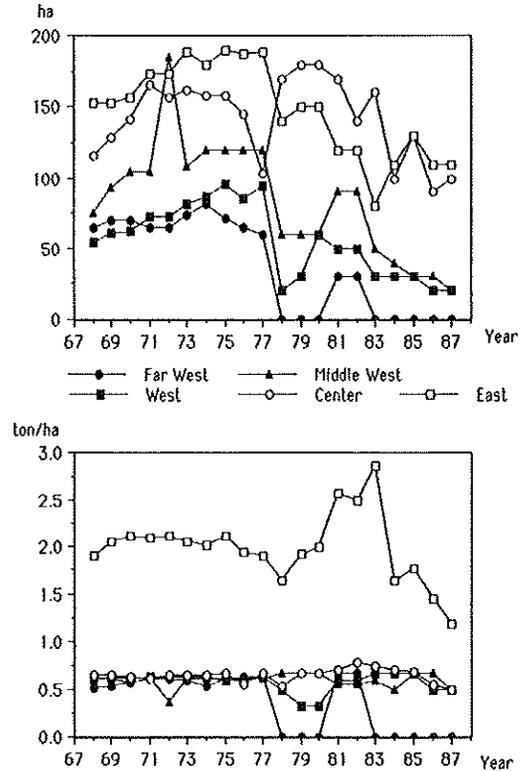


図37 丘陵地帯の開発地域別タバコ生産量の推移

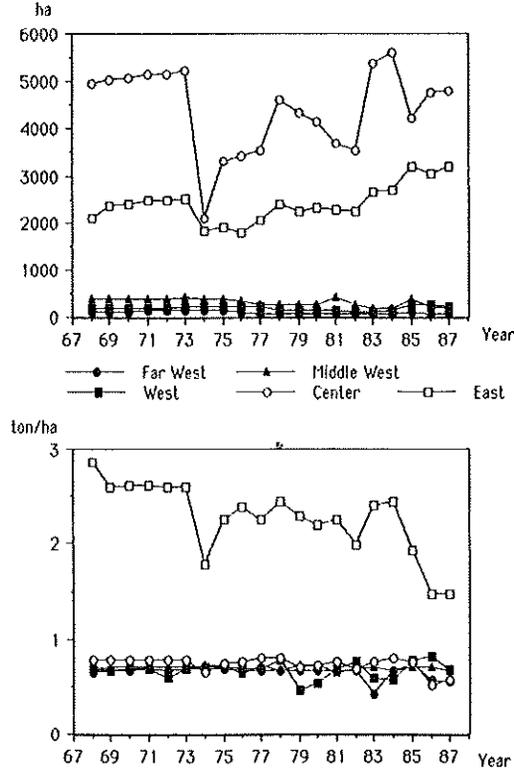


図38 テライ地帯の開発地域別タバコ生産量の推移

### III 地帯別生産量比較

各地帯別作物生産量を比較するため各作物別に作付面積の多い順に列挙した。また単位収量の増減を明確にするため、二〇年間の推移から単位収量が増加傾向を示す場合を+、減少した場合を-、さらに大きな増減が認められない場合には土で示した。

#### (1) 作付面積

コメ	T	H	M	1	2	3
メイズ	H	M	T			
ミレット	T	H	M			
コムギ	H	T	M	1	2	3
オオムギ	H	M	T			
ジャガイモ	H	T	M			
サトウキビ	T	H	M	1	2	3
油種	T	H	M			
タバコ	T	H	M			

M || 山岳地帯 H || 丘陵地帯 T || テライ地帯

各作物別作付面積はコメ、ミレット、サトウキビ、油種、タバコの換金性の高い作物、温潤亜熱帯および温潤温帯に適した作物の生産がテライ地帯に集中し、従前の準自給自足農業形態で栽培されていた作物については丘陵、山岳地帯の作付面積が優っている傾向を示している。テライ地帯で栽培される換金性の高い作物栽培には灌漑、施肥等肥培管理が重要であり、テライ地帯の開発にともないこれら肥培管理が行える条件が丘陵、山岳地帯に比べ整いつつあることが伺える。また、テライ地帯では人口増加に対する食料供給が充足されている点も丘陵、山岳地帯に比べ換金性作物の生産が高い要因の一つと考えられる。

(2) 単位収量

ミレ ット	メイズ	コ メ	
±	±	-	山岳地帯
+	-	-	丘陵地帯
+	-	+	テライ地帯

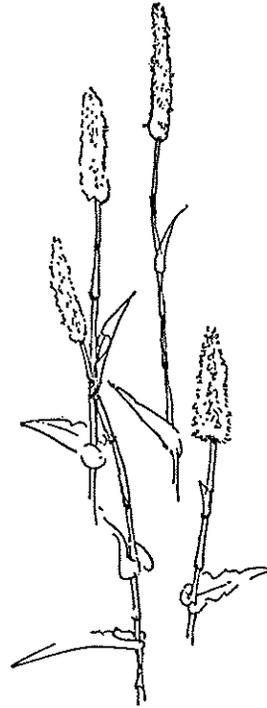
  

イモ	ジャガ ムギ	オオ ムギ	コムギ	
+	-	-	-	山岳地帯
+	-	-	-	丘陵地帯
+	+	+	+	テライ地帯

タバコ	油 種	サトウ キビ	
-	+	+	山岳地帯
-	+	+	丘陵地帯
-	+	+	テライ地帯

単位収量についてはテライ地帯ではほとんどの作物は増加傾向を示しているが、丘陵、山岳地帯では減収を示すものが多く、特にメイズ、コムギ、オオムギの様な施肥管理が重要な作物は減収を示している。



### IV各地帯における 地域別単位収量の比較

山岳、丘陵およびテライ地帯における各開発区分による二〇年間の単位収量の推移から各区分の単位収量の増減増減を前記と同様に評価した。

各地帯の地域による単位収量の偏りは少なく減収を示す地帯では各地帯とも同様に減収していた。

タバコ	油種	キサトウ	イジモヤガ	オオムギ	コムギ	ミツレト	メイズ	コメ		
—	+	+	±	—	—	±	—	—	FW	山岳地帯
—	+		+	—	—	+	—	—	MW	
	—		+	—	—	+	—	—	W	
—	+	+	+	—	—	±	—	—	C	
	+	+	+	—	—	±	—	—	E	
—	+	+	+	—	—	+	—	—	FW	丘陵地帯
±	+	+	+	—	—	±	—	—	MW	
±	+	+	+	—	—	±	—	—	W	
±	+	+	±	—	—	+	—	—	C	
—	+	+	+	—	—	±	—	—	E	
±	+	+	+	+	±	+	±	+	FW	テライ地帯
±	+	+	+	+	±	+	±	+	MW	
±	+	+	—	+	±	+	±	+	W	
±	+	+	+	+	±	+	±	+	C	
—	+	+	+	+	±	+	±	±	E	

# V 地域別人口分布

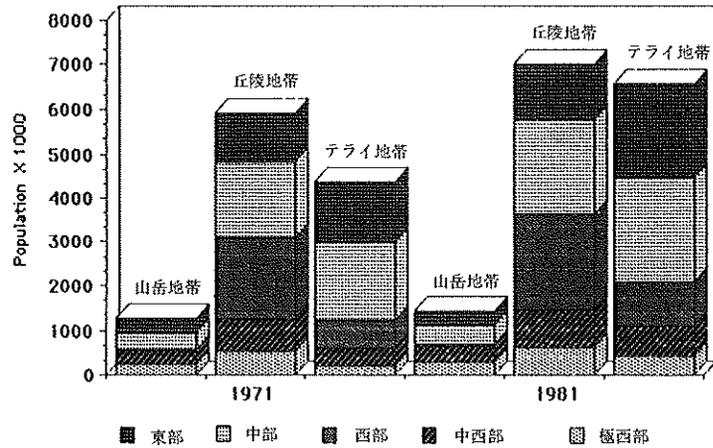


図39 山岳、丘陵およびテライ地帯の開発地域別人口の変化

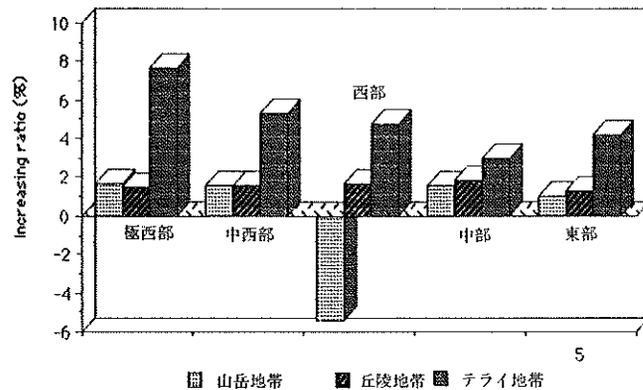


図40 山岳、丘陵およびテライ地帯の開発地域別人口増加率の変化

図39、40に一九七一年、一九八一年各センサスによる地形区分、開発地域区分による人口統計に基づき図示した。

一九七一年、一九八一年とも丘陵▽テライ▽山岳地帯の順を示していた。山岳地帯では西部開発地域の人口がきわめて少なく、他の四地域には平均的に居住している。丘陵地帯では中部、西部開発地域に多く、テライ地帯では東部、中部開発地域に集中している。この様な状況が農業生産にも関係していると考えられる。一九七一年と一九八一年の人口を比較した人口増加率はテライ地帯で最も高く、極西部▽中西部▽西部▽東部▽中部開発地域の順を示し、テライ地帯では依然高い人口吸収があることが認められる。丘陵地帯ではカトマンズを中心とする中部開発地域の増加率が高く、東部地域では他の地域に比べ若

干低くなっている。山岳地帯では西部地域で人口増加率はマイナスを示しており、この地域の人口減少が著しいことを示している。

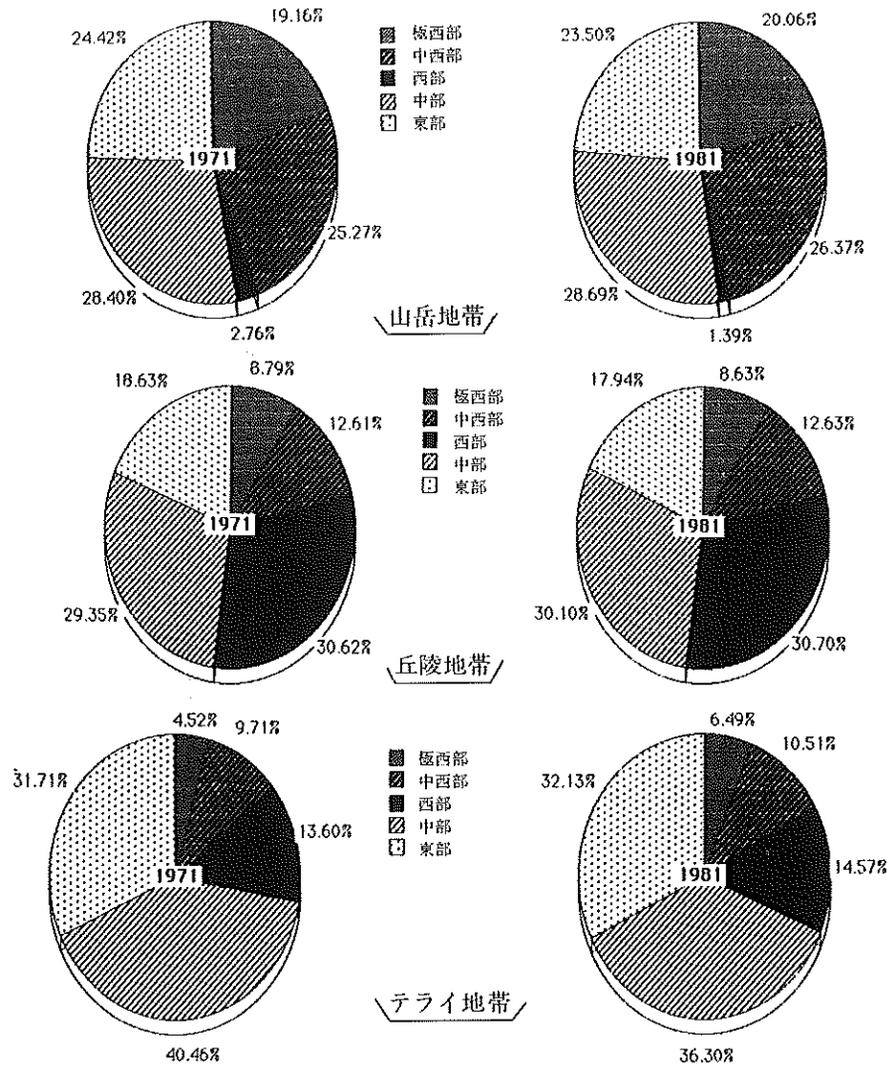


図41 山岳、丘陵およびテライ地帯の開発地域別人口分布割合の変化

## VI 総括

ネパール国の一九六八年〜一九八七年の二〇年間にわたる作物生産に関する資料より、地形区分および地形区分と開発地域区部の組合せによる区分より主要九品目の作物生産の動向について検討した。

テライ地帯には換金性の高い作物の生産が集中しており、作付面積の拡大にともないほとんどの作物の単位収量は増加傾向を示している。

これに対し、丘陵、山岳地帯ではほとんどの作物の作付面積は一九八四年以降増加する傾向を示しているが、単位収量は減少する傾向が認められ、これらの地域ではこれ以上の農地拡大は極めて困難であると考えられる。テライ地帯は人口分散政策に基づき開発された地域であり、農地としての利用の歴史は丘陵、山岳地帯に比べ短く、農地の潜在地力、灌漑開発等による作物栽培環境も丘陵、山岳地帯に比べ優っている。また、テライ地帯は地勢条件は他の地域に比し優っている。

すなわちインド国境に近く、インドからの農業技術（優良品種、化学肥料等）の影響を強く受けていると考えられる。これらの要因により近年、単位収量が増加していると推察される。しかし、これはネパール国内での比較であり、アジアの平均単位収量に比較すると六〇―七〇%の水準である。

五つの開発地域区分は地勢条件による不均衡を是正する目的で設定された区分であるが、人口分布のアンバランスを反映し、当初の目的を達成されていない。可耕地に対する人口分布の面から丘陵地帯への人口の集中は依然として継続すると共にテライ地帯での人口増加率も著しく、この地帯の人口増加を抑制することが今後ネパール国の食料自給率の向上を考える上で重要な課題である。

一方農業サイドでは農業環境の整備と保全、栽培技術の向上が緊急の課題であると考えられる。農業省（Ministry of Food, Agriculture Land and Reform）では生産性向上の手段として優良品種の利用、化学肥料の利用、病虫害防除面積の拡大、灌漑面積の拡大および、堆肥、緑肥の利用、新規開田を掲げているが、顕著な効果は挙げていない。これは生産技術、研究成果を普及に移す際のマンパワーの不足が重要な要因と考えられる。さらにネパールでは生産性に対する地勢条件が大きく影響していると考えられ、特にテライ地帯ではインドからの農業資材（優良品種、化学肥料等）の入手が容易であることから、この地帯での生産性は他の地域に比べさらに向上し、地域格

差が顕在化する可能性を持っている。

また、農業生産性の向上と共に農業産品の輸送、流通手段の確保も地域格差を改善するためには重要な課題であると考えられる。

● 参考資料

- (1) Ministry of Agriculture Agricultural Statistics of Nepal, 一九八三
- (2) Central Bureau of Statistics, His Majesty's Government of Nepal, Population Monograph of Nepal, 一九八七
- (3) FAO production Yearbook, Vol 41, FAO, 一九八七
- (4) 熱帯農業研究センター、国際協力事業団：熱帯アジアの稲作、農林統計協会 一九七四
- (5) 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 ネパール国、APDA, 一九九〇
- (6) Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development in Asia Contries, Nepal, APDA, 一九八九
- (7) 小出進、富田正彦：南アジア天水田地帯における地域生態系構造の環境計画学的研究 一九八九

7月15日  
 ｝ 21日

平成2年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」予備調査団をフィリピンに派遣。

(遠藤正昭)

7月29日  
 ｝ 8月11日

平成2年度「東南アジア諸国等人口・開発基礎調査」調査団をバングラデシュ国に派遣。(団長・鷲尾宏明、犬塚友美、遠藤正昭)。

8月19日  
 ｝ 9月1日

平成2年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」調査団をフィリピン国に派遣。(団長・原洋之介、犬塚友美、遠藤正昭)。スリランカ人口・開発事情視察議員団派遣。

8月26日  
 ｝ 9月1日

本協会理事会開催。於赤坂プリンスホテル。

9月25日  
 10月14日

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」開催。佐藤隆同フォーラム議長他出席。

於ドウシタニホテル。

10月15日  
 ｝ 18日

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第3回大会」を開催。

於 タイ国国会議事堂、ドウシタニホテル国際会議場。

10月24日

中国国家計画生育委員会・彭珮雲主任(大臣)他

10月29日  
 ｝ 11月10日

5名来所。佐藤隆理事長、鹿野道彦理事と懇談。平成2年度「アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究」調査団をインドネシア国に派遣。

(団長・降矢憲一、渡辺真知子、犬塚友美、遠藤正昭)

## 財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p style="text-align: center;">一九七三・十 (十・十三、二十八)</p>	<p style="text-align: center;">アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p style="text-align: center;">国会議員（日本）</p> <p style="text-align: center;">岸 信介（团长）、田中龍夫、八田貞義、 佐藤 隆、山崎竜男、加藤シヅエ、 阿部昭吾</p> <p style="text-align: center;">その他</p> <p style="text-align: center;">W・ドレーパー、J・タイディングス、花村仁八郎、 官庁、マスコミ関係等</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・一</p>	<p style="text-align: center;">『国際人口問題議員懇談会』設立（会長…岸 信介） 衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p style="text-align: center;">☆世界で初の試みである。</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・二十五</p>	<p style="text-align: center;">『食糧と人口に関する宣言』…国連式典 (於…国連本部)</p> <p style="text-align: center;">宣言書署名…佐藤 隆</p> <p style="text-align: center;">○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、 各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう 要請する五項目から成る。</p> <p style="text-align: center;">○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシッ プをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七七・九 (九・三、十八)</p>	<p>一九七四・十</p>	<p>一九七四・八 (八・十九、三十)</p>
<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループを結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>	<p>「IPU列国議会同盟会議」 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 斉藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五、十一)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国…十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八、三十)</p>	<p>「人口と開発列国国會議員(IPOP)東京会議」 ― 第一回 国際会議準備会議 ― 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六、十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八 (八・二十六) 九・一)</p>	<p>「IPOP国際会議」 (於…スリランカ) 参加国…六十四カ国 他、国連各機関、IPPF等 総勢 五五〇名 日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超 えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コ ロンボで開催。 一、「コロンボ宣言」採択 この宣言により、一九八一年、アフリカ、 ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議 が開かれた。 一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに 於て 十月 中国の北京に於て 十二月 仏、ストラスブル に於て 一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ ヤネイロに於て (予定)</p>
<p>一九八〇・九 (九・十、十三)</p>	<p>「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者 会議」 (於…クアラルンプール) 参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ ピン、インドネシア(五カ国) 日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上普方 ○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議 開催を提案。合意を取付けた。</p>

<p>一九八〇・十一</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 日・中打合会 （於…北京） 佐藤 隆、井上普方 ○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第一回運営委員会 （於…東京） 参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア ○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）と アドバイザー契約締結 ○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>
<p>一九八一・六 （六・十九―二十）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第二回運営委員会 （於…北京） 参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA 日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名</p>

一九八一・十  
 (十・二十七、三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市  
 会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- |     |                  |
|-----|------------------|
| 21、 | 阿部昭吾<br>(衆・社民連)  |
| 20、 | 山口敏夫<br>(衆・新自)   |
| 19、 | 柄谷道一<br>(参・民社)   |
| 18、 | 和田耕作<br>(衆・民社)   |
| 17、 | 矢追秀彦<br>(〃)      |
| 16、 | 柏原ヤス<br>(参・公)    |
| 15、 | 有島重武<br>(衆・公)    |
| 14、 | 片山甚市<br>(参・社)    |
| 13、 | 川本敏美<br>(〃)      |
| 12、 | 福岡義登<br>(〃)      |
| 11、 | 土井たか子<br>(〃)     |
| 10、 | 井上普方<br>(衆・社)    |
| 9、  | 林寛子<br>(〃)       |
| 8、  | 田代由紀男<br>(〃)     |
| 7、  | 石本茂<br>(参・自)     |
| 6、  | 粟山明<br>(〃)       |
| 5、  | 桜井新<br>(〃)       |
| 4、  | 関谷勝嗣<br>(〃)      |
| 3、  | 住栄作<br>(〃)       |
| 2、  | 佐藤隆<br>(〃)       |
| 1、  | 团长 福田赳夫<br>(衆・自) |

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

<p>一九八一・十・三十</p>	
<p>(2) 議長…廖承志(中国全人代副委員長) 副議長…佐藤隆 他五名 司会…陳慕華(中国副総理) 起草委員…住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(十月二十七日) ○福田元首相の特別講演 ○福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目(十月二十八日) ○黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目(十月二十九日) ○住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日(十月三十日) ○北京宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会」 (北京会議最終日同地にて)</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事 長…田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長）  副理事 長…佐藤 隆（ ” 自民党副幹事長）  理 事…住 栄作（ ” 自民党総務局長）  ” ” 花村仁八郎（経団連副会長）  ” ” 前田福三郎（日本電波塔（株）社長）  監 事…齋田慶四郎（勸家族計画国際協力財団 事務局長）</p>
<p>一九八二・三  （三・八・九）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」  （於…ニューデリー）</p> <p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関…UNFPA、IPPF、AYCP  日本側…佐藤 隆、井上普方 他人口問題専門家</p> <p>○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. P. D.)」人口と開発に関するアジア議員フォーラム」を正式に発足。</p> <p>○AFPPD発足に伴い、この委員会はそのままAFPPD第一回運営委員会となった。</p>

<p>一九八二・八 (八・二一三)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」 (於マニラ)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○準備委員会及び大会参加国等について (準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)</p>
<p>一九八二・十二 (十二・二一五)</p>	<p>「人口と開発に関するブラジル会議」 (於ブラジル)</p> <p>参加国…西半球諸国二十ヶ国</p> <p>議題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。</p> <p>宣言…各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>

一九八三・三  
(三・七・九)

「元大統領・首相会議設立委員会」

(於…ウイーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ  
共 催…国連開発計画(UNDP)

発起人メンバー…

日 本・福田赳夫元首相

ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長

ルーマニア・マネスク元首相

セネガル・サンゴール前大統領

コロンビア・パストラーナ・ボレロ元大統領

チュニジア・ヌイラ元首相

オブザーバー…イギリス・ヒース元首相

第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定

本会議…'83年秋開催予定

一九八三・五

(五・十九・二十)

元大統領・首相会議執行委員会

(於…東京)

福田赳夫元首相

ワルトハイム前国連事務総長

ボレロ元コロンビア大統領

第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催

予定

一九八三・七・七

財団法人アジア人口・開発協会理事会

厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。

〈人口・開発・食糧分野〉

理事…黒田 俊夫（日大人口研究所顧問）

” …川野 重任（東大名誉教授）

” …小林 和正（日大人口研究所教授）

〈科学技術・エネルギー・資源分野〉

理事…本多 健一（東大工学部教授）

” …森 一久（日本原子力産業会議専務理事）

” …武田修三郎（東海大工学部教授）

〈行政OB・官界〉

理事…内村 良英（元農林事務次官）

” …翁 久次郎（元厚生事務次官）

” …須之部量三（前外務事務次官）

〈経済界〉

理事…房野 夏明（経団連総務部長）

一九八三・十  
（十・十ゝ十一）

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会」  
（於…バンコク）

参加国…日本、中国、インド、フィリピン、

UNDP、UNFPA、IPPF

議長…佐藤 隆

○大会参加国等について

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於・ウィーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティー  
共 催…国連開発計画 (UNDP)

召 集 者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)  
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)

構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田 赳夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジヨ

○イタリ ア…ジュリオ・アンドレオッティ

○ネパ ー ル…キルティ・ニデイー・ピスタ

○イギ リ ス…ジェームス・キャラハン

○フ ラ ン ス…ジャック・シャバン・デルマ

○タ イ…クリマンサック・チョマナン

○ザ ン ビ ア…マティアス・マインツア・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホック

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラール

○レバ ノ ン…セリム・ホス

○ルーマニア…マネア・マネスキユー

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘデイー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ

○モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・パストラーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

	<p>○ポルトガルⅡマリア・ド・ルールド・ピンタシルゴ</p> <p>○ユーゴスラビアⅡミチャ・リビチツチ</p> <p>○西ドイ ツⅡヘルムート・シュミット</p> <p>○セネガルⅡレオポルド・セタール・サンゴール</p> <p>○スウェーデンⅡオラ・ウルステン</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>
<p>一九八四・二 (十七、二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会場…ビギャン・バワン(国際会議場)</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自)</p> <p>2、団 長 佐藤 隆( Ⅱ )</p> <p>3、副団長 井上 普方(衆・社)</p> <p>4、 阿部 昭吾(衆・社民連)</p> <p>5、 矢追 秀彦(衆・公)</p> <p>6、 安孫子藤吉(参・自)</p> <p>7、 柄谷 道一(参・民社)</p> <p>8、 石井 一二(参・自)</p> <p>9、 倉田 寛之( Ⅱ )</p>

<p>一九八四・二・二十</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」</p> <p>参加国・AFPPD公式参加国（十六カ国）</p> <p>UNDP・UNFPA・IPPF</p> <p>議長・佐藤 隆</p> <p>○AFPPD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>
	<p>(2) 議長 長・バルラム・ジャカール（インド国会議長）</p> <p>司 会・サット・ポール・ミッタール（アジアフォーラム事務総長）</p> <p>起草委員・石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目（二月十七日）</p> <p>福田赳夫元首相（グローバル・コミッテイ会長）・歓迎挨拶</p> <p>インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶</p> <p>ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目（二月十八日）</p> <p>黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新たな元」講演</p> <p>③ 第三日目（二月十九日）</p> <p>ランジット・アタバト・スリランカ厚生大臣</p> <p>「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日</p> <p>ニューデリ宣言採択</p>

一九八四・八  
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」

(於・メキシコ)

参加国・百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)  
佐藤隆(衆議院議員・自)  
水田稔(衆議院議員・社)  
永井孝信(衆議院議員・社)  
矢追秀彦(衆議院議員・公)  
柄谷道一(参議院議員・民)  
石井一二(参議院議員・自)  
黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)  
安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八  
(十五・十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於・メキシコ)  
参加国・六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)  
田中龍夫(衆議院議員・自)  
佐藤隆(衆議院議員・自)  
水田稔(衆議院議員・社)  
永井孝信(衆議院議員・社)  
矢追秀彦(衆議院議員・公)  
柄谷道一(参議院議員・民)  
石井一二(参議院議員・自)  
三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二  
(二・五―七)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」  
(於…東京・外務省国際会議室)

主催…財団法人・アジア人口・開発協会(A.P.D.A)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上普方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濂新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルチノ移住大臣

○韓国…モイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシート、レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタパト厚生

大臣

○タイ…ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 APDA 理事長・田中龍夫挨拶  
内閣総理大臣・中曽根康弘（山崎拓内閣  
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政  
務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一  
（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミツタール挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会  
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ  
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジットア  
タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選  
出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長  
調査部長）

<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発 岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セッションⅤ 閉会</p>	<p>一九八五・四 （二十四～二十六）</p>
<p>「元大統領・首相会議第三回総会」 （於・パリ国際会議場）</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>	

	<p>○佐藤隆代議士（人口と開発に関する世界委員会常任理事）が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>一九八五・五 （十三、十四日）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」（於…ニューデリー国際会議場）</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士（人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長）が、開会式に来賓として出席、基調講演した。</p>
<p>一九八六・三 （三、三、五）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」（於…東京・経団連国際会議場）</p> <p>主 催…財団法人・アジア人口・開発協会（APDA）</p> <p>出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住栄作、鹿野道彦、桜井新（衆・自民）</p> <p>安孫子藤吉、林寛子、石井一二（参・自民）</p> <p>水田稔、土井たか子（衆・社会）</p> <p>矢追秀彦（衆・公明）</p> <p>高桑栄松、塩出啓典（参・公明）</p> <p>柄谷道一（参・民社）</p> <p>○中国…何理良</p> <p>○インド…S・P・ミッタール、D・C・ジャイン</p>

- インドネシア・マルトノ移住大臣
- 韓国・ジャンスック・キム
- スリランカ・P・M・Bシリル県大臣
- タイ・ブンテイウム・カマピラド運輸通  
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

APDA理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野悠興外務政  
務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫  
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミッター参加者  
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス  
来賓挨拶

本会議・セッションI 住 栄作議員を議  
長に選出

セッションI-1・2 問題提起  
中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）  
小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査  
嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）  
タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所  
助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉  
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠ―3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリーレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉 会 式

第三日目（三月五日）

都 内 視 察

<p>一九八六・五 (五・十二～十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *『ハラレ宣言』採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ国がオブザーバーとして参加したが、これはアフリカにおいて過去開催された議員会議の中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六～十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、佐藤隆、桜井新、金子みつ、矢追秀彦、安倍基雄、林寛子、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六～七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された「ハラレ宣言」に基づき、アフリカ地域における各国の人口・開発議員グループ間での意見交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣言」をフォローする等のため同カウンシルを正式に発足したもの。 初代議長には、マダガスカルジャン・ルイ・ラマンドライアリソア氏が就任。</p>

<p>一九八六・十 (十・十七、十八)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 (於…ジャカルタ)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関</p> <p>議長…佐藤 隆(日本)</p> <p>○第二回AFPPD総会を一九八七年十月二十三日、北京にて開催することを正式に決定。</p>
<p>一九八七・二 (二・二十三、二十四)</p>	<p>「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於…バンコク・タイ国国会議事堂 エスカップ会議場)</p> <p>主催…財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)</p> <p>出席者…○日本…福田赳夫、佐藤隆(衆・自民)</p> <p>林寛子、石井一二(参・自民)</p> <p>伊藤忠治(衆・社会)</p> <p>有島重武(衆・公明)</p> <p>阿部昭吾(衆・社民連)</p> <p>○中国…ヤン・レン・ヤン、何理良</p> <p>○インド…S・Pミッター、M・プラシヤド</p> <p>○インドネシア…マルトノ移住大臣</p> <p>○韓国…K・J・ドンク</p> <p>○マレーシア…R・オスマン運輸副大臣</p> <p>○ネパール…D・S・ラナ、P・B・サポクタ</p> <p>○シリア…H・サディック</p> <p>○スリランカ…U・B・ウイジェクーン</p> <p>(ジャフナ自治大臣)</p>

○タイⅡプラソップ・R、M・L・トリド  
シユス、V・ピトウーン・O、ブ  
アングルト・W、プーンスク・L

日 程…第一日目（二月二十三日）

開会式（於…タイ国会議事堂会議場）

開会の辞…ウクリット・M（タイ国国会

議長）

主催者挨拶…佐藤隆（APDA副理事長）

来賓挨拶Ⅱ J・S・シン（サラスUNF

PA事務局長・代理）

来賓挨拶Ⅰ 福田赳夫（国際人口問題議員

懇談会会長）

主催国挨拶Ⅱ プラソップ・R（タイ国人

口問題議員懇談会会長）

本会議…セッションI 問題提起・質疑

応答

（於…エスカップ・会議場）

議長…

インドネシア 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

インドネシア 農村人口と農業開発調査

原 洋之介（東大東洋文化研究所助教

授）

タイ 村落レベルでの人口と開発

ミツチャイ・V（PCDP事務局長）

第二日目（二月二十四日）

セッションI-2 問題提起・質疑応答

（於…エスカップ会議場）

<p>現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的合意</p> <p>ニホン・デババルヤ（エスカップ人口部部長）</p> <p>日本の労働力人口と開発</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）</p> <p>日本の産業発展と人口（スライド・制作APDA）</p> <p>セッションII-1/2</p> <p>各国カントリーレポート発表および討議</p> <p>総括討議</p> <p>閉会式</p>	<p>一九八七・九 (九・二三～二五)</p>
<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」</p> <p>期 日…九月二十三日～二十五日</p> <p>開催地…中国・北京市</p> <p>会 場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場</p> <p>参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名</p> <p>(1) 日本代表出席議員</p> <p>名誉団長…福田 赳 夫（衆・自民）</p> <p>団 長…佐藤 隆（衆・#）</p> <p>谷 津 義 男（衆・#）</p> <p>林 寛 子（参・#）</p> <p>田 代 由紀男（参・#）</p> <p>石 井 一 二（参・#）</p>	

副団長・・井上普方(衆・社会)

城地豊司(衆・〃)

有島重武(衆・公明)

矢追秀彦(衆・〃)

高桑栄松(参・〃)

三治重信(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民)

(2) 議長・・佐藤隆(日本)

副議長・・胡克實(中国)

〃・・P・ラタナクーン(タイ)

〃・・M・チョードウリー(バンングラテシュ)

起草委員・・G・S・ヤジャン(インド)

ツァン・ツォングリー(中国)

矢追秀彦(日本)

R・ラモス・シャハニ(フィリピン)

B・グッドラック(オーストラリア)

(3) 主なる日程

① 開会式

\* 趙紫陽・中国首相、他の挨拶

\* 福田赳夫・日本国元首相の基調講演

② セッション

① アジアの人口と開発

② アジアの保健サービス・家族計画

③ 都市化

④ アジアの人口と食糧

⑤ 人口高齢化

③ AFPPD北京宣言採択

④ AFPPD規約採択

⑤ AFPPD役員改選(9ヶ国)

\* 議長には佐藤隆議員(日本)が再任された。

<p>一九八七・九 (九・二六～二九)</p>	<p>中国人口事情視察議員団派遣(山東省)</p> <p>団 長…有 島 重 武(衆・公明)</p> <p>谷 津 義 男(衆・自民)</p> <p>城 地 豊 司(衆・社会)</p> <p>高 桑 栄 松(参・公明)</p> <p>三 治 重 信(参・民社)</p> <p>他、随 行 7 名</p> <p>*中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて実施されている家族計画プロジェクトを視察。</p>
<p>一九八八・二～三 (二・一九～三・一)</p>	<p>「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」</p> <p>(於…クアラルンプール・マレーシア国会議事堂 パンパシフィックホテル・ボールルーム)</p> <p>主 催…財団法人アジア人口・開発協会(A P D A)</p> <p>共 催…マレーシア人口・資源・開発議員連盟</p> <p>出席者…○日本…田中龍夫(衆・自)</p> <p>林寛子、石井一二(参・自)</p> <p>坂上富夫(衆・社)</p> <p>有島重武(衆・公明)</p> <p>三治重信(参・民社)</p> <p>○オーストラリア…B・J・グッドラック</p> <p>○中国…胡克実</p> <p>○インド…J・R・グプタ</p> <p>○韓国…K・J・ドンク</p> <p>○ネパール…P・B・シャヒ</p> <p>○ニュージランド…S・デイビス</p> <p>○シンガポール…S・サニフ</p> <p>○スリランカ…R・アタパト</p>

○シリアⅡG・タヤラ

○タイⅡプラソップ・R、チュムサイ・H

○マレーシアⅡA・H・A・バダウイ、P・

H・ラーマ・オスマン、A・

H・イブラヒム、Z・A・ジ

ン、M・ザカリア、I・M・

サイド、Z・M・ハッサン、

A・R・ベイカー、S・S・ス

プラマニラム、M・T・イス

マエル、C・J・メン

日程：第一日目（二月二十九日）

開会式（於：マレーシア国会議事堂会議場）

主催者挨拶：田中龍夫（APDA理事長）

共催者挨拶：A・バダウイ（マレーシア

人口・資源・開発議員連盟

会長）

来賓挨拶：胡克實（AFPPD副議長）

来賓挨拶：J・S・シン（N・サディツ

クUNFPA事務局長・代理）

主催国挨拶：モハメッド・ザヒール（マ

レーシア国下院議長）

本会議：セッション I-1

問題提起・質疑応答

（於：パンパシフィックホテル・ホ

ールームB）

中国——人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉  
所長）

	<p>中国 ― 農村人口と農業開発調査 濱下武志（東京大学東洋文化研究所 助教授）</p> <p>マレーシア ― 都市化・人口移動・開 発</p> <p>K・サレイ（マレーシア経済研究所 所長）</p> <p>マレーシア ― 農業と農村開発</p> <p>K・カチャ（農業大学副総長）</p> <p>アジア諸国の人口と農業政策</p> <p>G・D・ネス（ミシガン大学教授）</p> <p>第二日目（三月一日）</p> <p>スライド「日本の人口移動と経済発展」 （APDA制作）</p> <p>セッションII</p> <p>各国カントリーレポート発表および討 議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>
--	---

『アジア人口30億人の日』（於…東京プリンスホテル）  
共催…人口と開発に関するアジア議員フォーラム、国  
際人口問題議員懇談会、財団法人アジア人口・  
開発協会

主な出席者

（敬称略）

〔国会議員〕

- 福田 赳夫（衆・自民） 永野 茂門（参・自民）
- 田中 龍夫（衆・〃） 金子 みつ（衆・社会）
- 佐藤 隆（衆・〃） 有島 重武（衆・公明）
- 鹿野 道彦（衆・〃） 矢追 秀彦（衆・〃）
- 谷津 義男（衆・〃） 山田 英介（衆・〃）
- 石本 茂（参・〃） 高桑 栄松（参・〃）
- 林 寛子（参・〃） 中西 珠子（参・〃）
- 田代由紀男（参・〃） 三治 重信（参・民社）
- 石井 一二（参・〃） 阿部 昭吾（衆・社民）

〔来 賓〕

マレーシア国……ラーマ・オスマン上院議員  
インド国……サット・ポール・ミッタール

前上院議員

- 国連人口基金（UNFPA）事務次長功刀 達朗
- 国際家族計画連盟（IPPF）東アジア・東南ア  
ジア・太平洋理事  
会会長ジョアン・  
タンブ

〔国際機関〕

- 国連人口基金（UNFPA）広報渉外部長  
ジョティ・シン
- 国連人口基金（UNFPA）事業企画調整局長  
安藤 博文

国連開発計画（UNDP）東京連絡事務所所長

石樽 利光

〔在日大使館〕

オーストラリア大使館 A・T・カルバート代理大使

〔官 界〕

外務省 金子 義和 国際連合局社会協力課長

厚生省 河野 稠果 人口問題研究所所長

厚生省 内野 澄子 人口問題研究所人口構造部長

総務庁 三浦 由己 統計局長

環境庁 森 幸男 企画調整局長

長谷川慧重 大気保全局長

〔学識経験者〕

黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

川野 重任 東京大学名誉教授

安川 正彬 慶応大学経済学部教授

大内 穂 アジア経済研究所総合研究部主幹

武田修三郎 東海大学工学部教授

畑井 義隆 明治学院大学経済学部教授

吉田 長雄 アジア生産性機構事務局長

日程

第一部（アナウンスメント）

「アジア人口30億人の日」

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

佐藤 隆

第二部（記念講演）

「30億人をとり囲む環境問題」（記念講演）

環境庁長官 堀内 俊夫

「アジアは30億人をどう支えるか」ミシガン大学教授

	<p>一九八八・ 十一・二十八</p>	<p>一九八八・ 十・十九、二十六</p>	
	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於東京) 参加国・オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関。 議長・佐藤 隆(日本) ○アジア人口30億人の日の行事の成果、今後の活動計画について。</p>	<p>バンングラデシュ人口事情視察議員団派遣 団 長・中西 一郎(参・自民) 副団長・井上 普方(衆・社会) 田代由紀男(参・自民) 武村 正義(衆・自民) 平石磨作太郎(衆・公明) 大矢 卓史(衆・民社) (他随員四名) ○パンチドナにおける家族計画プロジェクト視察、人口・開発関係議員との合同会議等を行った。</p>	<p>第三部 記者会見 第四部 レセプション  ゲイル・D・ネス</p>

「第五回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於 フィリピン国・マニラ PICC)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

共催…フィリピン人口と開発国会議員委員会

出席者…

○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、武村正義 (衆  
・自)、関山信之 (衆・社)、矢追秀彦 (衆  
公明)、阿部昭吾 (衆・社民)

○中国…胡克實

○インド…S・P・ミッタール、S・ジョシイ、V・  
バーマ

○インドネシア…マックボン

○韓国…S・S・モック、L・J・ロール

○マレーシア…R・オスマン、Z・AB・ザアイン

○ネパール…T・J・タパ

○シリア…H・サディック

○タイ…プラソップ・R、トリトシユス・D、プア  
ン  
グラット・V

○フィリピン…L・R・シャハニ、T・アキノオレタ、  
J・エストラダ、E・ヘレラ、O・メルカド、  
S・ラスル

日程…第一日目 (二月十七日)

開会式 (於…PICCルーム4)

開会の辞…T・アキノオレタ (フィリピン人  
口・開発国会議員委員会副委員長)

共催者挨拶…L・R・シャハニ (フィリピン  
人口・開発国会議員委員会委員長)

主催者挨拶…田中龍夫 (APDA理事長)

来賓挨拶…福田赳夫（人口と開発に関する国会議員世界委員会会長）

来賓挨拶…S・P・ミッター（AFP PD事務総長）

来賓挨拶…J・S・シン（N・サディックUNFPA事務局長・代理）

来賓挨拶…T・K・マングン（UNFPA地域事務所長）

基調講演…S・C・モンド（フィリピン国家経済開発庁長官）

本会議（於…PICCルーム11）

セッションI 人口と開発調査研究

中国——人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）

フィリピン——農村における家族計画指導

J・フラビエ（国際農村再建研究所所長）

挨拶

佐藤隆（AFP PD議長）

スライド「日本の人口と家族」（APDA制作）

第二日目（二月十八日）

セッションII 21世紀に向けて——人口転換と経済

社会開発

各国カントリーレポート及び討議

総括討論

閉会式

<p>一九八九・ 二・十九</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於 フィリピン・プラザホテル会議室) 参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア、タイ 他三機関 ○AFPPDの長期展望及び婦人会議開催について</p>
<p>一九八九・ 九・十一、十二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」開催。(於 東京) 参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、スリランカ、シリア、タイ、他 UNFPA、GCPD、IPPF。 議 長…佐藤 隆(日本) ○AFPPD大会開催及び女性議員会議開催について。</p>
<p>一九八九・ 九・十三</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議運営委員会」開催。(於 東京) 参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア ○同会議開催について。</p>
<p>一九九〇・ 三・十二、十四</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議」開催。(於 ニューデリー) 参加国…中国、インド、インドネシア、日本他、計25カ国、約百名参加。 ○日本側 広中和歌子(参・公明)が参加。</p>

一九九〇・三・

十八(二十一)

インドネシア人口・開発事情視察議員団派遣

団長代理…桜井 新(衆・自民)

副団長 …三治重信(参・民社)

伊藤忠治(衆・社会)

広中和歌子(参・公明)

専門家

黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)

(他随員二名)

○バリにおけるバンジャールシステム及びジャカルタにおける医療、農業開発の視察及び、人口・開発関係議員との懇談を行った。

一九九〇・三・

二十二(二十三)

「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於 インドネシア国 ジャカルタ・インドネシア国会議事堂、ポロブドゥールホテル会議室)

主催…財団法人アジア人口・開発協会(A P D A)

共催…インドネシア国人口・開発フォーラム

出席者…○日本…佐藤隆、桜井新(衆・自民)、三治重信

(参・民社)、阿部昭吾(衆・社民)、高桑栄松

(参・公明)、伊藤忠治(衆・社会)

○中国…胡克實

○インド…S・P・ミッタール、M・S・ラテール、

V・N・ガドギル

○韓国…K・M・チョー

○マレーシア…R・オスマン、I・アリ

○ネパール…T・J・タパ

○ニュージールランド…F・ガービック

○フィリピン…O・メルカド

○シンガポール…S・B・サニフ

○スリランカ…N・フェルナンド

○タイ||ブラソップ・R

○インドネシア||B・スパンガット、H・Y・モコギ  
ンタ、W・カイルパン、S・イスモ  
ノ、S・スミアルノ、P・ピントロ、  
A・マングン、T・ノール・B・ス  
ヨノ、B・ワルヨ

○インドネシア人口・開発フォーラム

E・サリム(人口・環境大臣)

H・スヨノ(国家家族計画調整委員会委員長)

日程・第一日目(三月二十二日)

スハルト大統領表敬

カリス・スフド国会議長表敬

開会式(於・インドネシア国国会議事堂・ブスタカ・  
ロカ)

座長準備挨拶・ハルヨノ・スヨノ(国家家族計画調整

委員会委員長)

歓迎の辞・エミル・サリム(インドネシア国人口・環

境大臣)

開会挨拶・佐藤 隆(A P D A 副理事長)

挨拶・S・P・ミッタール(A F P P D 事務総長)

挨拶・J・S・シン(N・サディック U N F P A

事務局長・代理)

挨拶・カリス・スフド(インドネシア国国会議長)

本会議(ボルボドールホテル)

セッションI 人口と開発に関する研究

人口と開発基礎調査——ネパール

黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)

農村人口と農業開発調査——アジア6カ国の比較

原洋之介(東京大学東洋文化研究所教授)

<p>一九九〇・ 三・二十四</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 （於ジャカルタ・ボロブドゥールホテル） 参加国…中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関 ○AFPFD第三回大会開催について</p>
	<p>人口・開発におけるインドネシアの経験 ハルヨノ・スヨノ（国家家族計画調整委員会委員長） 日本の人口構造変動と開発——アジア的視点 黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長） スライド「高齢化社会への日本の挑戦——生きがいのある老後を目指して（APDA制作）」 第二日目（三月二十三日） セッションII 人口と開発——21世紀に向けての戦略 各国カントリレポート及び討議 総括討論 ジャカルタ・アピールの採択 閉会式 閉会挨拶…佐藤 隆（APDA副理事長） エミル・サリム（インドネシア人口・開発フォーラム会長、人口・環境大臣）</p>

<p>一九九〇・十・十四</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於 バンコク)      参加国・日本、中国、シリア、タイ、インド、オーストラリア      議長・佐藤 隆</p>
<p>一九九〇・十・十五、十八</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第三回大会」      期 日・十月十五日、十八日      開催地・タイ国バンコク      会場・タイ国国会議事堂 ドウシタニホテル      参加者・二十一ヶ国、十二機関 一六一名</p> <p>(1) 日本代表出席議員      名誉団長・福田 赳夫      団 長・佐藤 隆 (衆・自民)      桜井 新 (衆・〃)      伊藤 忠治 (衆・社会)      東 祥三 (衆・公明)      清水嘉与子 (参・自民)      高桑 栄松 (参・公明)      三治 重信 (参・民社)</p> <p>(2) 議長・佐藤 隆 (日本)      副議長・サット・ポール・ミッタール (インド)      〃 王偉 (中国)</p>

// ガッサン・タヤラ（シリア）  
// レテイシア・ラモス・シャハニ（フィリピン）  
起草委員…清水嘉与子（日本）  
アマール・ダッカ（シリア）ネーヴェル・フェルナンド（スリランカ）デバキュル（タイ）マリアノ・ユロ（フィリピン）クマルデイン・アムド（インド）ウ・ティエピン（中国）

（3）主なる日程

①開会式

○福田赳夫。日本国元首相、佐藤隆AFPFD議長、ナフィス・サディックUNFPA事務局長  
他の挨拶

②セッション

○全体セッション―「二十一世紀に於けるアジア人口と社会開発」

○分科会

「人口・環境・持続的開発」

「保健―母子保健・家族計画」

「女性の役割と地位」

「高齢化と若年従続人口」

○AFPFDバンコク宣言の採択

○AFPFD会計報告

○AFPFD役員改選（8ヶ国）

議長には佐藤議員（日本）が再任された。

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作调查研究报告书  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インド国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
—Thailand—

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对于吉林省两个村进行全戸面談调查的结果 —  
—统计編— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

## 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Thailand— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インド国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
—データ編—  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan penduduk Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Indonesia——（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—— 人的能力開発の課題に即して ——
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development（英語版）
6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気——（日本語版）  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）  
日本の产业发展与人口  
——其原动力- 曳电——（中国語版）  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——  
（インドネシア語版）

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countris  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
（英語版）

5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)

6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Development in Japan (英語版)  
日本の人口移動と経済発展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di Jepang (インドネシア語版)

7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—— Nepal —— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——

Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——タイ国——

4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)

5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries ——Overview and Statistical Tables——  
(英語版)

6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan  
——Asian Experience—— (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)

7. ペルー共和国人口家族計画基礎調査

## 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——バングラデシュ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Bangladesh——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Nepal—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発  
——高齢化のアジア的視点——  
Structural Change in Population and Development  
—— Japan's Experience in Aging —— (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
——生きがいのある老後を目指して—— (日本語版)

Aging in Japan ——Challenges and Prospects——  
(英語版)

迈入高齢化社会的日本正面临挑战  
——追求具生命意义的老年生涯—— (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)

平成2年12月31日発行(季刊)

「アジア人口と開発」 №34・35合併号

発行者 佐藤 隆

発行所 財団法人 アジア人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(3581)7770(代表)